

平成17年10月24日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成16年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平
成16年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 概 要	2
2	一 般 会 計	4
(1)	歳 入	4
ア	決 算 状 況	4
イ	主な収入の状況	6
ウ	自主財源と依存財源	16
(2)	歳 出	18
ア	決 算 状 況	18
イ	目的別歳出	20
ウ	性質別歳出	51
3	特 別 会 計	55
(1)	歳 入	56
(2)	歳 出	58
(3)	会計別決算状況	60
ア	市場事業費	60
イ	食肉センター事業費	62
ウ	国民健康保険事業費	64
エ	老人保健医療事業費	67
オ	勤労者福祉共済事業費	69
カ	農業共済事業費	71
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	73
ク	土地先行取得事業費	75
ケ	駐車場事業費	76
コ	農業集落排水事業費	78
サ	海岸環境整備事業費	80
シ	市街地再開発事業費	82
ス	市営住宅事業費	84
セ	介護保険事業費	88
ソ	空港整備事業費	92
タ	公債費	94
4	財 産 等 の 状 況	96
(1)	財 産 の 状 況	96

(2) 市 債 の 状 況 -----	98
(3) 債務負担行為の状況 -----	100
5 審 査 意 見 -----	102

基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 対 象 -----	104
第2 審 査 の 方 法 -----	104
第3 審 査 の 期 間 -----	104
第4 審 査 の 結 果 -----	104
1 用品調達基金 -----	105
2 都市整備等基金 -----	105
3 勤労者福祉共済基金 -----	106
4 消費者訴訟資金貸付基金 -----	106

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移 -----	107
別表2 平成16年度歳出決算の性質別分類（会計別） -----	108
別表3 歳出決算節別集計（年度別） -----	110
別表4 一般会計繰出金の使途（年度別） -----	113
別表5 一般会計収入未済額一覧表 -----	114
別表6 特別会計収入未済額一覧表 -----	115
別表7 平成16年度基金運用状況（基金別） -----	116
別表8 平成16年度基金貸付金償還状況（基金別） -----	116

凡 例

- 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を省略し万円単位で表示した。
- 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成16年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成16年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

平成17年7月29日～10月24日

第4 審査の結果

平成16年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

1 決 算 概 要

(1) 平成16年度予算について

平成16年度予算編成では、市税収入が依然として減収を続ける一方で、平成16年度にピークを迎える公債償還と社会情勢を反映した社会保障費や医療費の増加により、極めて深刻な事態にあるなか、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しにより、さらなる多額の財源対策が求められることになった。

15年12月に発表された「行政経営方針」に基づき、(1)市債残高の約5,000億円削減、(2)事業や施設の休廃止、受益と負担の適正化、(3)民間活力の導入、(4)さらなる経営改革の実施、(5)職員・組織体制の約3,000人の削減などにより、真に必要な行政サービスへの選択と集中を行い、平成22年度を目標に本市行財政の硬直的構造の改革への取り組みを進めるなかで、三位一体の改革に伴う影響については、緊急の財源対策を行ったほか、事務事業の外部評価結果に基づき、市の上乗せ事業の見直しや受益と負担の適正化など、徹底した歳出削減や収入の確保に取り組み、収支不足の解消をはかった。

捻出した財源の一部は、市民生活に身近な分野、特に経済、安全・安心、教育、文化、観光交流にかかる事業、および「復興の総括・検証」の提言に基づく事業について重点的かつ効率的に配分した。

予算現額は、一般会計8,709億1,297万円、特別会計8,987億722万円となり、合計は1兆7,696億2,019万円となっている。

第 1 表 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	784,625,788	△ 7,585,521	△ 1.0	792,211,309	△ 40,420,528	△ 4.9
	特別会計	881,988,007	66,300,320	8.1	815,687,687	63,225,987	8.4
	合 計	1,666,613,795	58,714,799	3.7	1,607,898,996	22,805,459	1.4
歳 出	一般会計	779,543,204	△ 7,443,808	△ 0.9	786,987,012	△ 40,333,188	△ 4.9
	特別会計	880,579,530	66,263,432	8.1	814,316,098	64,739,814	8.6
	合 計	1,660,122,734	58,819,625	3.7	1,601,303,109	24,406,625	1.5
歳入歳出 差 引 額	一般会計	5,082,584	△ 141,714	△ 2.7	5,224,298	△ 87,339	△ 1.6
	特別会計	1,408,477	36,888	2.7	1,371,589	△ 1,513,827	△ 52.5
	合 計	6,491,061	△ 104,825	△ 1.6	6,595,886	△ 1,601,167	△ 19.5
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	5,013,521	△ 162,285	△ 3.1	5,175,806	△ 78,660	△ 1.5
	特別会計	396,624	△ 333,180	△ 45.7	729,804	△ 1,748,808	△ 70.6
	合 計	5,410,145	△ 495,465	△ 8.4	5,905,610	△ 1,827,468	△ 23.6
実 質 収 支	一般会計	69,063	20,571	42.4	48,492	△ 8,679	△ 15.2
	特別会計	1,011,853	370,068	57.7	641,785	234,981	57.8
	合 計	1,080,916	390,640	56.6	690,276	226,301	48.8

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,846億2,578万円に対し、歳出7,795億4,320万円で、歳入歳出差引額は50億8,258万円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源50億1,352万円を控除した実質収支は6,906万円であり、113億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

特別会計は、歳入8,819億8,800万円に対し、歳出8,805億7,953万円である。いずれも前年度に比べ8.1%増加しており、前年度に引き続き一般会計の決算額を上回っている。歳入歳出差引額は14億847万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億9,662万円を控除した実質収支は10億1,185万円となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入1兆6,666億1,379万円に対し、歳出1兆6,601億2,273万円で、歳入歳出差引額は64億9,106万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源54億1,014万円を控除した実質収支は10億8,091万円となっている。

２ 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況をみると、第２表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額８，７０９億１，２９７万円に対し、調定額８，２２９億４，７７６万円、収入済額７，８４６億２，５７８万円、不納欠損額３２億５，８８１万円、収入未済額３５０億６，３１６万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ７５億８，５５２万円（１．０％）減少している。これは、主として市債が減少したことによる。

執行率は、前年度に比べ２．４ポイント低下し、９０．１％となっている。これは主として、市債、諸収入の執行率が低下したことによる。

第 ２ 表 一 般 会 計

(単位 金額：千円、比率：％)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額		
	平 16 年 度	成 15 年 度	平 16 年 度	成 15 年 度	平 16 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)
市 税	244,522,328	250,898,755	265,766,978	267,106,463	250,580,431	31.9	102.5
地 方 譲 与 税	7,782,000	5,194,000	8,059,501	5,181,465	8,059,501	1.0	103.6
利 子 割 交 付 金	2,313,000	2,342,000	1,859,425	2,087,824	1,859,425	0.2	80.4
配 当 割 交 付 金	189,000	—	542,905	—	542,905	0.1	287.3
株式等譲渡所得割交付金	69,000	—	520,526	—	520,526	0.1	754.4
地 方 消 費 税 交 付 金	13,320,000	13,320,000	15,560,034	14,222,946	15,560,034	2.0	116.8
ゴルフ場利用税交付金	533,000	591,000	542,341	571,405	542,341	0.1	101.8
特別地方消費税交付金	1	1	2,391	3,367	2,391	0.0	ほぼ皆増
自動車取得税交付金	3,104,000	2,447,000	3,635,784	3,219,051	3,635,784	0.5	117.1
軽油引取税交付金	6,644,000	6,816,000	7,082,631	7,047,082	7,082,631	0.9	106.6
地 方 特 例 交 付 金	8,200,000	8,600,000	8,227,134	8,653,833	8,227,134	1.0	100.3
地 方 交 付 税	119,200,383	116,099,811	120,084,926	119,312,745	120,084,926	15.3	100.7
交通安全対策特別交付金	597,000	597,000	635,530	655,709	635,530	0.1	106.5
分 担 金 及 負 担 金	5,856,037	5,882,102	5,201,901	4,860,496	5,175,367	0.7	88.4
使 用 料 及 手 数 料	18,786,010	18,694,218	16,664,807	16,408,683	16,285,516	2.1	86.7
国 庫 支 出 金	122,655,693	114,762,729	110,050,950	104,478,102	110,050,950	14.0	89.7
県 支 出 金	12,529,631	12,828,618	11,861,426	11,757,273	11,861,426	1.5	94.7
財 産 収 入	26,448,434	23,165,982	24,128,418	19,531,741	24,087,538	3.1	91.1
寄 附 金	861,407	492,983	732,051	498,761	732,051	0.1	85.0
繰 入 金	31,376,287	28,189,840	18,078,701	19,336,177	18,078,701	2.3	57.6
繰 越 金	5,224,298	5,311,638	5,224,298	5,311,637	5,224,298	0.7	100.0
諸 収 入	169,025,467	160,872,746	142,378,109	143,028,345	119,689,383	15.3	70.8
市 債	71,676,000	79,256,500	56,107,000	73,366,500	56,107,000	7.2	78.3
合 計	870,912,976	856,362,923	822,947,766	826,639,606	784,625,788	100.0	90.1

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」（５７．６％）は、予算現額に比べ１３２億９，７５８万円下回っている。これは主として、繰替運用の中止などで公債基金繰入金が減少したことによる。

「諸収入」（７０．８％）は、予算現額に比べ４９３億３，６０８万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、前年度と比べ０．５ポイント低下し、９５．３％となっている。

収入率の低い科目は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入（８４．１％）である。

不納欠損額は、前年度に比べ１２億２，７３６万円（６０．４％）増加している。これは主として、市民体育振興資金貸付金（諸収入）を不納欠損したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ２６億６，６３１万円（８．２％）増加している。これは、災害援護資金貸付金返還金（諸収入）における収入未済額が増加したことによる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、「イ 主な収入の状況」において記載する。

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)							不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 成 15 年 度	構 成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度
94.3	251,690,593	31.8	100.3	94.2	△ 1,110,162	△ 0.4	1,987,103	1,907,748	13,199,444	13,508,122
100.0	5,181,465	0.7	99.8	100.0	2,878,036	55.5	—	—	—	—
100.0	2,087,824	0.3	89.1	100.0	△ 228,399	△ 10.9	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	542,905	皆増	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	520,526	皆増	—	—	—	—
100.0	14,222,946	1.8	106.8	100.0	1,337,088	9.4	—	—	—	—
100.0	571,405	0.1	96.7	100.0	△ 29,064	△ 5.1	—	—	—	—
100.0	3,367	0.0	ほぼ皆増	100.0	△ 976	△ 29.0	—	—	—	—
100.0	3,219,051	0.4	131.6	100.0	416,733	12.9	—	—	—	—
100.0	7,047,082	0.9	103.4	100.0	35,549	0.5	—	—	—	—
100.0	8,653,833	1.1	100.6	100.0	△ 426,699	△ 4.9	—	—	—	—
100.0	119,312,745	15.1	102.8	100.0	772,181	0.6	—	—	—	—
100.0	655,709	0.1	109.8	100.0	△ 20,179	△ 3.1	—	—	—	—
99.5	4,839,446	0.6	82.3	99.6	335,921	6.9	—	—	26,534	21,050
97.7	16,074,618	2.0	86.0	98.0	210,898	1.3	12,913	10,649	366,378	323,417
100.0	104,478,102	13.2	91.0	100.0	5,572,848	5.3	—	—	—	—
100.0	11,757,273	1.5	91.6	100.0	104,153	0.9	—	—	—	—
99.8	19,491,002	2.5	84.1	99.8	4,596,536	23.6	227	630	40,653	40,109
100.0	498,761	0.1	101.2	100.0	233,290	46.8	—	—	—	—
100.0	19,336,177	2.4	68.6	100.0	△ 1,257,476	△ 6.5	—	—	—	—
100.0	5,311,637	0.7	100.0	100.0	△ 87,339	△ 1.6	—	—	—	—
84.1	124,411,773	15.7	77.3	87.0	△ 4,722,390	△ 3.8	1,258,574	112,427	21,430,152	18,504,145
100.0	73,366,500	9.3	92.6	100.0	△ 17,259,500	△ 23.5	—	—	—	—
95.3	792,211,309	100.0	92.5	95.8	△ 7,585,521	△ 1.0	3,258,816	2,031,453	35,063,161	32,396,844

イ 主な収入の状況

以下、第2表の収入のうち、主な科目の状況について述べる。

(7) 市 税

決算額は2,505億8,043万円である。前年度に比べると、11億1,016万円(0.4%)減少しているが、歳入に占める市税の割合は31.9%と0.1ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると、第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 税 目	平 成 16 年 度		平 成 15 年 度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	平 成 16 年 度		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			不納欠損額	収入未済額	平 成 16年度	平 成 15年度
普 通 税	220,908,515	88.2	221,474,845	88.0	△ 566,330	△ 0.3	1,842,946	11,570,743	94.3	94.2
市 民 税	94,952,008	37.9	94,929,176	37.7	22,832	0.0	493,768	4,231,288	95.3	94.9
個 人	71,568,759	28.6	74,706,854	29.7	△ 3,138,095	△ 4.2	441,028	3,938,219	94.2	94.1
法 人	23,383,250	9.3	20,222,322	8.0	3,160,928	15.6	52,741	293,068	98.5	97.8
固 定 資 産 税	113,855,356	45.4	115,548,109	45.9	△ 1,692,753	△ 1.5	616,719	6,566,646	94.1	94.0
軽 自 動 車 税	897,891	0.4	872,316	0.3	25,575	2.9	22,846	175,188	81.9	82.3
市 た ば こ 税	9,941,127	4.0	9,823,583	3.9	117,544	1.2	11	73	100.0	100.0
特別土地保有税	1,262,132	0.5	301,661	0.1	960,471	318.4	709,601	597,549	49.1	23.9
目 的 税	29,671,916	11.8	30,215,748	12.0	△ 543,832	△ 1.8	144,156	1,628,700	94.4	94.2
入 湯 税	173,284	0.1	178,323	0.1	△ 5,039	△ 2.8	—	6,166	96.6	93.2
事 業 所 税	7,029,769	2.8	7,034,130	2.8	△ 4,361	△ 0.1	2,139	65,504	99.0	98.9
都 市 計 画 税	22,468,863	9.0	23,003,295	9.1	△ 534,432	△ 2.3	142,017	1,557,030	93.0	92.9
合 計	250,580,431	100.0	251,690,593	100.0	△ 1,110,162	△ 0.4	1,987,102	13,199,444	94.3	94.2

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100

「市民税」は949億5,200万円で、市税収入の37.9%を占めている。決算額は前年度並みとなったが、法人分が、法人収益の回復により増加に転じたのに対し、個人分は、個人所得の減により引き続き減少している。（第1図参照）

「固定資産税」は1,138億5,535万円で、市税収入の45.4%を占めている。新增築家屋の増による家屋分の増があったものの、地価下落による土地の評価減などにより、前年度に比べ16億9,275万円(1.5%)減少している。

「都市計画税」は224億6,886万円で、前年度に比べ5億3,443万円(2.3%)減少している。

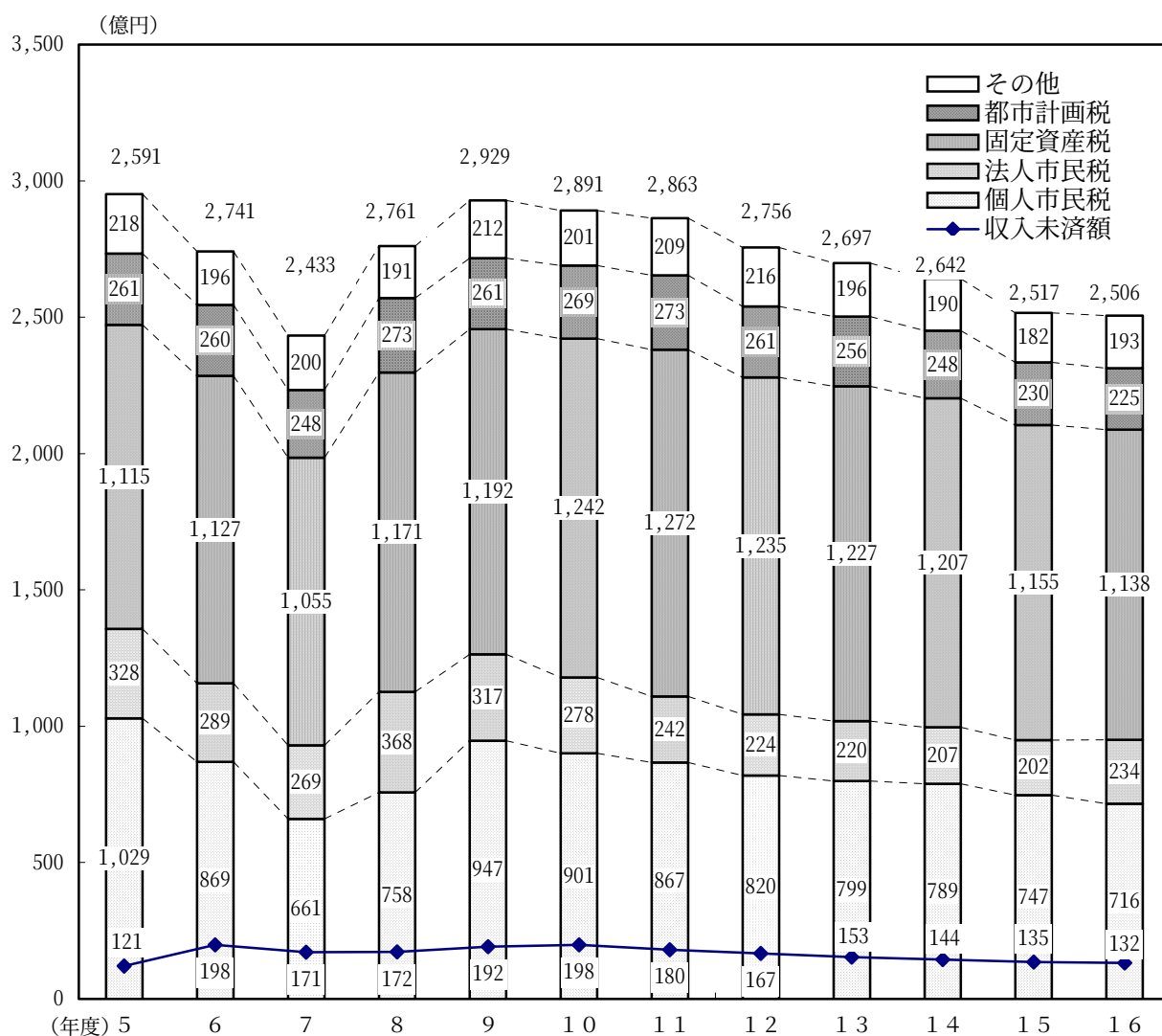
収入率は、前年度より0.1ポイント上昇し、94.3%となっている。

不納欠損額は19億8,710万円で、主な内訳は、特別土地保有税7億960万円、固定資産税6億1,671万円、市民税個人分4億4,102万円である。

収入未済額は131億9,944万円で、前年度に比べ3億867万円(2.3%)減少している。主な内訳は、固定資産税65億6,664万円、市民税個人分39億3,821万円及び都市計画税15億5,703万円である。

市税収入の推移は、第1図のとおりである。決算額は7年連続減少している。収入未済額は、平成10年度以降減少を続けており、収入率は、平成10年度の93.2%から、94.3%まで上昇している。

第1図 市税収入の推移



(イ) 地方譲与税

決算額は８０億５，９５０万円で、その内訳と対前年度増減は第４表のとおりである。

第４表 地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度 決 算 額 (B)	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率			
所 得 譲 与 税	2,499,614	31.0	0	2,499,614	皆増
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,841,063	35.3	2,633,670	207,393	7.9
地 方 道 路 譲 与 税	2,010,837	24.9	1,811,164	199,673	11.0
特 別 と ん 譲 与 税	590,772	7.3	626,368	△ 35,596	△ 5.7
石 油 ガ ス 譲 与 税	117,215	1.5	110,263	6,952	6.3
合 計	8,059,501	100.0	5,181,465	2,878,036	55.5

三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化として、新たに所得譲与税が創設されたことなどにより、前年度に比べ２８億７，８０３万円（５５．５％）増加している。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は８２億２，７１３万円である。これは、恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであるが、主として国庫補助負担金の一般財源化に伴う財源措置として平成１５年度に交付された第二種地方特例交付金が、平成１６年度は所得譲与税に改変されたため、前年度に比べ４億２，６６９万円（４．９％）減少している。

(イ) 地方交付税

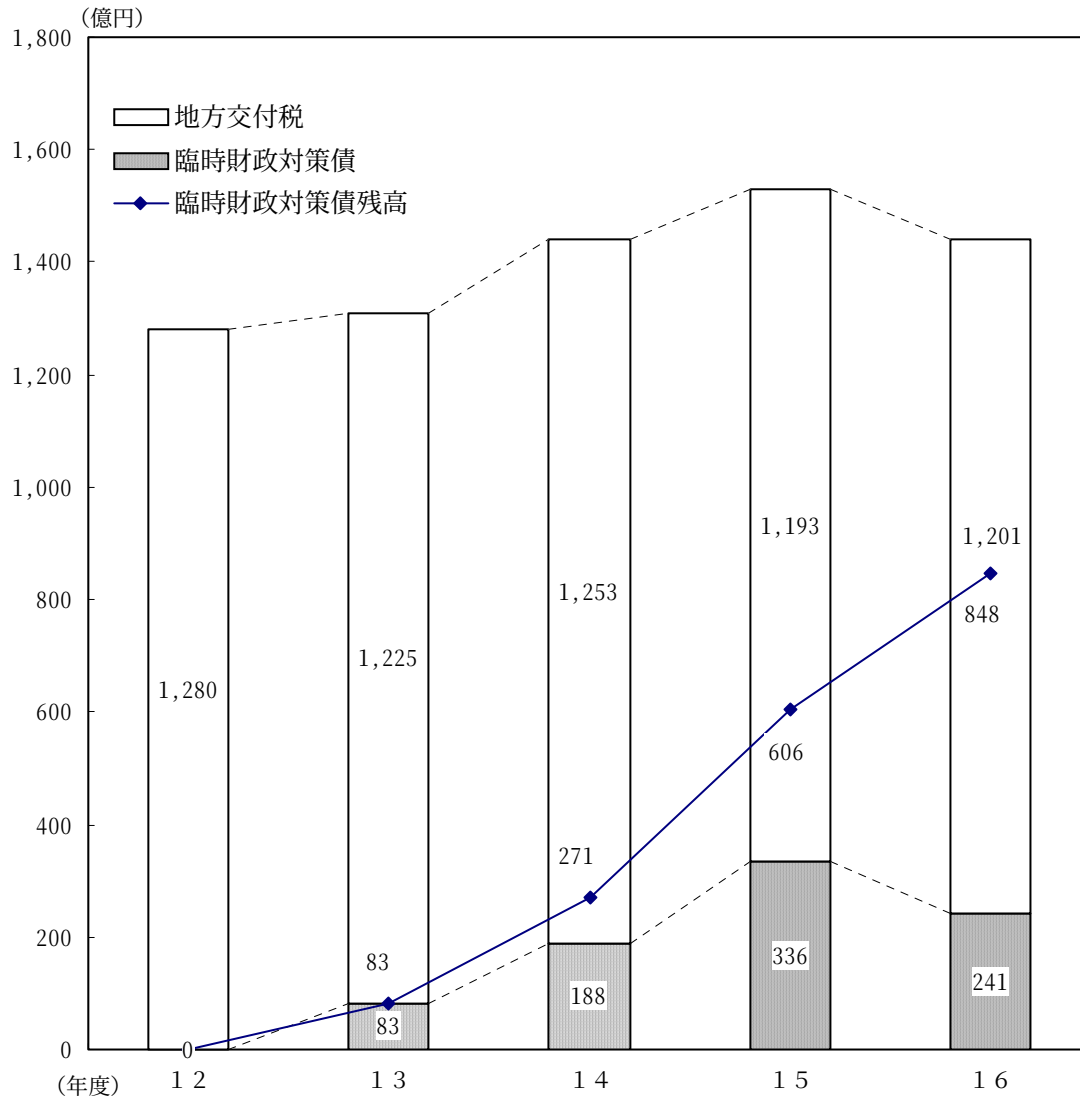
地方交付税は、決算額は１，２００億８，４９２万円で、前年度に比べ７億７，２１８万円（０．６％）増加している。

普通交付税は１，１７７億６，３４３万円である。三位一体の改革の影響があったものの、公債費の償還がピークを迎えたことにより、前年度に比べ９億３，８８９万円（０．８％）増加している。

特別交付税は２３億２，１４９万円で、前年度に比べ１億６，６７１万円（６．７％）減少している。

地方交付税交付に要する国の財源不足への対応として、平成１３年度から臨時財政対策債が発行されている。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第２図のとおりである。

第 2 図 地方交付税と臨時財政対策債の推移



(オ) 使用料及手数料

決算額は162億8,551万円で、その内訳と対前年度増減額は第5表のとおりである。

第 5 表 使用料及手数料収入状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平 成 16 年 度		平 成 15 年 度 決 算 額 (B)	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率			
使 用 料	13,372,823	82.1	13,216,907	155,916	1.2
手 数 料	2,912,693	17.9	2,857,711	54,982	1.9
合 計	16,285,516	100.0	16,074,618	210,898	1.3

主な項目の増減理由は、第５－２表のとおりである。

第５－２表 使用料及手数料収入の主な増減理由

(単位 金額：千円)

科 目	増 減 理 由	対前年度増減額
教 育 使 用 料	博物館特別展による増，外国語大学合格者数・入学者数の増	210,476
環 境 手 数 料	事業系ごみ搬入量の増	93,942
市 民 使 用 料	文化ホール利用の増，区民・勤労市民センターの財団使用料の見直し	26,074
農 政 使 用 料	フルーツ・フラワーパーク，農業公園入園料等の減	△ 41,772
総 務 手 数 料	区役所諸証明交付の減	△ 24,667
民 生 使 用 料	特別養護老人ホーム入所者数の減	△ 22,253

収入未済額は３億６，６３７万円で，その主な内訳は，第５－３表のとおりである。

第５－３表 使用料及手数料の主な収入未済

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
も の づ く り 復 興 工 場	425,429	222,758	47.6
年 間 墓 地	478,347	57,512	86.9
幼 稚 園	380,678	40,358	88.7

※ものづくり復興工場のうち現年度分は，調定額 233,874千円，収入未済額 45,197千円，収入率 80.7%である。

使用料及手数料の収入状況の推移は，第５－４表のとおりである。

第５－４表 使用料及手数料の収入状況の推移

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
調 定 額	15,683,414	17,205,550	16,841,452	16,221,165	16,408,683	16,664,807
収 入 未 済 額	96,678	137,641	193,702	247,243	323,417	366,378
収 入 率	99.3	99.2	98.8	98.4	98.0	97.7

(カ) 国庫支出金

決算額は１，１００億５，０９５万円で，その内訳と対前年度増減は，第６表のとおりである。

三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の改革などにより，公立保育所運営費補助金等の児童福祉費負担金が２７億８，８８２万円，介護保険事務費交付金等の老人福祉費補助が３億７，１０７万円減少したが，生活保護費負担金が生計保護受給者の増加により４０億３，５３８万円増加し，医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助２５億円が皆増したため，全体では５５億７，２８４万円（５．３％）の増加となった。

第 6 表 国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	
負 担 金	96,980,743	88.1	93,117,841	3,862,902	4.1
生活保護費負担金	50,679,291	46.1	46,643,906	4,035,385	8.7
街路築造費負担金	8,200,538	7.5	9,087,250	△ 886,712	△ 9.8
復興区画整理事業費負担金	5,091,250	4.6	5,346,500	△ 255,250	△ 4.8
児童福祉費負担金	4,967,501	4.5	7,756,322	△ 2,788,820	△ 36.0
児童扶養手当費負担金	4,473,700	4.1	4,262,287	211,413	5.0
児童手当費負担金	4,336,250	3.9	3,220,982	1,115,267	34.6
心身障害者福祉費負担金	4,267,666	3.9	4,003,775	263,892	6.6
国民健康保険基盤安定負担金	3,577,585	3.3	3,472,209	105,377	3.0
その他の他	11,386,961	10.3	9,324,610	2,062,351	22.1
補 助 金	11,935,155	10.8	10,116,362	1,818,792	18.0
医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助	2,500,000	2.3	0	2,500,000	皆増
心身障害者福祉費補助	1,866,829	1.7	1,322,298	544,532	41.2
商工振興費補助	1,269,112	1.2	14,807	1,254,305	ほぼ皆増
精神保健費補助	1,096,476	1.0	1,014,958	81,518	8.0
児童福祉費補助	864,598	0.8	873,824	△ 9,226	△ 1.1
老人福祉費補助	730,864	0.7	1,037,971	△ 307,107	△ 29.6
その他の他	3,607,276	3.3	5,852,505	△ 2,245,229	△ 38.4
委 託 金	1,135,052	1.0	1,243,899	△ 108,847	△ 8.8
合 計	110,050,950	100.0	104,478,102	5,572,848	5.3

(*) 財 産 収 入

決算額は 240 億 8,753 万円で、その内訳と対前年度増減は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財産収入収入状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	
財 産 運 用 収 入	2,060,610	8.6	2,138,503	△ 77,893	△ 3.6
貸地料	763,692	3.2	744,331	19,362	2.6
貸家料	1,163,405	4.8	1,272,695	△ 109,291	△ 8.6
投資財産収入	15,758	0.1	25,958	△ 10,200	△ 39.3
その他の財産運用収入	117,755	0.5	95,519	22,236	23.3
財 産 売 払 収 入	18,037,242	74.9	13,726,233	4,311,009	31.4
土地売却代	17,002,653	70.6	13,389,874	3,612,779	27.0
建物売却代	730,973	3.0	291,780	439,193	150.5
物品売却代	303,616	1.3	44,579	259,037	581.1
基 金 収 入	3,989,686	16.6	3,626,266	363,420	10.0
合 計	24,087,538	100.0	19,491,002	4,596,536	23.6

都市計画用地売却代の増加等により、前年度に比べ４５億９，６５３万円（２３．６％）増加している。

財産売却収入の主な内訳は、第７－２表のとおりである。

第 ７－２ 表 財 産 売 払 収 入 の 主 な も の

（単位 金額：千円）

区 分		金 額	説 明
都市 計画 用地	新神戸駅地区土地区画整理事業用地	3,610,000	中央区熊内町7丁目6-2, 3, 4
	東部新都心地区土地区画整理事業保留地	1,342,000	中央区脇浜海岸通1丁目4番1
	葺合地区復興土地区画整理事業用地	530,490	中央区琴ノ緒町3丁目311番
交通局布引車庫跡地（土地）		1,200,000	
元横尾幼稚園（土地）		839,000	
元垂水幼稚園（土地）		624,000	
元看護短大（建物）		370,850	

（ク）繰 入 金

決算額は１８０億７，８７０万円で、その内訳と対前年度増減は第８表のとおりである。

第 ８ 表 繰 入 金 収 入 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分 科 目	平 成 16 年 度		平 成 15 年 度	比較増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	
特 別 会 計 繰 入 金	4,659,119	25.8	3,200,462	1,458,657	45.6
新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	1,973,126	10.9	519,297	1,453,829	280.0
病 院 事 業 会 計 繰 入 金	1,042,478	5.8	1,034,609	7,868	0.8
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	560,409	3.1	494,618	65,791	13.3
そ の 他	1,083,106	6.0	1,151,938	△ 68,832	△ 6.0
基 金 繰 入 金	13,419,582	74.2	16,135,715	△ 2,716,133	△ 16.8
公 債 基 金 繰 入 金	10,699,835	59.2	12,681,324	△ 1,981,489	△ 15.6
都 市 整 備 等 基 金 繰 入 金	1,062,152	5.9	1,033,205	28,947	2.8
ま ち づ く り 等 基 金 繰 入 金	636,983	3.5	668,443	△ 31,460	△ 4.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	424,318	2.3	28,586	395,732	ほぼ皆増
公 園 緑 地 事 業 等 基 金 繰 入 金	278,382	1.5	998,854	△ 720,472	△ 72.1
そ の 他	317,913	1.8	725,304	△ 407,391	△ 56.2
合 計	18,078,701	100.0	19,336,177	△ 1,257,476	△ 6.5

前年度に比べ１２億５，７４７万円（６．５％）減少している。これは、特別会計繰入金が財源対策として新都市整備事業会計から１５億円を繰り入れたことなどにより、１４億５，８６５万円増加したが、基金繰入金が公債基金からの繰替運用が皆減したことなどにより、２７億１，６１３万円減少したことによる。

(ケ) 諸 収 入

決算額は1, 196億8, 938万円で、その内訳と対前年度増減は第9表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平 成 16 年 度		平 成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
納 付 金	6,167,094	5.2	5,867,325	299,768	5.1
児 童 福 祉 施 設	3,915,914	3.3	3,652,607	263,307	7.2
そ の 他	2,251,180	1.9	2,214,718	36,462	1.6
措 置 費 受 入	7,801,235	6.5	7,748,318	52,917	0.7
保 育 所	6,285,077	5.3	6,280,829	4,248	0.1
そ の 他	1,516,158	1.3	1,467,489	48,669	3.3
事 業 収 入	1,049,794	0.9	1,073,000	△ 23,206	△ 2.2
受 託 事 業 収 入	2,079,796	1.7	2,702,219	△ 622,423	△ 23.0
貸 付 金 元 利 収 入	84,721,467	70.8	90,731,186	△ 6,009,719	△ 6.6
都 市 整 備 公 社 貸 付 金 返 還 金	25,976,579	21.7	27,675,950	△ 1,699,371	△ 6.1
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 返 還 金	24,669,211	20.6	28,087,317	△ 3,418,106	△ 12.2
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 返 還 金	9,410,951	7.9	9,403,347	7,604	0.1
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,349,610	3.6	4,814,048	△ 464,438	△ 9.6
住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	4,306,679	3.6	4,487,556	△ 180,877	△ 4.0
神 戸 ワ イ ン 事 業 運 営 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,852,250	3.2	3,848,494	3,756	0.1
株 式 会 社 神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,204,125	2.7	3,201,051	3,074	0.1
マ リ ン ホ テ ル ズ 貸 付 金 返 還 金	1,824,682	1.5	2,025,775	△ 201,092	△ 9.9
市 民 体 育 振 興 資 金 貸 付 金 返 還 金	129,936	0.1	306,989	△ 177,053	△ 57.7
そ の 他	6,997,444	5.8	6,880,659	116,785	1.7
過 年 度 収 入	300,112	0.3	247,485	52,627	21.3
過 雑 収 入	17,569,885	14.7	16,042,239	1,527,646	9.5
宝 く じ 収 入	7,023,028	5.9	6,892,499	130,529	1.9
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	1,067,544	0.9	683,650	383,894	56.2
そ の 他	9,479,314	7.9	8,466,090	1,013,224	12.0
合 計	119,689,383	100.0	124,411,773	△ 4,722,390	△ 3.8

主として、中小企業融資貸付金返還金が34億1, 810万円、都市整備公社貸付金返還金が16億9, 937万円それぞれ減少したため、前年度に比べ47億2, 239万円(3.8%)減少している。

不納欠損額は、１２億５，８２７万円で、主な内訳は第９－２表のとおりである。

第 ９－２ 表 諸 収 入 の 主 な 不 納 欠 損

(単位 金額：千円)

区 分	不 納 欠 損 額	説 明
市民体育振興資金貸付金返還金	1,098,020	(株)ヴィッセル神戸への貸付金債権の放棄
生活保護費納付金	83,878	生活保護法第63条,77条,78条による返還金
住宅新築資金等貸付金返還金	29,990	平成11年度制度廃止
児童福祉施設納付金	24,539	保育料等

収入未済額は２１４億３，０４４万円で、主な内訳は第９－３表のとおりである。

第 ９－３ 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災害援護資金貸付金返還金	22,695,289	18,345,679	19.2
生活保護費納付金	1,145,408	551,729	44.5
住宅新築資金等貸付金返還金	808,689	548,185	28.5
入学貸付金返還金	489,350	433,968	11.3
児童福祉施設納付金	4,332,703	392,249	90.4
環境局弁償金	354,267	351,352	0.8

諸収入の収入状況の推移は第９－４表のとおりである。

第 ９－４ 表 諸 収 入 の 収 入 状 況 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
調 定 額	168,101,653	172,441,917	152,593,176	160,621,971	143,028,345	142,378,109
収 入 未 済 額	1,598,980	4,240,927	8,751,144	13,045,601	18,504,145	21,430,152
収 入 率	99.0	97.5	94.2	91.8	87.0	84.1

(1) 市 債

決算額は561億700万円で、その内訳と対前年度増減は第10表のとおりである。

第 10 表 市 債 収 入 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	(C)=(A-B)	
建 設 地 方 債	26,995,000	48.1	34,367,500	△ 7,372,500	△ 21.5
区 画 整 理 事 業 公 債	5,374,000	9.6	7,562,000	△ 2,188,000	△ 28.9
道 路 整 備 事 業 公 債	3,569,000	6.4	2,042,000	1,527,000	74.8
神戸新交通株式会社貸付金公債	2,886,000	5.1	1,964,000	922,000	46.9
街 路 事 業 公 債	2,841,000	5.1	9,550,000	△ 6,709,000	△ 70.3
本州四国連絡橋公団出資金公債	2,600,000	4.6	2,851,000	△ 251,000	△ 8.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 公 債	2,324,000	4.1	1,376,000	948,000	68.9
神戸市道路公社出資金公債	2,000,000	3.6	1,732,000	268,000	15.5
災 害 復 旧 債	247,000	0.4	0	247,000	皆増
そ の 他	5,154,000	9.2	7,290,500	△ 2,136,500	△ 29.3
臨 時 財 政 対 策 債	24,112,000	43.0	33,576,000	△ 9,464,000	△ 28.2
減 税 補 て ん 債	5,000,000	8.9	5,423,000	△ 423,000	△ 7.8
合 計	56,107,000	100.0	73,366,500	△ 17,259,500	△ 23.5

行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したこと、三位一体の改革に伴い臨時財政対策債が減少したことにより、前年度に比べ172億5,950万円(23.5%)の減少となった。

ウ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			16/15	15/14
自 主 財 源	439,853,285	56.1	441,654,007	55.7	△ 1,800,722	23.7	△ 0.4	△ 10.1
市 税	250,580,431	31.9	251,690,593	31.8	△ 1,110,162	14.6	△ 0.4	△ 4.7
分 担 金 及 負 担 金	5,175,367	0.7	4,839,446	0.6	335,921	△ 4.4	6.9	△ 42.7
使 用 料 及 手 数 料	16,285,516	2.1	16,074,618	2.0	210,898	△ 2.8	1.3	0.7
財 産 収 入	24,087,538	3.1	19,491,002	2.5	4,596,536	△ 60.6	23.6	△ 6.7
寄 附 金	732,051	0.1	498,761	0.1	233,290	△ 3.1	46.8	△ 15.5
繰 入 金	18,078,701	2.3	19,336,177	2.4	△ 1,257,476	16.6	△ 6.5	△ 14.6
繰 越 金	5,224,298	0.7	5,311,637	0.7	△ 87,339	1.2	△ 1.6	△ 52.3
諸 収 入	119,689,383	15.3	124,411,773	15.7	△ 4,722,390	62.3	△ 3.8	△ 15.6
依 存 財 源	344,772,504	43.9	350,557,302	44.3	△ 5,784,798	76.3	△ 1.7	2.7
地 方 譲 与 税	8,059,501	1.0	5,181,465	0.7	2,878,036	△ 37.9	55.5	3.2
地 方 交 付 税	120,084,926	15.3	119,312,745	15.1	772,181	△ 10.2	0.6	△ 4.8
各 種 交 付 金	38,608,701	4.9	36,461,217	4.6	2,147,484	△ 28.3	5.9	1.8
国 庫 支 出 金	110,050,950	14.0	104,478,102	13.2	5,572,848	△ 73.5	5.3	12.2
県 支 出 金	11,861,426	1.5	11,757,273	1.5	104,153	△ 1.4	0.9	△ 5.2
市 債	56,107,000	7.2	73,366,500	9.3	△ 17,259,500	227.5	△ 23.5	5.3
合 計	784,625,788	100.0	792,211,309	100.0	△ 7,585,521	100.0	△ 1.0	△ 4.9

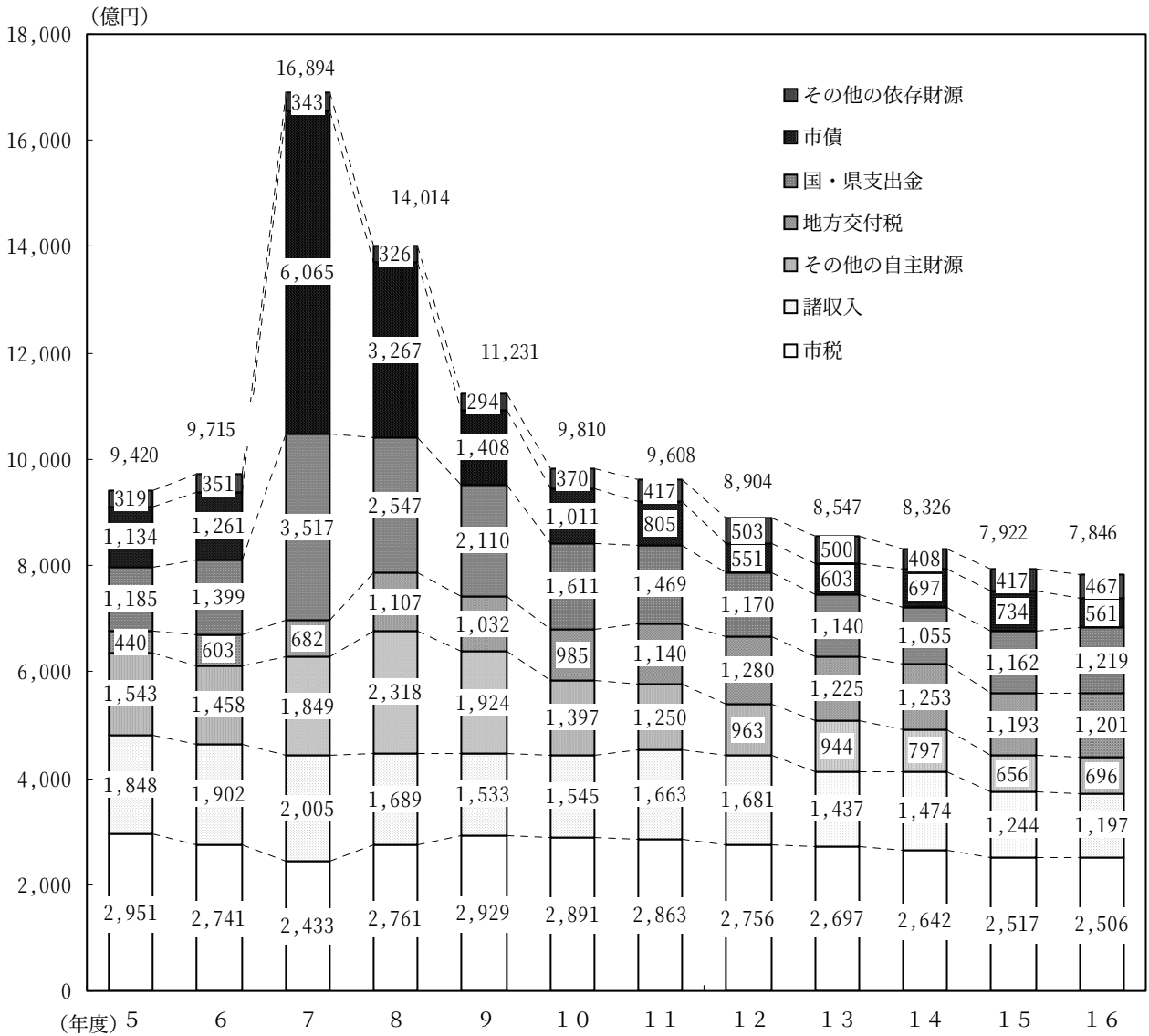
備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

自主財源は4,398億5,328万円で、前年度に比べ18億72万円(0.4%)減少しており、依存財源は3,447億7,250万円で、前年度に比べ57億8,479万円(1.7%)減少している。

前年度に比べて、市債の減少に伴う依存財源の減少が、自主財源の減少より大きかったため、自主財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して56.1%となっている。

自主財源・依存財源の推移は、第3図のとおりである。

第 3 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考：「自主財源」は、市税、諸収入、その他の自主財源である。

「依存財源」は、地方交付税、国・県支出金、市債、その他の依存財源である。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額8,709億1,297万円に対し、支出済額7,795億4,320万円、翌年度繰越額246億1,752万円で、667億5,224万円の不用額を生じている。

支出済額は、前年度に比べ74億4,380万円（0.9%）減少している。これは主として、扶助費の増により民生費が増加したものの、都市計画費が新交通ポートアイランド線延伸事業の収束等により減少したこと及び環境費が資源リサイクルセンターの完成等により減少したことによる。

執行率は、前年度に比べ2.4ポイント低下し89.5%となっている。これは主として、都市計画費の執行率が低下したことによる。

第 12 表 一 般 会 計

（単位 金額：千円，比率：%）

科 目			予 算 現 額 (A)		決 算 額 (支 出 済)					
			平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	構成 比率	執行率 (B/A ×100)	平 成 15 年 度	構成 比率	執行率 (B/A ×100)
議 会 費			2,010,247	2,077,574	1,972,357	0.3	98.1	1,996,057	0.3	96.1
総 務 費			63,821,762	55,189,495	54,728,100	7.0	85.8	53,526,287	6.8	97.0
市 民 費			7,938,197	8,575,705	7,671,754	1.0	96.6	8,293,137	1.1	96.7
民 生 費			180,995,527	173,172,472	176,435,364	22.6	97.5	166,983,007	21.2	96.4
衛 生 費			16,185,398	17,059,599	13,938,719	1.8	86.1	16,462,856	2.1	96.5
環 境 費			28,412,584	33,862,887	26,838,032	3.4	94.5	32,367,001	4.1	95.6
商 工 費			69,683,043	66,501,234	34,278,023	4.4	49.2	37,840,571	4.8	56.9
農 政 費			14,467,034	14,716,592	13,298,886	1.7	91.9	14,093,851	1.8	95.8
土 木 費			43,098,518	39,626,713	37,036,114	4.8	85.9	35,747,055	4.5	90.2
都 市 計 画 費			54,568,306	66,835,810	38,316,320	4.9	70.2	50,623,446	6.4	75.7
住 宅 費			11,968,598	13,994,432	10,119,050	1.3	84.5	10,476,536	1.3	74.9
消 防 費			17,083,146	17,547,903	16,461,129	2.1	96.4	17,303,124	2.2	98.6
教 育 費			97,574,188	90,500,706	88,447,988	11.3	90.6	87,067,058	11.1	96.2
災 害 復 旧 費			1,424,126	5,160	655,731	0.1	46.0	4,160	0.0	80.6
諸 支 出 金			261,485,452	256,685,205	259,345,639	33.3	99.2	254,202,866	32.3	99.0
予 備 費			196,850	11,436	—	—	—	—	—	—
合 計			870,912,976	856,362,923	779,543,204	100.0	89.5	786,987,012	100.0	91.9

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が復興区画整理などの都市計画費等で245億9,263万円、事故繰越が保育所整備に係る民生費で2,488万円となっている。前年度に比べ62億1,943万円(33.8%)増加し、繰越率も0.7ポイント上昇し2.8%となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等に係る商工費354億502万円、公共料金一元化処理費等に係る総務費90億2,366万円となっている。前年度に比べ157億7,442万円(30.9%)増加し、不用率も1.7ポイント上昇し7.7%となっている。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、総務費に1億8,838万円、諸支出金へ1億3,068万円、消防費へ9,908万円等5億315万円を充用している。

歳 出 決 算 状 況

額) (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 16 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 15 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 16 年 成 度	不用率 (D/A ×100)	平 15 年 成 度	不用率 (D/A ×100)
△ 23,700	△ 1.2	—	—	—	—	37,890	1.9	81,517	3.9
1,201,813	2.2	70,000	0.1	80,782	0.1	9,023,662	14.1	1,582,426	2.9
△ 621,383	△ 7.5	—	—	—	—	266,443	3.4	282,568	3.3
9,452,357	5.7	513,180	0.3	1,658,614	1.0	4,046,983	2.2	4,530,851	2.6
△ 2,524,137	△ 15.3	—	—	—	—	2,246,679	13.9	596,743	3.5
△ 5,528,969	△ 17.1	—	—	—	—	1,574,552	5.5	1,495,886	4.4
△ 3,562,548	△ 9.4	—	—	—	—	35,405,020	50.8	28,660,663	43.1
△ 794,965	△ 5.6	320,538	2.2	73,500	0.5	847,610	5.9	549,241	3.7
1,289,059	3.6	4,150,265	9.6	2,530,200	6.4	1,912,139	4.4	1,349,458	3.4
△ 12,307,126	△ 24.3	14,741,388	27.0	13,173,067	19.7	1,510,598	2.8	3,039,297	4.5
△ 357,486	△ 3.4	191,550	1.6	24,500	0.2	1,657,998	13.9	3,493,396	25.0
△ 841,995	△ 4.9	85,364	0.5	29,300	0.2	536,653	3.1	215,479	1.2
1,380,930	1.6	3,871,571	4.0	818,826	0.9	5,254,629	5.4	2,614,822	2.9
651,571	ほぼ皆増	537,798	—	—	—	230,597	16.2	1,000	19.4
5,142,773	2.0	135,869	0.1	9,299	0.0	2,003,944	0.8	2,473,040	1.0
—	—	—	—	—	—	196,850	100.0	11,436	100.0
△ 7,443,808	△ 0.9	24,617,523	2.8	18,398,088	2.1	66,752,249	7.7	50,977,823	6.0

イ 目的別歳出

以下、第12表の歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

a 決算状況

議会費の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議会費	2,010,247	1,972,357	0	37,890	98.1	1,996,057	△ 23,700	△ 1.2
計	2,010,247	1,972,357	0	37,890	98.1	1,996,057	△ 23,700	△ 1.2

決算額は19億7,235万円で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

当年度の主要事業の実施状況は、第13-2表のとおりである。

第13-2表 議会費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
本会議・委員会運営経費	本会議会議録・委員会記録作成，会議録検索システム等	6,869
市会広報経費	議会だより発行(年4回，点字議会だよりを含む)等	9,970

決算額は、前年度に比べ2,370万円(1.2%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第13-3表 議会費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
議員数の減(△1名)等に伴う議員費及び運営費の減	△ 20,780
議員改選後事業費(会派控室整備，議員要覧作成等)の皆減	△ 8,211
本会議場音響設備改修工事費の増	8,505

b 議会経費の推移

議会経費(議員費及び運営費)の推移は、次のとおりである。

第13-4表 議会経費の推移

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議員費+運営費	1,809,169	1,779,911	1,658,341	1,640,269
13年度を100とした指数	100	98	92	91

神戸市の厳しい財政状況を踏まえ、平成15年度から平成18年度まで議会経費の削減を実施(一部平成14年度に前倒し実施)している。主な内容は、議員報酬・期末手当の削減，海外視察調査の中止及び委員会行政調査費の削減などである。

(1) 総 務 費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第14表のとおりである。

第 14 表 総 務 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
総 務 費	48,215,710	39,708,969	—	8,506,741	82.4	38,238,551	1,470,418	3.8
企 画 費	5,827,434	5,542,979	70,000	214,455	95.1	5,769,781	△ 226,802	△ 3.9
徴 税 費	1,341,152	1,297,019	—	44,133	96.7	906,850	390,169	43.0
財 産 管 理 費	6,813,993	6,578,027	—	235,966	96.5	6,651,220	△ 73,194	△ 1.1
選 挙 費	693,439	688,169	—	5,270	99.2	1,269,904	△ 581,735	△ 45.8
人 事 委 員 会 費	170,173	157,084	—	13,089	92.3	159,400	△ 2,317	△ 1.5
監 査 委 員 費	282,176	280,307	—	1,869	99.3	276,784	3,522	1.3
庁 舎 等 建 設 費	477,685	475,546	—	2,139	99.6	253,796	221,750	87.4
計	63,821,762	54,728,100	70,000	9,023,662	85.8	53,526,287	1,201,813	2.2

決算額は547億2,810万円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費397億896万円、公有財産購入などの財産管理費65億7,802万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費55億4,297万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第14-2表のとおりである。

第 14-2 表 総 務 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
神戸医療産業都市構想の推進	研究開発支援基金の造成等	1,753,623
震災10年神戸からの発信	市民企画事業(160事業), 市民のかけ橋(45都市訪問)等	721,398
関西国際空港(株)への出資等	関西国際空港2期事業などの推進のための出資等	700,966
北神急行値下げ支援	北神地域の市民の交通利用環境の改善	270,000
WHO神戸センターの運営支援	WHO神戸センターの運営の支援	254,520
震災追悼行事	震災10周年追悼の集い, 神戸市追悼式の実施	57,903
国連防災世界会議関連事業の推進	国連防災世界会議推進協力委員会に対する負担金	33,000

決算額は、前年度に比べ12億181万円(2.2%)増加している。これは主として、次の理由による。

第 14-3 表 総 務 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公共料金一元化処理の開始による増（総務費）	1,534,199
震災10年神戸からの発信事業の増（企画費）	721,398
参議院議員選挙の実施による増（選挙費）	475,180
共通物品要求制度の開始による増（総務費）	231,658
灘区総合庁舎整備費の増（庁舎等建設費）	160,904
還付加算金の増（徴税費）	146,703
標準宅地鑑定評価業務の増（徴税費）	131,645
神戸医療産業都市構想関連経費の減（企画費）	△ 1,090,825
平成15年度実施衆議院議員選挙及び県市会議員選挙費の減（選挙費）	△ 1,051,482
支給人員の減等による職員費の減（総務費等）	△ 489,929

なお、執行率は、前年度に比べ11.2%減少し、85.8%となっている。これは、主として、公共料金一元化処理が年度後半から順次開始されたこと等により不用が増加したためである。

b 医療産業都市構想の推進

ポートアイランド（第2期）を中心に、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、21世紀の成長分野である医療関連産業の集積を図ることで、神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、国際社会への貢献を目指す「神戸医療産業都市構想」を推進しており、平成16年度末現在のポートアイランド（第2期）への進出企業は73社である。

医療産業都市構想の決算額等の推移は第14-4表のとおりである。

第 14-4 表 医 療 産 業 都 市 構 想 決 算 額 等 の 推 移

(単位 金額：千円, 企業数：社)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
決 算 額	4,855	31,917	6,162,719	2,776,097	1,841,984	5,869,676	2,844,448	1,753,623
累 計 額	4,855	36,772	6,199,491	8,975,588	10,817,572	16,687,248	19,531,696	21,285,319
進 出 企 業 数	—	—	1	4	18	32	60	73

※決算額は款総務費・項企画費の額である。

進出企業数は年度末現在の企業数である。

(ウ) 市 民 費

a 決算状況

市民費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	5,442,797	5,250,111	—	192,686	96.5	5,798,765	△ 548,654	△ 9.5
会 館 費	2,495,400	2,421,643	—	73,757	97.0	2,494,372	△ 72,729	△ 2.9
計	7,938,197	7,671,754	—	266,443	96.6	8,293,137	△ 621,383	△ 7.5

決算額は76億7,175万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費52億5,011万円、勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費24億2,164万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第15-2表のとおりである。

第 15-2 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
まちのアートステージの実施 (震災10年事業)	17回実施，参加団体：86団体・参加者：2,412人・観客数：232,695人	2,296
消費者被害救済のための地域協働システム	相談体制の強化(相談員1名増)，E-mail相談開始(H17.1月～)，悪質商法追放モデル地区の拡充(5区13地区61,650世帯，ポスター・ステッカー作成・配布)	3,285
就業の場における男女共同参画の推進	事業所調査(1,702社回答)	828
青少年の安全確保	スマイル・ハート・あいさつ運動における啓発活動の実施，メディアに関する親子セミナーの実施(3回)	981
「神戸市民による地域活動の推進に関する条例」に基づく地域活動推進システムの構築	条例施行記念フォーラムの開催(参加者：95人)，地域活動推進委員会の開催(委員会3回，部会3回)，地域活動推進冊子「地域活動ちえぶくろ」の作成・配布	4,030

決算額は前年度に比べ6億2,138万円(7.5%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 15-3 表 市 民 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
神戸マリンホテルズ貸付金の減(市民費)	△ 200,000
人員体制の見直し等による(財)神戸市民文化振興財団への助成の減(市民費)	△ 122,255
人員体制の見直し等による(財)神戸勤労福祉振興財団への助成の減(市民費)	△ 86,687
人員体制見直し等による区民センター等管理運営委託経費の減(会館費)	△ 44,968
職員手当等職員費の減(市民費)	△ 43,944

b 消費生活相談の状況

消費生活相談件数の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 15-4 表 消費生活相談件数等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
相談受付件数（件）	8,144	9,718	12,601	17,029	22,949
契約当事者の属性（人）	6,229	7,360	10,308	15,140	21,233
男 性	2,165	2,640	4,039	7,674	8,900
女 性	3,912	4,617	6,007	7,155	11,844
不明・その他	152	103	262	311	489
事業費（千円）	27,140	24,284	24,378	23,834	26,814
相談1件あたりの経費（円）	3,333	2,499	1,935	1,400	1,168

注記）① 相談受付件数は苦情、問合せ、要望件数の合計

② 契約当事者の属性については、苦情に対するもの

③ 事業費は、委託経費のうち、消費相談業務に係る部分

消費生活相談件数は、前年と比べ5,920件増加しており、ここ数年 20～30%の割合で増加している。平成15年度から平成16年度にかけては、ハガキによる架空請求や携帯電話等を利用した不当請求(ワンクリック詐欺)などの情報関連相談が大幅に増加しており、これらを含む「オンライン等関連サービス」に対する相談件数は前年度の2.1倍に激増しており、全体相談件数の半数を占めている。

今後、さらに適時適切な消費生活情報の提供や啓発活動に努め、被害の未然防止・拡大防止を図られたい。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民 生 総 務 費	17,232,070	16,424,862	43,000	764,208	95.3	16,234,532	190,330	1.2
生 活 保 護 費	68,762,428	68,675,607	—	86,821	99.9	63,609,437	5,066,170	8.0
児 童 福 祉 費	42,025,303	40,658,390	—	1,366,913	96.7	37,910,957	2,747,433	7.2
保 育 所 費	11,665,140	11,346,878	—	318,262	97.3	11,457,851	△ 110,973	△ 1.0
心身障害者福祉費	19,113,690	18,754,430	—	359,260	98.1	17,238,984	1,515,446	8.8
老 人 福 祉 費	13,669,347	13,408,951	—	260,396	98.1	13,810,297	△ 401,346	△ 2.9
人 権 啓 発 費	110,689	104,799	—	5,890	94.7	111,771	△ 6,972	△ 6.2
国 民 年 金 費	205,055	97,767	—	107,288	47.7	61,934	35,833	57.9
民生施設整備費	8,211,805	6,963,680	470,180	777,945	84.8	6,547,245	416,435	6.4
計	180,995,527	176,435,364	513,180	4,046,983	97.5	166,983,007	9,452,357	5.7

決算額は1, 7 6 4 億 3, 5 3 6 万円で、主な内訳は、職員費などの民生総務費 1 6 4 億 2, 4 8 6 万円、生活保護費 6 8 6 億 7, 5 6 0 万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費 4 0 6 億 5, 8 3 9 万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費 1 8 7 億 5, 4 4 3 万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費 1 3 4 億 8 9 5 万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第16-2表のとおりである。

第 16-2 表 民 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
こうべユニバーサルデザイン（UD）の推進	こうべUDフェア2004の開催，しあわせの村UD整備	18,251
地域見守り活動の充実	友愛訪問1,311グループ，民生委員支援員制度の導入	2,083,837
介護保険サービス基盤整備の推進	特別養護老人ホーム等の7施設の開設	2,981,759
あんしんすこやかプランの推進	配食サービス519,354食，住宅改修助成・貸付766件等 （うち衛生費31,964千円含む）	1,547,367
敬老優待乗車証	敬老乗車証交付枚数：152,654枚	3,505,129
障害者支援費制度の円滑な実施	利用者数：居宅サービス3,670名，施設サービス2,438名	10,722,986
障害者就業・生活支援事業の充実	就労支援による当年度就職者39名	35,726
精神保健福祉施策の充実	精神障害者退院促進事業による退院者10名 （うち衛生費1,928,410千円含む）	2,774,154
保育所整備	当年度5か所285名につき整備済	323,997
児童館の整備	本山児童館の整備等	119,178
児童虐待防止対策の推進	子育て支援室総相談件数：21,858件 （うち衛生費69,000千円含む）	195,766
生活保護相談指導の充実	福祉事務所相談員6名配置，就労支援員9名配置	61,069

決算額は，前年度に比べ94億5,235万円（5.7%）増加しているが，これは主として，次の理由による。

第 16-3 表 民 生 費 の 主 な 増 減 理 由

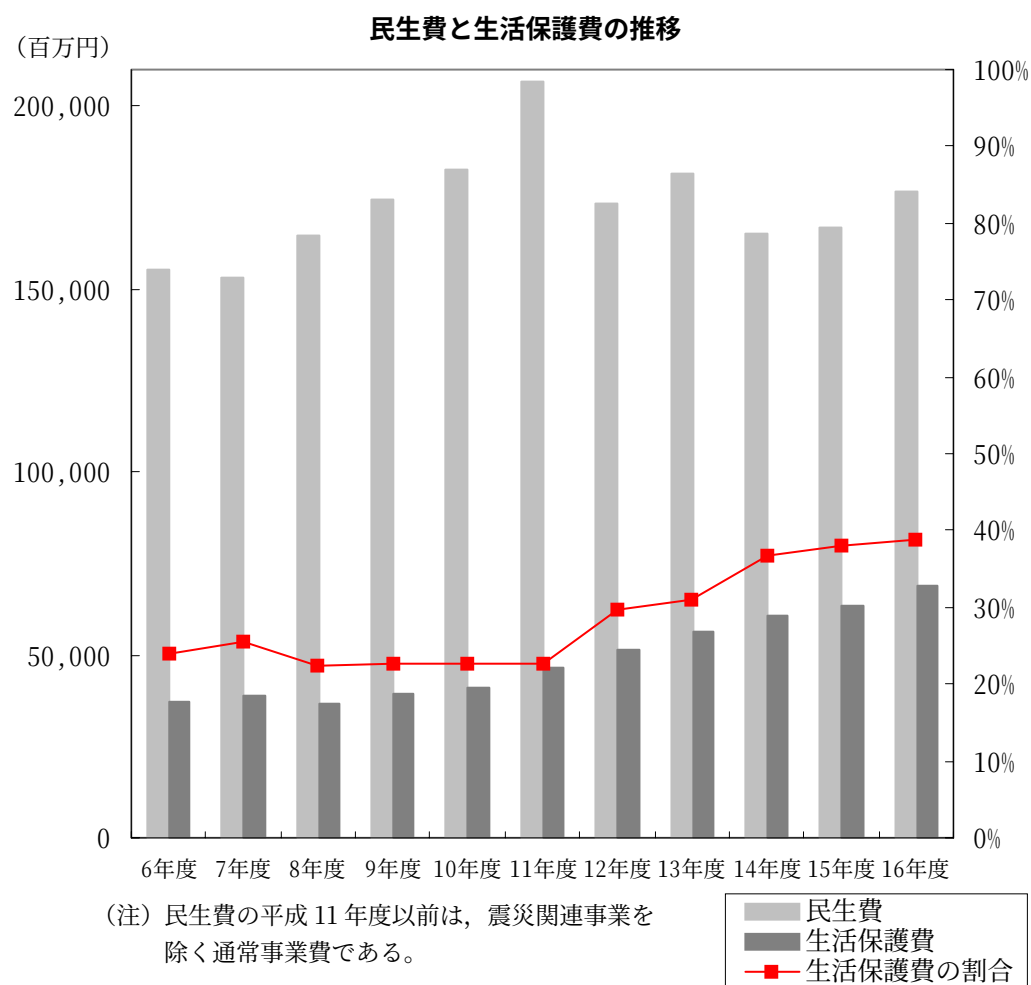
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
被保護者数の増による扶助費の増（生活保護費）	4,997,105
保育所入所児童数の増による児童措置費の増（児童福祉費）	724,831
制度が拡充され受給者数が増加したことによる児童手当費の増（児童福祉費）	1,619,259
受給者数の増による児童扶養手当費の増（児童福祉費）	281,576
ホームヘルプ等の支援費関係経費の増による心身障害者福祉費の増（心身障害者福祉費）	919,257
身体障害者施設等の支援費関係経費の増による心身障害者支援等費の増（心身障害者福祉費）	480,185
対象者数の減による老人医療費の減（老人福祉費）	△ 224,286
保育所建設費の減による児童福祉施設整備費の減（民生施設整備費）	△ 297,590
特別養護老人ホーム整備件数の増による老人福祉施設整備費の増（民生施設整備費）	1,058,876
地域福祉センター改修費の減等による其他民生施設整備費の減（民生施設整備費）	△ 259,138

なお，計画変更等により，老人福祉施設整備等で5億1,318万円を繰り越し，児童福祉費，施設整備資金融資（預託金）等で，40億4,698万円の不用額を生じたため，執行率は97.5%となっている。

b 生活保護費の状況

生活保護費の推移は、次のとおりである。



震災の影響と景気の低迷による被保護者の増加に伴い生活保護費も増加し、現在は民生費の4割近くを占める状況となっている。平成15年度より区役所に被保護者の就労支援を行う就労支援員を配置、平成16年度には面接相談員を全区役所に複数配置するなどの被保護者の自立支援策が導入されており、必要な世帯に適切な保護を行うよう努めている。

(オ) 衛 生 費

a 決算状況

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	8,978,835	6,890,817	—	2,088,018	76.7	9,691,615	△ 2,800,798	△ 28.9
公 衆 衛 生 費	6,001,971	5,874,551	—	127,420	97.9	5,678,491	196,060	3.5
環 境 衛 生 費	1,204,592	1,173,352	—	31,240	97.4	1,092,750	80,602	7.4
計	16,185,398	13,938,719	—	2,246,679	86.1	16,462,856	△ 2,524,137	△ 15.3

決算額は139億3,871万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費68億9,081万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費58億7,455万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費11億7,335万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第17-2表のとおりである。

第 17-2 表 衛 生 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
救急医療機関案内体制の整備	電話件数45,650件，ホームページアクセス件数20,551件	22,239
精神保健福祉施策の充実	通院医療費公費負担制度承認数（累計）：16,262件 （うち民生費845,744千円含む）	2,774,154
健康こうべ21の推進	住民健診の実施拡大，市民推進員登録拡大	480,436
こうべ市歯科センターの開設	平成16年4月12日開院，当年度総受診者数4,014人	58,648

決算額は、前年度に比べ25億2,413万円（15.3%）減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 17-3 表 衛 生 費 の 主 な 増 減 理 由

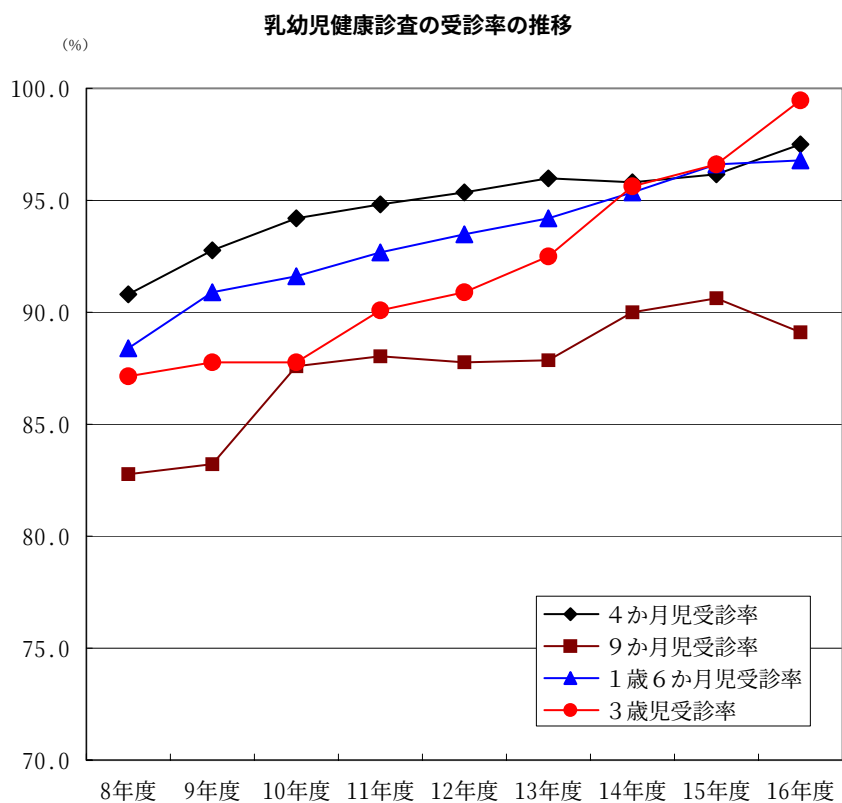
(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
支給人員の減による職員費の減（衛生総務費）	△ 114,447
西神戸医療センター建物購入代金分割払い金額の減等による衛生総務費の減（衛生総務費）	△ 2,686,352
精神保健医療通院費の増等による保健衛生費の増（公衆衛生費）	182,884
斎場・墓園の補修・整備費の増による斎園費の増（環境衛生費）	71,336

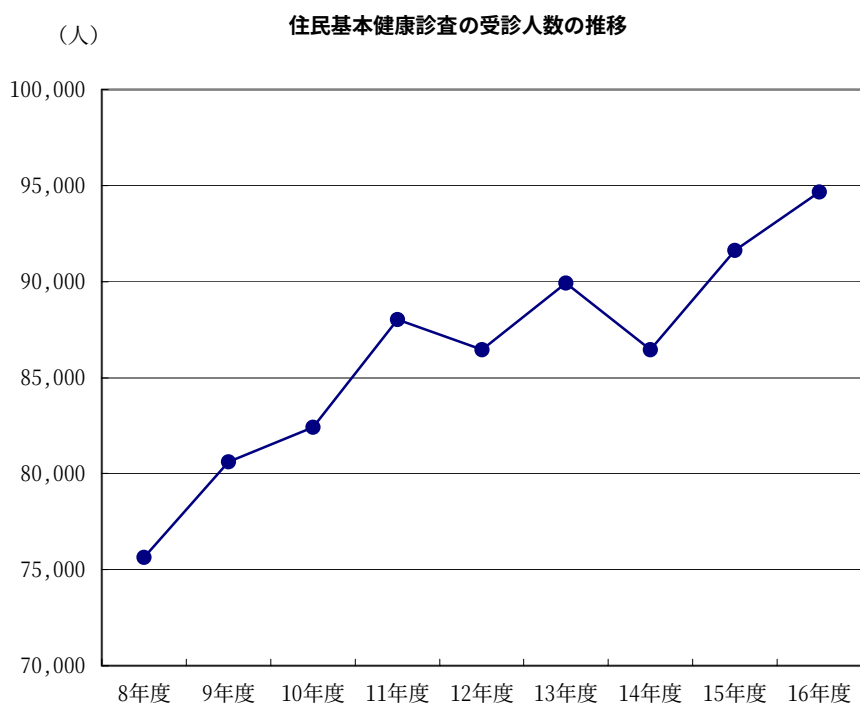
なお、予算計上していた地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、22億4,667万円の不用額を生じたため、執行率は86.1%となっている。

b 乳幼児健康診査・住民基本健康診査の状況

乳幼児健康診査・住民基本健康診査の推移は、次のとおりである。



(注) 平成16年度より、3歳児健康診査の受診対象者を3歳0か月児から3歳3か月児に変更した。



乳幼児健康診査の受診率は着実に上がっているが、引続き「神戸市次世代支援対策推進行動計画」（神戸っ子すこやかプラン２１）に示されている計画値を達成されるよう努められたい。
（すべての乳幼児健康診査の受診率が９７％となるのが平成２２年度の計画値）

住民基本健康診査の受診者数は年々増加しているが、近年、生活習慣病の低年齢化が進んでいることから、この点についても配慮して一層の充実を図られるよう努められたい。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

環境費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	17,679,201	17,183,953	—	495,248	97.2	18,047,459	△ 863,506	△ 4.8
環 境 保 全 費	1,920,574	1,601,801	—	318,773	83.4	1,706,649	△ 104,848	△ 6.1
廃 棄 物 処 理 費	8,022,346	7,447,289	—	575,057	92.8	7,729,506	△ 282,217	△ 3.7
環 境 施 設 整 備 費	790,463	604,988	—	185,475	76.5	4,883,387	△ 4,278,399	△ 87.6
計	28,412,584	26,838,032	—	1,574,552	94.5	32,367,001	△ 5,528,969	△ 17.1

決算額は268億3,803万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費171億8,395万円、公害対策・健康被害救済などの環境保全費16億180万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費74億4,728万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費6億498万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第18-2表のとおりである。

第 18-2 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
資源集団回収活動への支援	資源集団回収を行った1,831団体への助成、回収量49,564 t	195,000
ごみの4区分・6分別収集の全市実施	「可燃」「不燃」「資源」「粗大」「カセットボンベ・スプレー缶」「大型家具・自転車」の4区分・6分別収集	168,055
神戸市資源リサイクルセンターの運営	平成16年6月1日開所、こうべ環境未来館を併設	120,278

決算額は、前年度に比べ55億2,896千万円（17.1％）減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 18-3 表 環 境 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
支給人員の減等による職員費の減（環境総務費）	△ 532,379
硫酸ピッチ不法投棄撤去処分の行政代執行の終了等による産廃対策費の減（環境総務費）	△ 361,789
「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく被認定者数の減等による健康被害救済費の減（環境保全費）	△ 52,885
ごみ処理量の減少によるごみ処理費の減（廃棄物処理費）	△ 282,252
資源リサイクルセンターの建設終了等による処理施設整備費等の減（環境施設整備費）	△ 3,883,307

なお、年度途中での特務勤務手当の見直しによる職員費の減、環境保全資金融資に係る預託金の減等により15億7,455万円の不用額を生じたため、執行率は94.5%となっている。

b ごみ収集量の推移

ごみ収集量の推移は次の第20-4表のとおりである。

第20-4表 ごみ収集量の推移

(単位 t)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 集 量 合 計		939,247	932,133	909,154	829,721	793,042
家 庭 系 廃 棄 物	可 燃 ご み	482,870	497,333	489,530	446,741	413,751
	不 燃 ご み	137,904	109,094	108,143	90,319	61,361
	粗 大 ご み	—	53	273	760	13,203
	資 源 ご み	1,197	1,349	2,528	6,010	13,398
業 者 ご み		317,276	324,304	308,680	285,891	291,329

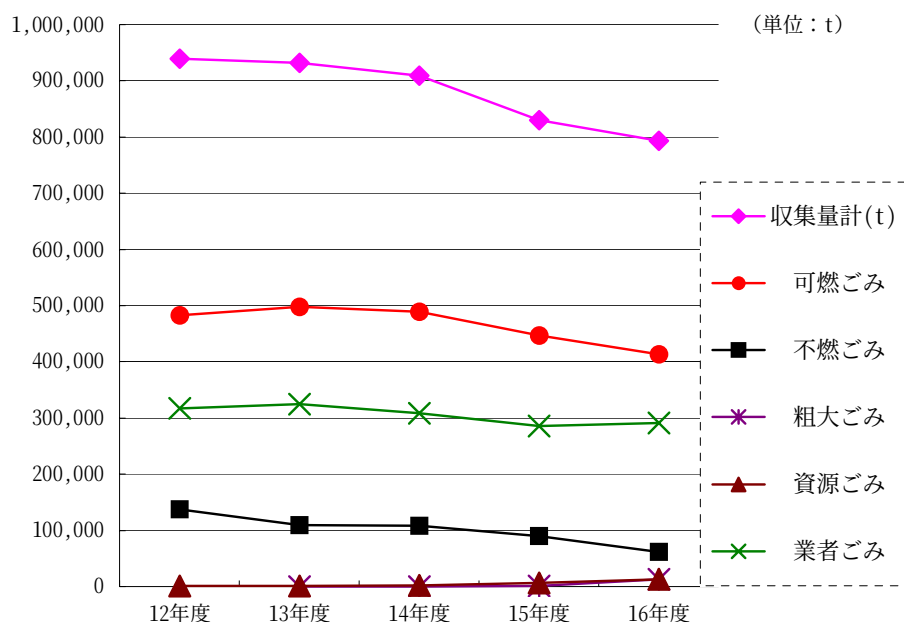
(注1) 平成16年度の「不燃ごみ」には、4区分・6分別実施前の「荒ごみ」を含む。

(注2) 平成16年度の「粗大ごみ」には、4区分・6分別実施後の「金属系ごみ」を含む。

(注3) 粗大ごみの平成13年度から平成15年度はモデル実施分であり、全市での分別収集実施は平成16年11月からである。

《参考》 従来の「資源」「荒ごみ」「家庭ごみ」の3つの区分を見直し、平成16年11月より「4区分・6分別収集」を実施。

ごみの処理形態に対応して、「資源（缶・びん・ペットボトル）」「粗大/金属（粗大ごみ/金属系ごみ）」「不燃（燃えないごみ）」「可燃（燃えるごみ）」といった収集区分にするとともに、これらの区分にリユースの観点から「大型家具・自転車」（申告制）と、発火事故防止の観点から「カセットボンベ・スプレー缶」の2つを加えた6分別での排出に変更をした。



ごみ収集量は、図に示されているとおり一定の減量化が進んでおり、さらに4区分・6分別収集の徹底を図り、循環型都市の創造を目指して一層の減量化に努められたい。

(*) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	66,792,788	31,453,261	—	35,339,527	47.1	35,088,810	△ 3,635,549	△ 10
職 員 費	577,636	560,279	—	17,357	97.0	556,791	3,488	0.6
商 工 総 務 費	967,536	914,231	—	53,305	94.5	988,668	△ 74,437	△ 7.5
商 工 振 興 費	3,728,898	3,641,863	—	87,035	97.7	3,700,329	△ 58,466	△ 1.6
中小企業経営支援費	629,093	609,887	—	19,206	96.9	629,519	△ 19,632	△ 3.1
中小企業金融対策費	60,261,723	25,102,700	—	35,159,023	41.7	28,612,226	△ 3,509,526	△ 12.3
緊急地域雇用対策事業費	627,902	624,303	—	3,599	99.4	601,277	23,026	3.8
貿 易 観 光 費	2,890,255	2,824,761	—	65,494	97.7	2,751,760	73,001	2.7
貿 易 振 興 費	47,351	45,224	—	2,127	95.5	52,034	△ 6,810	△ 13.1
貿 易 幹 旋 所 費	76,808	64,702	—	12,106	84.2	72,811	△ 8,109	△ 11.1
観 光 事 業 費	2,766,096	2,714,834	—	51,262	98.1	2,626,915	87,919	3.3
計	69,683,043	34,278,023	—	35,405,020	49.2	37,840,571	△ 3,562,548	△ 9.4

決算額は342億7,802万円で、主な内訳は、職員費5億6,027万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費9億1,423万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費36億4,186万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費6億988万円、中小企業融資などの中小企業金融対策費251億270万円、緊急地域雇用対策事業費6億2,430万円、六甲・摩耶観光の推進などの観光事業費27億1,483万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第19-2表のとおりである。

第 19-2 表 商 工 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
医療関連企業の誘致等（神戸医療産業都市構想の推進関連）	進出企業と地元企業とのビジネスミーティング15回、PI2期医療関連企業数（H16年度末）73社	11,036
ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸（IBSC神戸）」支援事業	ジェトロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」（H16年7月開設、場所：神戸商工貿易センター、事業内容：企業進出を考える外国・外資系企業に対するワンストップでの情報提供、テンポラリー・オフィスの提供等）の運営を県とともに支援	11,666
医療機器等開発支援	地元中小企業の医療機器開発支援（ビジネスサポートアドバイザーの派遣274回、研究開発費補助8件、医療用機器開発研究会（70社：H17年6月末）への支援）	13,038
神戸RI（ロボットテクノロジー）構想の推進	医療、福祉・介護、レスキュー等におけるロボットの研究開発支援（神戸ロボット研究所との連携強化、市内企業の参画による産学連携の推進、ロボット×レスキュー2004の開催など）	17,716
地域商業サポート事業	商店街・小売市場の活性化のためのまちのにぎわいづくりなどに対する支援	28,984
中小企業融資制度の充実	貸付実績：約473億円、3,768件、うちCLO（ローン担保証券）融資（H16年度開始）：約132億円、377件	25,102,699
緊急地域雇用創出事業	国の緊急地域雇用創出特別交付金を活用して、緊急かつ臨時的な事業を民間企業、NPOなどに委託。16年度 72事業における673人の雇用創出（H13年度～H16年度計193事業、2,520人）	624,303
有馬観光の振興	案内看板の設置、泉源の修景・改修、六甲有馬観光パスポートの発行	41,559
六甲・摩耶観光の振興	六甲有馬ロープウェイ・摩耶ビューラインの運行支援にかかる貸付金、芸術・文化活動推進モデル事業、インタープリテーションツアー（自然ガイドツアー）への支援	2,061,448
観光情報発信・誘致プロモーション活動の充実	NHK大河ドラマ「義経」放映に伴うキャンペーン、「KOBE観光の日」（10/3）の設定	37,654
ホスピタリティの向上、国際観光の振興	観光施設案内板や観光ガイドブックの多言語化	54,563

決算額は前年度に比べ35億6,254万円（9.4%）減少しているが、これは主として次の理由による。

第 19-3 表 商 工 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
ファッション美術館の運営費の減（商工総務費）	△ 24,342
神戸ブランドプラザ事業の終了（商工振興費）	△56,785
中小企業融資残高減等による預託金の減（中小企業金融対策費）	△3,418,000
緊急地域雇用創出事業中小企業特別委託事業分の増（緊急地域雇用対策事業費）	23,026
ルミナリエ組織委員会への補助金の増（観光事業費）	70,000

なお、中小企業融資に係る預託金の減等により354億502万円の不用額を生じたため、執行率は49.2%となっている。

b 2万人の雇用創出の実績

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成14年度から最重要課題として取り組んでいる2万人の雇用創出の実績は第19-4表のとおりである。なお、平成17年8月末には2万人を超える新たな雇用創出を達成した。

第 19-4 表 2万人の雇用創出の実績

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計(A)	計画(平成14~17年度)(B)	達成率(A/B)
雇用創出人数	1. 商工業や集客観光などの振興	1,907	2,328	2,158	6,393	6,500	98%
	2. 企業誘致	1,559	1,515	1,875	4,949	6,000	82%
	3. 医療、福祉、環境など成長分野の産業育成	2,087	2,129	2,257	6,473	5,500	118%
	4. 神戸空港や臨海型産業の集積	0	0	23	23	2,000	1%
	合 計	5,553	5,972	6,313	17,838	20,000	89%
(参考) 有効求人倍率		0.42	0.51	0.66			

c 観光入込客数の実績

観光入込客数の実績は第19-5表のとおりである。

第 19-5 表 観光入込客数の推移

(単位：万人)

	平成6年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
市街地（北野を含む）	831 (100)	819 (99)	945 (114)	919 (111)	1,061 (128)
六甲・摩耶	732 (100)	488 (67)	461 (63)	496 (68)	489 (67)
有馬	172 (100)	129 (75)	131 (76)	170 (99)	163 (95)
その他	705 (100)	618 (88)	612 (87)	628 (89)	607 (86)
小計	2,440 (100)	2,054 (84)	2,149 (88)	2,213 (91)	2,320 (95)
神戸ルミナリエ	-	461	423	456	492
大規模イベント等	-	223	34	-	-
合計	2,440 (100)	2,738 (112)	2,606 (107)	2,669 (109)	2,812 (115)

(注) カッコ内は平成6年を100とした値

平成16年2月に策定した神戸観光アクションプラン(目標：2010年の観光入込客数3,000万人)に基づき、「KOB E観光の日」(10月3日)の設定、KOB Eサンバカーニバル、神戸ルミナリエをはじめとする魅力あるイベントの開催、「六甲有馬観光特区」を活用したモデル事業の実施、NHK大河ドラマ「義経」、NHK朝の連続テレビ小説「わかば」放映に伴う観光キャンペーンなど、市民・事業者とともに人が集い、交流し、魅力あふれる観光交流都市づくりを進めており、平成16年の実績は前年比14.3万人(5.4%)増の2,812万人で、過去2番目の入込客数となった。引き続き六甲・摩耶観光や国際観光の振興をはじめ、目標の達成に向けた取り組みを進められたい。

(7) 農 政 費

a 決算状況

農政費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	184,554	175,271	—	9,283	95.0	179,114	△ 3,843	△ 2.1
農 政 総 務 費	1,469,123	1,389,868	—	79,255	94.6	1,399,767	△ 9,899	△ 0.7
生 産 振 興 費	10,271,377	9,773,949	—	497,428	95.2	10,202,825	△ 428,876	△ 4.2
農 林 土 木 費	2,541,980	1,959,798	320,538	261,644	77.1	2,312,145	△ 352,347	△ 15.2
計	14,467,034	13,298,886	320,538	847,610	91.9	14,093,851	△ 794,965	△ 5.6

決算額は132億9,888万円で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億7,527万円、職員費や六甲山牧場の整備に係る貸付金などの農政総務費13億8,986万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費97億7,394万円、ほ場整備事業などの農林土木費19億5,979万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第20-2表のとおりである。

第 20-2 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
人と自然との共生ゾーンの形成	農業の振興及び農村地域における秩序ある土地利用の推進のための里づくり事業を実施—①「里づくり協議会」153集落で設立済、うち里づくり計画策定80集落(H17年3月末) ②パイプハウス整備など(3地区)	245,379
神戸ワイン事業の推進	(財)神戸みのりの公社への運営資金融資及び利子補給	3,838,000
フルーツ・フラワーパークの活性化	(株)神戸ワインへの運営資金融資	3,200,000
農産物大型直売所の整備に対する支援	「JA兵庫六甲 農協市場館 六甲のめぐみ」(H16.11オープン)整備に対する補助	54,298
神戸ブランド野菜育成推進事業	「こうべ旬菜」の生産奨励、流通消費対策(産地見学会、学校給食への供給など)、アグリブランド(消費者指向の農産物による農業経営の安定)創造支援	34,227
ほ場整備事業	県営ほ場整備事業(6地区36.7ha)、団体営ほ場整備事業(1地区雑工事、H17年3月末で全体計画1,300ha完了)	1,216,731

決算額は前年度に比べ7億9,496万円(5.6%)減少している。これは主として次の理由による。

第 20-3 表 農 政 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
都市整備基金への積立金（県立水産会館用地の売却益による基金造成）の減（生産振興費）	△ 186,825
フルーツ・フラワーパーク施設整備資金融資の減（生産振興費）	△ 376,500
J A兵庫六甲大型直売所（六甲のめぐみ）整備に対する補助金の増（生産振興費）	54,298
県営ほ場整備事業の受託工事費の減（農林土木費）	△396,845

なお、ほ場整備事業で3億2,053万円を繰り越し、県営ほ場整備工事の受託工事費の減や、神戸ワイン事業等に係る貸付金の減及び農業振興資金融資の預託金の減等により8億4,761万円の不用額を生じたため、執行率は91.9%となっている。

b 主な農漁業施設の入場者数等の推移

主な農漁業施設の入場者数等の推移は、第20-4表のとおりである。

第 20-4 表 主な農漁業施設の入場者数等の推移

施設名	項 目		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
農業公園	利用者数	入場者数（人）	265,397	259,301	236,121	222,042	232,802
		宿泊者数（人）	11,486	9,446	7,421	6,104	5,137
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合＊		77.4%	77.6%	67.4%	59.0%	56.0%
フルーツ・フラワーパーク（一部利用料金制）	利用者数	入場者数	710,873	703,343	664,028	718,466	603,006
		宿泊者数	39,435	37,029	36,124	35,913	35,710
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合＊		43.7%	41.4%	36.4%	33.3%	30.5%
六甲山牧場（利用料金制）	利用者数	（人）	379,270	433,594	393,026	359,772	349,490
海づり公園（利用料金制）	利用者数	（人）	193,767	186,595	192,345	182,712	157,460

＊ 管理運営コスト、入場料等の収入については、市債償還、貸付金、大規模施設改修に係るものを除く。

各施設とも入場者数が減少しており、経費の削減を上回る大幅な入園料の減収が続いている。引き続き各施設への集客増対策、指定管理者制度の導入等による施設の効率的な運営に努められたい。

(ケ) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 21 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	6,216,131	6,108,987	—	107,144	98.3	6,170,168	△ 61,181	△ 1.0
道 路 橋 梁 費	4,767,817	4,636,982	—	130,835	97.3	4,310,225	326,757	7.6
道路橋梁整備費	14,015,495	11,686,145	1,868,000	461,350	83.4	11,551,418	134,727	1.2
公 園 緑 地 費	5,081,288	4,960,586	—	120,702	97.6	5,196,723	△ 236,137	△ 4.5
公園緑地整備費	9,144,520	7,237,601	976,265	930,654	79.1	6,183,178	1,054,423	17.1
河 川 砂 防 費	2,530,256	1,918,123	506,000	106,133	75.8	2,021,729	△ 103,606	△ 5.1
海 岸 保 全 費	1,343,011	487,689	800,000	55,322	36.3	313,614	174,075	55.5
計	43,098,518	37,036,114	4,150,265	1,912,139	85.9	35,747,055	1,289,059	3.6

決算額は370億3,611万円で、主な内訳は、職員費などの土木総務費61億898万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費46億3,698万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費116億8,614万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費49億6,058万円、公園の整備などの公園緑地整備費72億3,760万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費19億1,812万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第21-2表のとおりである。

第 21-2 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
交通バリアフリー対策	三宮、元町、神戸駅と主要施設を結ぶ経路の段差解消・点字ブロックの設置など	241,908
オープンカフェ社会実験の実施	場所：三宮中央通り、期間：平成16年10月2日～11月7日、内容：地元まちづくり協議会との「道路管理・活用協定」の締結、オープンカフェ社会実験	8,000
新神戸トンネル有料道路Ⅱ期事業	新神戸トンネルの南伸整備（平成18年完成予定）における道路公社出資金	2,275,000
道路の維持補修	道路の側溝、舗装、交通安全施設などの維持補修、道路美化(参考：道路管理総延長5,719.8km)	2,781,255
「美しいまち神戸」を創る取り組み	公園、街路等の緑化・飾花、美化事業(放置自転車対策など)	2,300,466
シンボルロード花いっぱい事業	市民、企業との協働によるフラワーロードの飾花の充実	7,217
ヴィーナステラスの整備	諏訪山公園における「愛の鍵モニュメント」の整備など	26,523

決算額は前年度に比べ12億8,905万円（3.6%）増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 21-3 表 土 木 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
新神戸トンネル有料道路Ⅱ期事業にかかる道路公社出資金の増などによる道路橋梁費の増（道路橋梁費）	311,070
直轄道路事業負担金の減などによる道路改良費の減（道路橋梁整備費）	△376,243
道路の側溝、舗装、交通安全施設などの維持補修、道路美化にかかる道路補修費の増（道路橋梁整備費）	511,445
落合橋の橋梁補修など橋梁整備費の増（道路橋梁整備費）	360,988
新開地駅前エレベーター完成などによる交通安全施設整備費の減（道路橋梁整備費）	△334,043
神戸ウイングスタジアム委託料の減などによる公園街路樹費の減（公園緑地費）	△69,566
総合運動公園など有料公園等管理費の減（公園緑地費）	△137,195
神戸震災復興記念公園用地買収に伴う都市再生機構への負担金の増による公園整備費の増（公園緑地整備費）	1,078,284
新湊川防災ステーション完成などによる河川改修費の減（河川砂防費）	△87,321

なお、計画変更等により、公園整備、道路改良、橋梁整備等で41億5,026万円を繰り越し、公園整備、道路改良、緑化推進等で19億1,213万円の不用額を生じたため、執行率は85.9%となっている。

b 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第21-4表のとおりである。

第 21-4 表 放 置 自 転 車 対 策 の 状 況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
駐輪場収容台数	42,800台	43,527台	44,953台	45,063台	44,502台
駐輪場利用率	68.2%	67.0%	66.9%	66.4%	66.8%
放置駐輪台数※1	—	8,261	—	7,472	—
撤去台数	40,645台	41,794台	43,378台	45,991台	47,657台
放置自転車対策費（千円）	828,049千円	835,127千円	819,995千円	782,160千円	765,470千円

※1 工務課調査資料より（調査は2年毎に実施のため、表中「—」は未実施年。有料駐輪場（放置自転車等禁止区域）に対する放置台数。

当年度末現在、50駅に有料自転車駐車場（収容台数44,502台）を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。平成16年度には放置自転車4万7千台を撤去したほか、利用率の低い駐輪場については無料化実験等を行った。利用者のマナー、通勤通学以外の昼間の買い物客等の放置自転車など課題が残っており、引き続き鉄道事業者への働きかけや平成17年5月から順次導入した指定管理者制度（一部NP0を含む）などを含め、効率的な体制での放置自転車対策に取り組まれない。

(1) 都市計画費

a 決算状況

都市計画費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	4,545,516	3,713,422	422,000	410,094	81.7	3,187,930	525,492	16.5
都市改造事業費	25,349,619	15,626,821	8,892,758	830,040	61.6	17,901,996	△ 2,275,175	△ 12.7
再開発事業費	897,052	568,317	110,070	218,665	63.4	573,125	△ 4,808	△ 0.8
街路事業費	23,776,119	18,407,760	5,316,560	51,799	77.4	28,960,395	△ 10,552,635	△ 36.4
計	54,568,306	38,316,320	14,741,388	1,510,598	70.2	50,623,446	△ 12,307,126	△ 24.3

決算額は383億1,632万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費37億1,342万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費156億2,682万円、再開発事業費5億6,831万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費184億776万円となっている。

なお、都市改造事業費等で147億4,138万円を繰り越したため、執行率は70.2％となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 都市計画費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
震災復興土地区画整理事業	新長田駅北・六甲道駅北・鷹取東第二等の建物移転、工事費等	10,305,502
街路築造事業	神戸新交通ポートアイランド線延伸、復興関連街路事業の工事費等	15,283,352
街路立体交差事業	阪神電鉄連続立体交差事業（住吉川以东の整備）	731,258
都心の再生	三宮北広場エレベーター供用、中央幹線横断デッキの整備	458,570

決算額は前年度に比べ123億712万円（24.3％）減少しているが、これは主として次の理由による。

第22-3表 都市計画費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
神戸新交通ポートアイランド線延伸事業の収束等による減(街路事業費)	△ 4,641,600
山手幹線等震災復興街路の進捗による減(街路事業費)	△ 2,808,142
震災復興区画整理事業(六甲道駅北・松本他3地区)の進捗等による減(都市改造事業費)	△ 2,209,027
街路立体交差事業の進捗による減(街路事業費)	△ 1,576,001
浜山地区整備認証事業の減(都市改造事業費)	△ 906,342
住宅宅地関連街路整備事業の進捗による減(街路事業費)	△ 792,249
震災復興区画整理事業(新長田駅北地区)の進捗等による増(都市改造事業費)	1,073,242

b 街路整備の状況

街路整備の状況は第2-4表のとおりである。

第 2-4 表 都市計画決定状況と整備状況

(単位 延長：km)		平成17年3月31日現在			
区 分	計 画 延 長	路 線 数	完 成	事 業 中	未 着 手
自動車専用道路	122.39	12	97.91	15.82	8.66
幹線街路	639.35	276	490.61	47.86	100.88
区画街路	34.46	192	17.27	16.85	0.34
特殊街路	21.57	47	13.94	3.94	3.69
計	817.77	527	619.73	84.47	113.57

(7) 住 宅 費

a 決算状況

住宅費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	1,595,646	1,526,375	0	69,271	95.7	1,599,798	△ 73,423	△ 4.6
住 宅 総 務 費	1,517,944	1,302,959	0	214,985	85.8	1,444,327	△ 141,368	△ 9.8
住 環 境 整 備 費	5,443,039	5,107,145	191,550	144,344	93.8	5,052,042	55,103	1.1
建 築 指 導 費	1,188,179	103,785	0	1,084,394	8.7	112,511	△ 8,726	△ 7.8
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	2,223,790	2,078,785	0	145,005	93.5	2,267,857	△ 189,072	△ 8.3
計	11,968,598	10,119,050	191,550	1,657,998	84.5	10,476,536	△ 357,486	△ 3.4

決算額は101億1,905万円で、主な内訳は、街なみを整備する住環境整備費51億714万円、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費20億7,878万円及び職員費15億2,637万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第23-2表のとおりである。なお、子育て支援住宅制度については、平成16年度末において新規受付を終了している。

第 23-2 表 住 宅 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
特定優良賃貸住宅家賃対策補助等	特賃貸契約者への家賃補助 3,928件	1,313,333
子育て支援住宅制度	特賃貸契約者への家賃補助(のびのび) 1,912件	540,561
(のびのび住宅制度・すくすく住宅制度)	敷金補助実績(すくすく) 116件	23,288
神戸市すまいの安心センターの運営	来訪者 33,631名, 一般相談 6,831件	178,517

備考：特定優良賃貸住宅家賃対策補助等には、特定目的賃貸住宅家賃補助を含む。

決算額は前年度に比べ3億5,748万円(3.4%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 23-3 表 住 宅 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
住宅供給公社への貸付金の減(住宅総務費, 住環境整備費)	△ 169,052
特定優良賃貸住宅に係る利子補給の減(特定優良賃貸住宅管理費)	△ 116,834
定数減等による職員費の減(職員費)	△ 73,423
共同・協調建替促進事業執行の減(住環境整備費)	△ 60,946

b 特定優良賃貸住宅の管理状況

特定優良賃貸住宅の管理状況は、第23-4表のとおりである。

第 23-4 表 特定優良賃貸住宅の管理状況 (管理法人別)

(単位 金額：千円)

管 理 法 人	団地数	管理戸数	空家戸数	家賃対策補助額	のびのび住宅制度 による家賃補助額	利子補給額
公 社 直 営	7	1,174	37	114,108	115,282	155,927
公 社 管 理	126	2,858	299	869,079	290,180	
民間管理法人	47	1,231	120	311,274	135,099	
計	180	5,263	456	1,294,461	540,561	169,394

(シ) 消 防 費

a 決算状況

消防費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
職 員 費	13,783,106	13,322,276	0	460,830	96.7	13,708,761	△ 386,485	△ 2.8
消 防 費	1,839,294	1,832,743	0	6,551	99.6	2,034,354	△ 201,611	△ 9.9
消 防 団 費	491,896	490,480	0	1,416	99.7	460,993	29,487	6.4
消防施設等整備費	968,850	815,629	85,364	67,857	84.2	1,099,016	△ 283,387	△ 25.8
計	17,083,146	16,461,129	85,364	536,653	96.4	17,303,124	△ 841,995	△ 4.9

決算額は164億6,112万円で、主な内訳は、職員費133億2,227万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、施設の運営管理などの消防費18億3,274万円及び消防庁舎、消防車両等の整備や消防水利の充実などの消防施設等整備費8億1,562万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第24-2表のとおりである。なお、救急救命士養成所については年度末に閉所している。

第 24-2 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
救急救命士による救命活動の展開	高規格救急車4台、救急救命士養成10人	149,949
緊急通報システムの整備	新ケアライン360機、ケアライン再設置184機	43,791
防災福祉コミュニティの推進	新規結成2地区、既結成区域の育成183地区	37,975
消防団の充実	小型動力ポンプ積載車10台、小型動力ポンプ8台	37,186

決算額は前年度に比べ8億4,199万円(4.9%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 24-3 表 消 防 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
退職者の減による退職手当の減(職員費)	△ 422,965
北消防署北神分署建設完了による工事請負費の減(消防施設等整備費)	△ 277,050
防災活動車両等整備費の減(消防施設等整備費)	△ 133,306

なお、兵庫県との消防防災ヘリ共同運航を当年度より開始したため、航空機動隊関連事業費が消防費から消防施設等整備費に移行しているが、消防費の増減には影響していない。

b 救急出動の状況

救急出動件数の推移及びこれにかかる経費は、第24-4表のとおりである。

第 24-4 表 救 急 出 動 件 数 及 び 出 動 コ ス ト

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
出 動 件 数 (件)	56,104	59,040	60,498	63,867	65,643
出 動 件 数 の 推 移 (12年度を100とする)	100	105	108	114	117
事 業 費 (千 円)	3,256,068	3,240,570	3,144,077	3,019,594	2,986,036
(内 人 件 費)	(2,981,312)	(2,984,510)	(2,894,970)	(2,836,235)	(2,765,263)
救 急 隊 員 数	280	282	282	282	285
1 回あたり経費(円)	58,036	54,888	51,970	47,279	45,489
(全 額 公 費 負 担)					

備考：事業費は、人件費（職員費×(救急隊員／条例定数)）、救急業務や施設整備にかかる費用からなる。

1回あたり経費は、事業費÷出動件数で算出している。

救急出動件数は、前年と比べ1,776件増加するなど、増加傾向が続いているものの、主に人件費の削減による事業費の減により、出動1回あたりの経費は減少傾向にある。当年度は1回あたり45,489円であり、全額が公費負担である。

c 防災福祉コミュニティへの助成状況

防災福祉コミュニティへの助成状況は、第24-5表のとおりである。

第 24-5 表 防 災 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ へ の 助 成 実 績

(単位 金額：千円)

	団体数	平 成 1 6 年 度 決 算 額		
		消防署から助成	区役所経由で助成	計
東 灘 消 防 署	12	2,140	220	2,360
灘 消 防 署	16	3,000	180	3,180
中 央 消 防 署	17	1,950	1,240	3,190
兵 庫 消 防 署	17	3,270	0	3,270
北 消 防 署	33	6,274	192	6,466
長 田 消 防 署	14	2,010	460	2,470
須 磨 消 防 署	20	2,310	1,260	3,570
垂 水 消 防 署	24	1,152	3,489	4,641
西 消 防 署	30	2,202	2,970	5,172
水 上 消 防 署	2	400	0	400
合 計	185	24,707	10,011	34,719

備考：防災福祉コミュニティがふれあいのまちづくり協議会と同一団体で、希望する場合は、区役所経由で助成金を交付している。

(7) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,151,277	7,067,787	0	83,490	98.8	7,112,091	△ 44,304	△ 0.6
教 育 振 興 費	1,460,627	1,381,473	0	79,154	94.6	1,568,793	△ 187,320	△ 11.9
幼 稚 園 費	3,014,381	2,918,823	0	95,558	96.8	2,895,830	22,993	0.8
小 学 校 費	11,387,985	11,183,919	0	204,066	98.2	11,256,834	△ 72,915	△ 0.6
中 学 校 費	3,137,941	3,054,371	0	83,570	97.3	3,003,381	50,990	1.7
高 等 学 校 費	10,295,838	9,881,968	0	413,870	96.0	10,239,032	△ 357,064	△ 3.5
盲 養 護 学 校 費	1,067,592	1,046,934	0	20,658	98.1	994,934	52,000	5.2
高 等 専 門 学 校 費	1,856,413	1,785,860	0	70,553	96.2	1,825,284	△ 39,424	△ 2.2
看 護 大 学 費	1,351,733	1,248,909	0	102,824	92.4	1,342,014	△ 93,105	△ 6.9
外 国 語 大 学 費	2,161,703	2,104,686	0	57,017	97.4	2,114,882	△ 10,196	△ 0.5
学校園・大学小計	34,273,586	33,225,470	0	1,048,116	96.9	33,672,191	△ 446,721	△ 1.3
社 会 教 育 費	5,557,859	5,397,090	0	160,769	97.1	5,493,375	△ 96,285	△ 1.8
体 育 保 健 費	4,768,576	4,539,543	0	229,033	95.2	5,996,376	△ 1,456,833	△ 24.3
学 校 建 設 費	44,026,604	36,751,510	3,629,571	3,645,523	83.5	33,190,090	3,561,420	10.7
教 育 施 設 整 備 費	335,659	85,115	242,000	8,544	25.4	34,141	50,974	149.3
教 育 費 合 計	97,574,188	88,447,988	3,871,571	5,254,629	90.6	87,067,058	1,380,930	1.6

決算額は884億4,798万円で、内訳は、奨学援助、職員費などの教育総務費70億6,778万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費13億8,147万円、幼稚園、小学校等の市立学校園、看護大学、外国語大学の運営費及び教職員費332億2,547万円、水族園、博物館、動物園等の運営、文化財保護、生涯学習の推進などの社会教育費53億9,709万円、スポーツの振興、体育館等の運営、学校の保健指導、給食などの体育保健費45億3,954万円、小中学校などの学校建設費367億5,151万円及び教育施設整備費8,511万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第25-2表のとおりである。

第25-2表 教育費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円, 比率：%)		
事業	実績	決算額
国際理解教育の推進	外国人英語指導助手の全校配置(全中・高等学校・高専) ・外国青年招致(JET) 38人 ・神戸英語指導助手(KATE) 10人 小学校英語活動推進事業【緊急地域雇用創出事業含む】 JSL教室(日本語指導教室)設置 等	281,209
いじめ・不登校対策	・スクールカウンセラーの配置拡充(57校⇒64校) 16年度相談件数：14,574件 ・適応指導教室(くすのき教室)運営 等	112,454
新工業高校建設事業	平成16年4月開校 全日制「神戸市立科学技術高等学校」 機械工学科・電気情報工学科・都市工学科・科学 工学科 定時制「神戸市立神戸工科高等学校」 工業技術科(機械・電気・ロボティクス)	16,855,201
災害に強い学校づくり	・学校施設耐震診断, 学校施設耐震補強(玉津中学校) ・水道施設直圧化(神陵台小学校)	415,695
神戸市総合型地域スポーツクラブ事業	小学校147校(147クラブ)。	186,944
博物館特別展の開催	・「伊能『大図』展」 : 平成16年4～5月 25,466人 ・フェルメール「画家のアトリエ」『栄光のオランダ・フランドル絵画展』 : 平成16年7～10月 225,139人 ・「よみがえる兵庫津ーいにしへの港湾都市の命脈をたどるー」 : 平成16年10～12月 14,196人 ・「発掘された日本列島2004」 : 平成17年1～2月 9,638人	244,145

決算額は、前年度に比べ13億8,093万円(1.6%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第25-3表 教育費の主な増減理由

(単位 金額：千円)	
増 減 理 由	対前年度増減額
学校施設の改修費の増(学校建設費)	3,561,420
ヴィッセル神戸支援関連経費の減(体育保健費)	△ 1,696,859
退職者数の減少、神戸看護大学短期大学部の閉鎖準備等による教職員費の減(高等学校費、看護大学費等)	△ 259,585
光熱水費の節減等による運営費の減(小学校費等)	△ 187,137

なお、執行率は、前年度に比べ5.6%低下し、90.6%となっている。これは主として、工期延長等により、学校改修費等で36億2,957万円を繰り越し、新工業高校用地の一部を都市整備等基金で取得したことにより、高等学校建設費等で36億4,552万円の不用額を生じたためである。

b 図書の貸出状況

市立図書館における図書の貸出状況の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 25-4 表 図書の貸出状況等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
蔵書数(冊)	1,506,922	1,535,133	1,582,671	1,621,069	1,653,146
貸出冊数(冊)①	4,723,191	4,860,867	5,087,415	5,464,502	5,701,009
12年度を100とした指数	100	103	108	116	121
図書館運営費(千円)②	1,279,902	1,283,544	1,314,278	1,204,096	1,198,081
貸出冊数1冊あたり経費(円)②／①	271	264	258	220	210

注記) 図書館費は、市立図書館11館の管理運営費合計(*職員人件費を含む)

貸出冊数は、前年度に比べ23万6,507冊増加しており、毎年増加している。貸出冊数1冊あたりの経費は210円であり、減少傾向にあるが、これは貸出冊数が増加する一方で、経費節減等により図書館運営費が減少したためである。

市民の多種多様なニーズに応え充実した図書情報の提供により市民文化の育成・向上を図るため、今後とも貸出冊数が増加するよう、蔵書の一層の充実や窓口業務等市民サービスの向上に努められたい。

(七) 災 害 復 旧 費

a 決算状況

災害復旧費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
災 害 復 旧 費	1,419,966	651,571	537,798	230,597	45.9	—	651,571	皆増
災 害 対 策 費	4,160	4,160	—	0	100.0	4,160	0	0.0
計	1,424,126	655,731	537,798	230,597	46.0	4,160	651,571	ほぼ皆増

決算額は6億5,573万円で、内訳は、道路・河川等の土木施設、学校・文化財等の教育施設などの災害復旧に係る災害復旧費6億5,157万円、地震災害対策広報の発行に係る災害対策費416万円である。

決算額は、前年度に比べ6億5,157万円でありほぼ皆増している。これは主として、次の理由による。

第 26-2 表 災 害 復 旧 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
道路・河川等の土木施設に係る災害復旧費の増（災害復旧費）	389,410
学校・文化財等の教育施設に係る災害復旧費の増（災害復旧費）	226,785

なお、執行率は46.0%となっている。これは、計画変更等により、土木施設、ため池・水路等の農業用施設などの災害復旧費で繰越し等を生じたためである。

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第27表のとおりである。

第 27 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
繰 出 金	249,376,515	247,824,555	135,869	1,416,091	99.4	242,650,524	5,174,031	2.1
過 年 度 支 出	1,767,681	1,501,871	—	265,810	85.0	1,625,086	△ 123,215	△ 7.6
雑 出	10,341,256	10,019,213	—	322,043	96.9	9,927,256	91,957	0.9
計	261,485,452	259,345,639	135,869	2,003,944	99.2	254,202,866	5,142,773	2.0

決算額は2,593億4,563万円で、主な内訳は、公債費等特別会計及び企業会計への繰出金2,478億2,455万円及び公債基金への積立金等の雑出100億1,921万円である。

決算額は前年度に比べ51億4,277万円（2.0%）増加している。これは主として、次の理由による。

第 27-2 表 諸 支 出 金 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公債費への繰出金の増（繰出金）	9,613,754
市街地再開発事業への繰出金の増（繰出金）	1,958,906
新交通延伸事業の増（雑出）	1,269,000
介護保険事業費への繰出金の増（繰出金）	1,152,660
下水道事業会計への繰出金の減（繰出金）	△ 2,123,313
国民健康保険事業費への繰出金の減（繰出金）	△ 1,995,266
水道事業会計への繰出金の減（繰出金）	△ 1,592,005
繰替運用(西神戸医療センター)元利分の減（雑出）	△ 1,088,962

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第28表のとおりである。

第28表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成16年度		平成15年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			16/15	15/14
義 務 的 経 費	431,904,926	55.4	415,546,522	52.8	16,358,404	△ 219.8	3.9	3.2
人 件 費	132,516,827	17.0	134,775,032	17.1	△ 2,258,205	30.3	△ 1.7	△ 3.3
扶 助 費	130,622,836	16.8	121,619,981	15.5	9,002,855	△ 120.9	7.4	7.2
公 債 費	168,765,263	21.6	159,151,509	20.2	9,613,754	△ 129.2	6.0	6.3
投 資 的 経 費	75,960,767	9.7	92,583,021	11.8	△ 16,622,254	223.3	△ 18.0	△ 23.9
補 助 事 業	38,267,260	4.9	53,945,550	6.9	△ 15,678,290	210.6	△ 29.1	△ 8.9
単 独 事 業	37,693,507	4.8	38,637,471	4.9	△ 943,964	12.7	△ 2.4	△ 38.1
他 会 計 繰 出 金	79,059,292	10.1	83,499,015	10.6	△ 4,439,723	59.6	△ 5.3	4.6
特 別 会 計	48,061,289	6.2	47,084,098	6.0	977,191	△ 13.1	2.1	9.6
企 業 会 計	30,998,003	4.0	36,414,917	4.6	△ 5,416,914	72.8	△ 14.9	△ 1.1
貸 付 金	80,552,264	10.3	84,492,052	10.7	△ 3,939,788	52.9	△ 4.7	△ 15.2
そ の 他	112,065,955	14.4	110,866,402	14.1	1,199,553	△ 16.1	1.1	△ 10.4
合 計	779,543,204	100.0	786,987,012	100.0	△ 7,443,808	100.0	△ 0.9	△ 4.9

備考：1 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

2 「その他」は、基金積立金、物件費、補助費等である。

3 増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると、扶助費及び公債費の増加により義務的経費が増加し、ほぼ同額の投資的経費が減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は、前年度に比べさらに2.6ポイント上昇し、過去最高の55.4%となっている。

(7) 義務的経費

決算額は4,319億492万円で、前年度に比べ163億5,840万円(3.9%)増加している。

「人件費」は支給人員の減等により前年度に比べ22億5,820万円(1.7%)減少しているが、生活保護費の増等により「扶助費」が90億285万円(7.4%)増加し、市債償還がピークを迎えたため「公債費」が96億1,375万円(6.0%)増加している。

(イ) 投資的経費

決算額は759億6,076万円で、前年度に比べ166億2,225万円(18.0%)と引き続き減少し、歳出に占める割合も9.7%にまで低下している。

「補助事業」は382億6,726万円で、街路築造事業の減等により156億7,829万円(29.1%)減少している。

「単独事業」は376億9,350万円で、資源リサイクルセンター整備事業の皆減等により、9億4,396万円(2.4%)減少している。

(ウ) 他会計繰出金

他会計繰出金(公債費への繰出金を除く。)の状況をみると、第29表のとおりである。

第29表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

会 計 別	平成16年度		平成15年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			16/15	15/14
市場事業費	334,382	0.4	576,937	0.7	△ 242,555	5.5	△ 42.0	8.0
食肉センター事業費	888,668	1.1	876,163	1.0	12,505	△ 0.3	1.4	△ 2.7
国民健康保険事業費	16,339,079	20.7	18,334,345	22.0	△ 1,995,266	44.9	△ 10.9	16.0
老人保健医療事業費	8,099,630	10.2	7,703,107	9.2	396,523	△ 8.9	5.1	26.4
勤労者福祉共済事業費	58,048	0.1	66,008	0.1	△ 7,960	0.2	△ 12.1	△ 28.0
農業共済事業費	39,732	0.1	53,771	0.1	△ 14,039	0.3	△ 26.1	△ 7.4
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,380	0.0	21,469	0.0	△ 20,089	0.5	△ 93.6	△ 53.8
土地先行取得事業費	16,628	0.0	13,336	0.0	3,292	△ 0.1	24.7	△ 72.7
駐車場事業費	553,449	0.7	880,811	1.1	△ 327,362	7.4	△ 37.2	17.1
農業集落排水事業費	724,380	0.9	780,195	0.9	△ 55,815	1.3	△ 7.2	7.1
海岸環境整備事業費	2,080,347	2.6	2,326,522	2.8	△ 246,175	5.5	△ 10.6	△ 5.4
市街地再開発事業費	5,540,838	7.0	3,581,933	4.3	1,958,905	△ 44.1	54.7	17.1
市営住宅事業費	2,160,152	2.7	1,812,211	2.2	347,941	△ 7.8	19.2	△ 39.5
介護保険事業費	11,195,053	14.2	10,042,393	12.0	1,152,660	△ 26.0	11.5	6.9
空港整備事業費	29,521	0.0	10,937	0.0	18,584	△ 0.4	169.9	ほぼ皆増
宅地造成事業費	—	—	3,962	0.0	△ 3,962	0.1	皆減	692.4
小 計	48,061,289	60.8	47,084,098	56.4	977,191	△ 22.0	2.1	9.6
下水道事業会計	10,860,894	13.7	12,984,207	15.6	△ 2,123,313	47.8	△ 16.4	△ 11.0
港湾事業会計	7,741,855	9.8	8,680,523	10.4	△ 938,668	21.1	△ 10.8	24.3
病院事業会計	4,935,847	6.2	5,920,216	7.1	△ 984,369	22.2	△ 16.6	△ 1.4
自動車事業会計	2,071,862	2.6	2,115,814	2.5	△ 43,952	1.0	△ 2.1	△ 25.4
高速鉄道事業会計	4,778,757	6.0	4,513,243	5.4	265,514	△ 6.0	5.9	4.8
水道事業会計	608,488	0.8	2,200,493	2.6	△ 1,592,005	35.9	△ 72.3	4.0
工業用水道事業会計	300	0.0	420	0.0	△ 120	0.0	△ 28.6	75.0
小 計	30,998,003	39.2	36,414,917	43.6	△ 5,416,914	122.0	△ 14.9	△ 1.1
合 計	79,059,292	100.0	83,499,015	100.0	△ 4,439,723	100.0	△ 5.3	4.6

備考: 1 公債費への繰出金を除く。

2 増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

決算額は790億5,929万円で、前年度に比べ44億3,972万円(5.3%)減少している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業への繰出金が19億9,552万円(10.9%)減少したものの、市街地再開発事業への繰出金が19億5,890万円(54.7%)、介護保険事業費への繰出金が11億5,266万円(11.5%)増加したことなどにより、前年度に比べて9億7,719万円(2.1%)増加している。

企業会計への繰出金は、負担区分の見直し等により高速鉄道事業会計を除くすべての会計に対する繰出金が減少しており、前年度に比べて54億1,691万円(14.9%)減少している。

(I) 貸 付 金

決算額は805億5,226万円で、主な内訳は、学校建設費が282億8,600万円、中小企業金融対策費などの商工振興費が269億9,540万円、農業公園費、フルーツフラワーパーク費などの生産振興費が77億5,300万円、住環境整備費等の住宅総務費56億5,670万円、新交通延伸事業等の諸支出金34億4,300万円である。

主として、中小企業金融対策費の減少により、前年度に比べ39億3,978万円(4.7%)減少している。

(オ) そ の 他

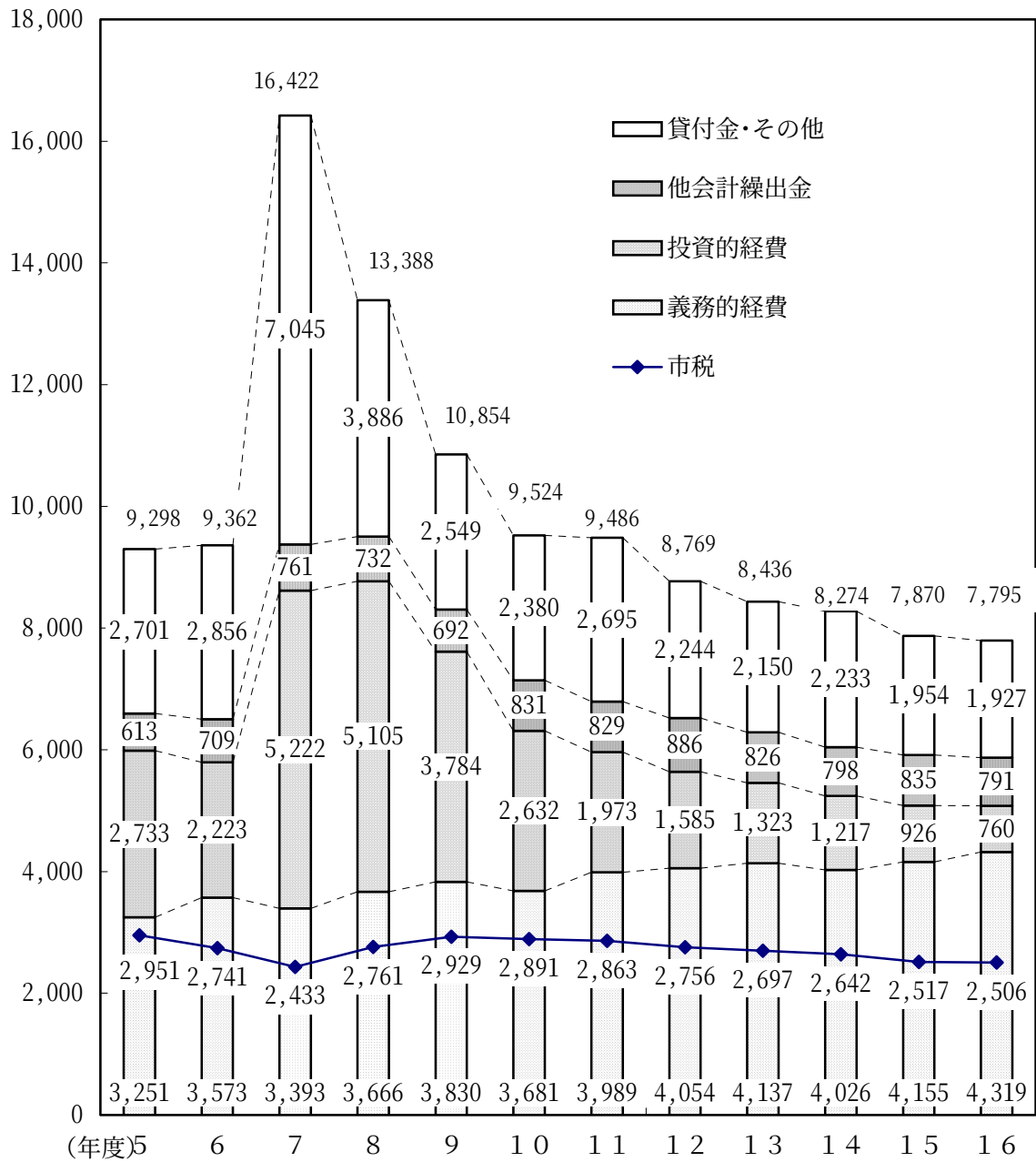
物件費、出資、投資などの「その他」の決算額は1,120億6,595万円で、前年度に比べ11億9,955万円(1.1%)増加している。

性質別歳出の推移は、第4図のとおりである。

義務的経費を市税収入でまかなうことのできる割合は、平成5年度には90.8%であったものが、平成16年度は58.0%にまで低下している。

第 4 図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移

(単位：億円，%)



備考：「義務的経費」は、人件費，扶助費，公債費である。

() 書きは、「市税収入／義務的経費×100」%

３ 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況をみると、第３０表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入８，８１９億８，８００万円に対し、歳出８，８０５億７，９５３万円で、歳入歳出差引額は１４億８４７万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源３億９，６６２万円を控除した実質収支は、１０億１，１８５万円となっている。

第 ３ ０ 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	16年度	15年度	16年度	15年度
市 場 事 業 費	3,215,527	3,013,502	3,215,527	2,993,055	0	20,447 (20,447)	—	—
食肉センター事業費	1,087,997	1,069,202	1,087,997	1,069,202	0	0	—	—
国民健康保険事業費	125,509,911	121,712,732	125,509,911	121,712,732	0	0	—	—
老人保健医療事業費	131,016,478	129,288,799	131,016,478	129,288,799	0	0	—	—
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	508,053	522,089	508,053	522,089	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	368,225	414,558	289,914	336,301	78,311	78,257	78,311	78,257
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	489,532	491,266	147,901	162,922	341,631	328,345	341,631	328,345
土地先行取得事業費	73,972	143,946	73,972	143,946	0	0	—	—
駐 車 場 事 業 費	1,592,499	1,888,165	1,592,499	1,888,165	0	0	—	—
農業集落排水事業費	1,696,615	1,704,233	1,695,175	1,704,233	1,440 (1,440)	0	—	—
海岸環境整備事業費	3,958,578	3,050,801	3,958,578	3,047,801	0	3,000 (3,000)	—	—
市街地再開発事業費	37,125,228	57,935,109	37,087,578	57,326,519	37,650 (37,650)	608,590 (608,590)	—	—
市営住宅事業費	27,384,463	28,417,924	27,026,929	28,320,157	357,534 (357,534)	97,767 (97,767)	—	—
介護保険事業費	73,776,818	67,255,996	73,184,907	67,020,813	591,911	235,183	591,911	235,183
空港整備事業費	7,895,040	9,353,490	7,895,040	9,353,490	0	0	—	—
△宅地造成事業費	—	3,962	—	3,962	—	0	—	—
小 計	415,698,935	426,265,773	414,290,459	424,894,185	1,408,477 (396,624)	1,371,589 (729,804)	1,011,853	641,785
公 債 費	466,289,072	389,421,913	466,289,072	389,421,913	0	0	—	—
合 計	881,988,007	815,687,687	880,579,530	814,316,098	1,408,477 (396,624)	1,371,589 (729,804)	1,011,853	641,785

備考：「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第31表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額8,987億722万円に対し、調定額8,979億3,976万円、収入済額8,819億8,800万円、不納欠損額29億4,440万円、収入未済額130億735万円となっている。

収入済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ663億32万円（8.1%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などにより、105億6,683万円（2.5%）減少している。

第 31 表 特 別 会 計

（単位 金額：千円，比率：%）

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入	
	平 16 年 度	平 15 年 度	平 16 年 度	平 15 年 度	平 16 年 度	執行率 (C/A ×100)
市 場 事 業 費	3,734,803	3,357,212	3,284,537	3,078,985	3,215,527	86.1
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,100,393	1,089,351	1,087,997	1,069,202	1,087,997	98.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	128,616,250	130,321,645	138,655,759	134,635,966	125,509,911	97.6
老 人 保 健 医 療 事 業 費	131,161,203	129,372,285	131,017,987	129,290,213	131,016,478	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	605,811	630,985	508,188	522,260	508,053	83.9
農 業 共 済 事 業 費	390,609	388,176	368,225	414,558	368,225	94.3
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	203,633	256,695	814,815	800,708	489,532	240.4
土 地 先 行 取 得 事 業 費	129,353	147,070	73,972	143,946	73,972	57.2
駐 車 場 事 業 費	1,714,606	2,041,913	1,592,499	1,888,165	1,592,499	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,714,203	1,718,164	1,700,152	1,707,518	1,696,615	99.0
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	5,055,959	3,098,136	4,282,845	3,050,801	3,958,578	78.3
市 街 地 再 開 発 事 業 費	41,949,859	65,959,132	37,141,558	57,976,414	37,125,228	88.5
市 営 住 宅 事 業 費	28,242,796	29,743,735	28,780,551	30,250,619	27,384,463	97.0
介 護 保 険 事 業 費	74,070,189	67,455,069	74,446,570	67,811,992	73,776,818	99.6
空 港 整 備 事 業 費	9,906,000	10,559,571	7,895,040	9,353,490	7,895,040	79.7
△ 宅 地 造 成 事 業 費	—	7,000	—	3,962	—	—
小 計	428,595,667	446,146,139	431,650,695	441,998,800	415,698,935	97.0
公 債 費	470,111,554	399,111,375	466,289,072	389,421,913	466,289,072	99.2
合 計	898,707,221	845,257,514	897,939,767	831,420,713	881,988,007	98.1

執行率は、前年度に比べ１．６ポイント上昇し９８．１％となっている。執行率の低い会計は、土地先行取得事業費（５７．２％）及び海岸環境整備事業費（７８．３％）である。

収入率は、前年度に比べ０．１ポイント上昇し９８．２％となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費（６０．１％）及び国民健康保険事業費（９０．５％）である。

不納欠損額は、主として介護保険事業費における保険料及び市営住宅事業費における使用料の不納欠損額が増加したことにより、前年度に比べ１億２，４２６万円（４．４％）増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費１０５億４１万円、市営住宅事業費１２億６，８４３万円である。

歳 入 決 算 状 況

入 済 額 (C)						不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 15 年 成 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 16 年 成 度	平 15 年 成 度	平 16 年 成 度	平 15 年 成 度
97.9	3,013,502	89.8	97.9	202,025	6.7	—	—	69,010	65,483
100.0	1,069,202	98.2	100.0	18,795	1.8	—	—	—	—
90.5	121,712,732	93.4	90.4	3,797,179	3.1	2,645,436	2,624,797	10,500,412	10,298,437
100.0	129,288,799	99.9	100.0	1,727,679	1.3	293	—	1,216	1,414
100.0	522,089	82.7	100.0	△ 14,036	△ 2.7	—	—	136	171
100.0	414,558	106.8	100.0	△ 46,333	△ 11.2	—	—	—	—
60.1	491,266	191.4	61.4	△ 1,734	△ 0.4	—	—	325,283	309,442
100.0	143,946	97.9	100.0	△ 69,974	△ 48.6	—	—	—	—
100.0	1,888,165	92.5	100.0	△ 295,666	△ 15.7	—	—	—	—
99.8	1,704,233	99.2	99.8	△ 7,618	△ 0.4	—	—	3,537	3,285
92.4	3,050,801	98.5	100.0	907,777	29.8	—	—	324,267	—
100.0	57,935,109	87.8	99.9	△ 20,809,881	△ 35.9	—	—	16,330	41,305
95.1	28,417,924	95.5	93.9	△ 1,033,461	△ 3.6	127,656	88,091	1,268,433	1,744,604
99.1	67,255,996	99.7	99.2	6,520,822	9.7	171,072	107,302	498,680	448,694
100.0	9,353,490	88.6	100.0	△ 1,458,450	△ 15.6	—	—	—	—
—	3,962	56.6	100.0	△ 3,962	皆減	—	—	—	—
96.3	426,265,773	95.5	96.4	△ 10,566,838	△ 2.5	2,944,457	2,820,190	13,007,304	12,912,836
100.0	389,421,913	97.6	100.0	76,867,159	19.7	—	—	—	—
98.2	815,687,687	96.5	98.1	66,300,320	8.1	2,944,457	2,820,190	13,007,304	12,912,836

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第32表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額8,987億722万円に対し、支出済額8,805億7,953万円、翌年度繰越額59億8,809万円で、121億3,959万円の不用額を生じている。

支出済額は、公債費の増加などにより前年度に比べ662億6,343万円（8.1%）増加している。公債費を除くと、市街地再開発事業費の減少などにより、106億372万円（2.5%）減少している。

第 32 表 特 別 会 計

（単位 金額：千円，比率：%）

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 (B)			
	平 16 年 成 度	平 15 年 成 度	平 16 年 成 度	執行率 (B/A ×100)	平 15 年 成 度	執行率 (B/A ×100)
市 場 事 業 費	3,734,803	3,357,212	3,215,527	86.1	2,993,055	89.2
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,100,393	1,089,351	1,087,997	98.9	1,069,202	98.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	128,616,250	130,321,645	125,509,911	97.6	121,712,732	93.4
老 人 保 健 医 療 事 業 費	131,161,203	129,372,285	131,016,478	99.9	129,288,799	99.9
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	605,811	630,985	508,053	83.9	522,089	82.7
農 業 共 済 事 業 費	390,609	388,176	289,914	74.2	336,301	86.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	203,633	256,695	147,901	72.6	162,922	63.5
土 地 先 行 取 得 事 業 費	129,353	147,070	73,972	57.2	143,946	97.9
駐 車 場 事 業 費	1,714,606	2,041,913	1,592,499	92.9	1,888,165	92.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,714,203	1,718,164	1,695,175	98.9	1,704,233	99.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	5,055,959	3,098,136	3,958,578	78.3	3,047,801	98.4
市 街 地 再 開 発 事 業 費	41,949,859	65,959,132	37,087,578	88.4	57,326,519	86.9
市 営 住 宅 事 業 費	28,242,796	29,743,735	27,026,929	95.7	28,320,157	95.2
介 護 保 険 事 業 費	74,070,189	67,455,069	73,184,907	98.8	67,020,813	99.4
空 港 整 備 事 業 費	9,906,000	10,559,571	7,895,040	79.7	9,353,490	88.6
△ 宅 地 造 成 事 業 費	—	7,000	—	—	3,962	56.6
小 計	428,595,667	446,146,139	414,290,459	96.7	424,894,185	95.2
公 債 費	470,111,554	399,111,375	466,289,072	99.2	389,421,913	97.6
合 計	898,707,221	845,257,514	880,579,530	98.0	814,316,098	96.3

執行率は、前年度に比べ１．７ポイント上昇し９８．０％となっている。執行率の低い会計は、土地先行取得事業（５７．２％）、母子寡婦福祉資金貸付事業費（７２．６％）である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ３６億９，５１５万円（１６１．２％）増加している。これは主として、市街地再開発事業において繰越額が増加したことによる。

不用額は、前年度に比べ１６５億８８７万円（５７．６％）減少している。主な内訳は、公債費３８億２，２４８万円及び国民健康保険事業費３１億６３３万円である。

歳 出 決 算 状 況

額		翌 年 度 繰 越 額 (C)				不 用 額 (D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 成 16 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 15 年 度	繰越率 (C/A ×100)	平 成 16 年 度	不用率 (D/A ×100)	平 成 15 年 度	不用率 (D/A ×100)
222,472	7.4	53,697	1.4	172,447	5.1	465,579	12.5	191,710	5.7
18,795	1.8	—	—	—	—	12,396	1.1	20,149	1.8
3,797,179	3.1	—	—	—	—	3,106,339	2.4	8,608,913	6.6
1,727,679	1.3	—	—	—	—	144,725	0.1	83,486	0.1
△ 14,036	△ 2.7	—	—	—	—	97,758	16.1	108,896	17.3
△ 46,387	△ 13.8	—	—	—	—	100,695	25.8	51,875	13.4
△ 15,021	△ 9.2	—	—	—	—	55,732	27.4	93,773	36.5
△ 69,974	△ 48.6	—	—	—	—	55,381	42.8	3,124	2.1
△ 295,666	△ 15.7	—	—	—	—	122,107	7.1	153,748	7.5
△ 9,058	△ 0.5	10,480	0.6	—	—	8,548	0.5	13,931	0.8
910,777	29.9	—	—	40,000	1.3	1,097,381	21.7	10,335	0.3
△ 20,238,941	△ 35.3	3,485,920	8.3	1,381,500	2.1	1,376,361	3.3	7,251,113	11.0
△ 1,293,228	△ 4.6	1,032,000	3.7	290,000	1.0	183,867	0.7	1,133,578	3.8
6,164,094	9.2	—	—	—	—	885,282	1.2	434,256	0.6
△ 1,458,450	△ 15.6	1,406,000	14.2	409,000	3.9	604,960	6.1	797,081	7.5
△ 3,962	皆減	—	—	—	—	—	—	3,038	43.4
△ 10,603,726	△ 2.5	5,988,097	1.4	2,292,947	0.5	8,317,111	1.9	18,959,007	4.2
76,867,159	19.7	—	—	—	—	3,822,482	0.8	9,689,462	2.4
66,263,432	8.1	5,988,097	0.7	2,292,947	0.3	12,139,594	1.4	28,648,469	3.4

(3) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	事業収入(A)	2,708,698	622,204	29.8	2,086,494	△ 95,200	△ 4.4
	使用料及手数料	1,576,206	△ 6,166	△ 0.4	1,582,372	△ 41,228	△ 2.5
	諸収入	1,132,492	628,370	124.6	504,122	△ 53,972	△ 9.7
	(うち土地売却代、都市整備公社貸付返還金)	(664,626)	(618,644)	(ほぼ皆増)	(45,982)	(△25,370)	(△35.6)
	施設整備等収入(C)	172,447	△ 177,624	△ 50.7	350,071	350,071	皆増
	国庫支出金	—	△ 50,071	皆減	50,071	50,071	皆増
	市債	152,000	△ 148,000	△ 49.3	300,000	300,000	皆増
	繰越金	20,447	20,447	皆増	—	—	—
	一般会計繰入金*1	334,382	△ 242,555	△ 42.0	576,937	42,617	8.0
	計	3,215,527	202,025	6.7	3,013,502	297,487	11.0
歳出	事業費(B)	1,408,911	△ 54,808	△ 3.7	1,463,719	△ 166,469	△ 10.2
	職員費	593,800	△ 20,690	△ 3.4	614,490	7,664	1.3
	運営費	815,112	△ 34,117	△ 4.0	849,229	△ 174,133	△ 17.0
	施設整備費(D)	894,601	321,722	56.2	572,879	507,921	781.9
	公債償還金*2	912,014	△ 44,442	△ 4.6	956,456	△ 64,412	△ 6.3
	計	3,215,527	222,472	7.4	2,993,055	277,040	10.2
事業収支(A-B)*3		635,161	58,369	10.1	576,792	96,638	20.1
施設整備等収支(C-D)*4		△ 193,660	29,148	—	△ 222,808	△ 157,850	—
歳入歳出差引額		0	△ 20,447	皆減	20,447	20,447	皆増

※事業収支については、事業収入のうち土地売却代、本場再整備に係る貸付返還金を除く

※施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている。

平成16年度末市債残高 53億4,980万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 10.4%

15年度 19.1%

< 参考 >

*1 16年度内訳

本場 49,491千円

東部 284,891千円

*2 16年度内訳

本場 555,822千円

東部 356,192千円

*3 16年度内訳

本場 544,782千円

東部 90,379千円

*4 16年度内訳

本場 △174,582千円

東部 △19,078千円

決算額は、歳入歳出とも３２億１，５５２万円である。

前年度に比べ歳入は２億２０２万円（６．７％），歳出は２億２，２４７万円（７．４％）増加している。これは主として次の理由による。

第 ３３－２ 表 市場事業費の主な増減理由

（単位 金額：千円）

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	本場再整備に係る都市整備公社貸付返還金の増（諸収入）	528,494
	土地売却代の増（諸収入）	90,149
	本場低温卸売場等の改修に伴う市債の減（市債）	△ 147,000
	本場再整備に伴う一般会計繰入金の減（一般会計繰入金）	△ 145,383
歳出	本場再整備事業に係る都市整備公社貸付金の増（施設整備費）	526,550
	本場低温卸売場の改修費の減（施設整備費）	△100,315

使用料の収入状況は、調定額１６億２，６６０万円に対し、収入済額１５億７，６２０万円、収入未済額５，０３９万円（うち当年度１，１６８万円）であり、収入率は、前年度に比べ０．１ポイント低下し、９６．９％となっている。（決算審査資料別表６参照）

（イ） 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第３３－３表のとおりである。

第 ３３－３ 表 市場取扱高

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
数量 （市場別）	本場(青果水産物・トン)	268,365 (100)	258,150 (96)	246,910 (92)	242,237 (90)	227,298 (85)
	東部(〃)	81,489 (100)	79,506 (98)	71,547 (88)	67,621 (83)	62,233 (76)
	東部のみ(花き・本)	103,766 (100)	100,830 (97)	97,599 (94)	93,207 (90)	84,337 (81)
（品目別）	青果物（トン）	237,193 (100)	229,140 (97)	214,252 (90)	204,569 (86)	187,695 (79)
	水産物（トン）	112,661 (100)	108,516 (96)	104,205 (92)	105,289 (93)	101,836 (90)
取扱金額合計(百万円)		155,641 (100)	148,308 (95)	146,770 (94)	139,577 (90)	138,128 (89)
（参考）市場事業収支(百万円)		521 (100)	476 (91)	480 (92)	577 (111)	635 (122)

（注）カッコ内は平成12年度を100とした値

中央卸売市場の取扱高は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加，他都市の市場との競争の激化等により、金額、数量ともに年々減少傾向にある。

本場では、こうした流通環境の変化に対応し、市場機能の高度化・効率化を進めるため、PFI手法を導入した再整備を進めている（平成２１年度供用開始予定）。東部市場も含め、市場取扱高の確保、より一層の効率的な運営を図られたい。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場並びにその併設施設としてと畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的とする。

決算状況は、第34表のとおりである。

第 34 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	事 業 収 入 (A)	199,330	6,291	3.3	193,039	1,251	0.7
	使用料及手数料	149,998	3,403	2.3	146,595	85	0.1
	諸 収 入	49,332	2,888	6.2	46,444	1,165	2.6
	施 設 整 備 収 入 (C)	—	—	—	—	△ 42,228	皆減
	国 庫 支 出 金	—	—	—	—	△ 15,228	皆減
	市 債	—	—	—	—	△ 27,000	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	888,668	12,505	1.4	876,163	△ 23,953	△ 2.7
	繰 越 金	—	—	—	—	△ 4,906	皆減
計		1,087,997	18,795	1.8	1,069,202	△ 69,836	△ 6.1
歳 出	事 業 費 (B)	444,438	10,489	2.4	433,949	△ 21,095	△ 4.6
	職 員 費	133,208	6,792	5.4	126,416	△ 10,941	△ 8.0
	運 営 費	311,231	3,698	1.2	307,533	△ 10,154	△ 3.2
	施 設 整 備 費 (D)	8,300	8,300	皆増	—	△ 57,270	皆減
	公 債 償 還 金	635,259	5	0.0	635,254	8,530	1.4
	計	1,087,997	18,795	1.8	1,069,202	△ 69,836	△ 6.1
事 業 収 支 (A-B)		△ 245,108	△ 4,198	—	△ 240,910	22,345	—
施 設 設 備 収 支 (C-D)		△ 8,300	△ 8,300	—	—	15,042	—
歳 入 歳 出 差 引 額 *1		0	0	—	0	0	—

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成16年度末市債残高 64億368万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 81.7%

15年度 81.9%

決算額は、歳入歳出とも10億8,799万円である。前年度に比べ1,879万円増加している。これは主として次の理由による。

第 34-2 表 食肉センター事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	卸売金額の増に伴う卸売業者市場使用料の増（使用料及手数料）	3,709
	携帯電話アンテナ設置による施設使用料の増（諸収入）	2,446
歳出	圧縮空気供給設備改修工事の増（施設整備費）	8,300
	ガスコージェネレーション設備保守点検料の増（運営費）	10,491

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ1,250万円（1.4%）増加し、8億8,866万円となっている。

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第34-3表のとおりである。

第 34-3 表 食肉センター取扱高

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
取扱量 (トン)	牛	7,028(100)	6,171(88)	6,648(95)	5,905(84)	6,294(90)
	その他	1,218(100)	1,133(93)	1,131(93)	937(77)	982(81)
取扱金額 (百万円)	牛	13,045(100)	9,996(77)	11,954(92)	11,616(89)	13,375(103)
	その他	1,114(100)	1,128(101)	852(76)	740(66)	844(76)
(参考) 市場事業収支		△263(100)	△288(110)	△263(100)	△240(91)	△245(93)

(注) カッコ内は平成12年度を100とした値

BSEによる米国産牛肉の輸入停止（平成15年12月～）が続いていることなどにより、牛肉取扱量、取扱金額ともに前年度に比べて増加したが、と畜用の特殊な設備の維持補修費等があり、事業収支では2億4,510万円の赤字となっている。引き続き取扱高の確保、効率的な運営を図られたい。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。

この事業に係る財源は、一般被保険者については、保険料及び国庫負担金等でまかない、退職医療被保険者については、保険料及び被用者医療保険者の拠出金からなる社会保険診療報酬支払基金からの交付金等でまかなう仕組みとなっている。その他、低所得者の保険料軽減分を国：県：市が2：1：1で負担する保険基盤安定化制度等により財源措置されている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	保 険 料	36,770,777	591,276	1.6	36,179,501	1,086,827	3.1
	国 庫 支 出 金	43,657,220	594,208	1.4	43,063,012	3,332,635	8.4
	県 支 出 金	882,272	62,333	7.6	819,939	495,439	152.7
	交 付 金	27,685,165	4,537,636	19.6	23,147,529	6,809,025	41.7
	療 養 給 付 費 交 付 金	25,468,815	4,235,979	20.0	21,232,836	6,079,364	40.1
	共 同 事 業 交 付 金	2,216,350	301,658	15.8	1,914,692	729,660	61.6
	繰 入 金	16,376,655	△ 1,979,870	△ 10.8	18,356,525	2,336,001	14.6
	一 般 会 計 繰 入 金	16,339,079	△ 1,995,266	△ 10.9	18,334,345	2,523,805	16.0
	基 金 繰 入 金	37,576	15,396	69.4	22,180	△ 187,804	△ 89.4
	諸 収 入	137,822	△ 8,404	△ 5.7	146,226	△ 38,832	△ 21.0
	計	125,509,911	3,797,179	3.1	121,712,732	14,021,095	13.0
歳 出	事 務 費	2,703,816	△ 57,075	△ 2.1	2,760,891	△ 54,939	△ 2.0
	保 険 給 付 費	81,608,148	7,084,292	9.5	74,523,856	12,472,903	20.1
	拠 出 金	33,943,159	△ 4,459,684	△ 11.6	38,402,843	668,130	1.8
	老 人 保 健 拠 出 金	31,730,397	△ 4,690,689	△ 12.9	36,421,086	△ 548,967	△ 1.5
	共 同 事 業 拠 出 金	2,212,762	231,006	11.7	1,981,756	1,217,096	159.2
	介 護 納 付 金	6,966,639	1,232,345	21.5	5,734,294	934,868	19.5
	保 健 施 設 費	134,896	2,378	1.8	132,518	△ 19,654	△ 12.9
	諸 支 出 金	153,252	△ 5,078	△ 3.2	158,330	19,787	14.3
	計	125,509,911	3,797,179	3.1	121,712,732	14,021,095	13.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—

< 参 考 >

被保険者数

	16年度	15年度
年度末	536,718人	530,239人
月平均	536,887人	527,182人

保険料収入率

	16年度	15年度
現年度	90.3%	90.0%
過年度	8.1%	7.2%
計	73.7%	73.7%

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度	13.0%
15年度	15.1%

決算額は、歳入歳出とも1,255億991万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも37億9,717万円（3.1%）増加している。これは、主として次の理由による。

第35-2表 国民健康保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増減理由		対前年度増減額
歳入	被保険者の増加による保険料の増	591,276
	保険給付費の増による国庫支出金の増	594,208
	退職医療被保険者数の増等による交付金の増	4,537,636
	事業費の収支不足の縮小による一般会計繰入金の減（注）	△ 1,995,266
歳出	医療費の増等による保険給付費の増	7,084,292
	老人保健医療対象者の減及び老人保健事業への負担割合の減による老人保健拠出金の減（老人保健拠出金は、老人保健医療事業への負担金として診療報酬支払基金へ納付。）	△ 4,690,689
	介護保険給付費の増等による介護納付金の増（介護納付金は、第2号被保険者から徴収した保険料を診療報酬支払基金へ納付。）	1,232,345

（注）一般会計繰入金は低所得者に対する保険料減額等の一般財源負担額のほか、保険料の未収や減免等により収支不足となった額について補填をする。当年度は、歳入の増（保険料の増、国庫支出金の増、交付金の増等）に加え、歳出の老人保健拠出金の減が大きかったこと等により、収支不足が縮小し、一般会計繰入金も減少する結果となった。

保険料の収入状況は、調定額498億7,617万円に対し、収入済額367億7,077万円、不納欠損額26億3,809万円、収入未済額104億6,730万円である。収入率は、前年度と同水準の73.7%となっている。（決算審査資料別表6参照）

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第35-3表のとおりである。

第35-3表 国民健康保険事業の実施状況

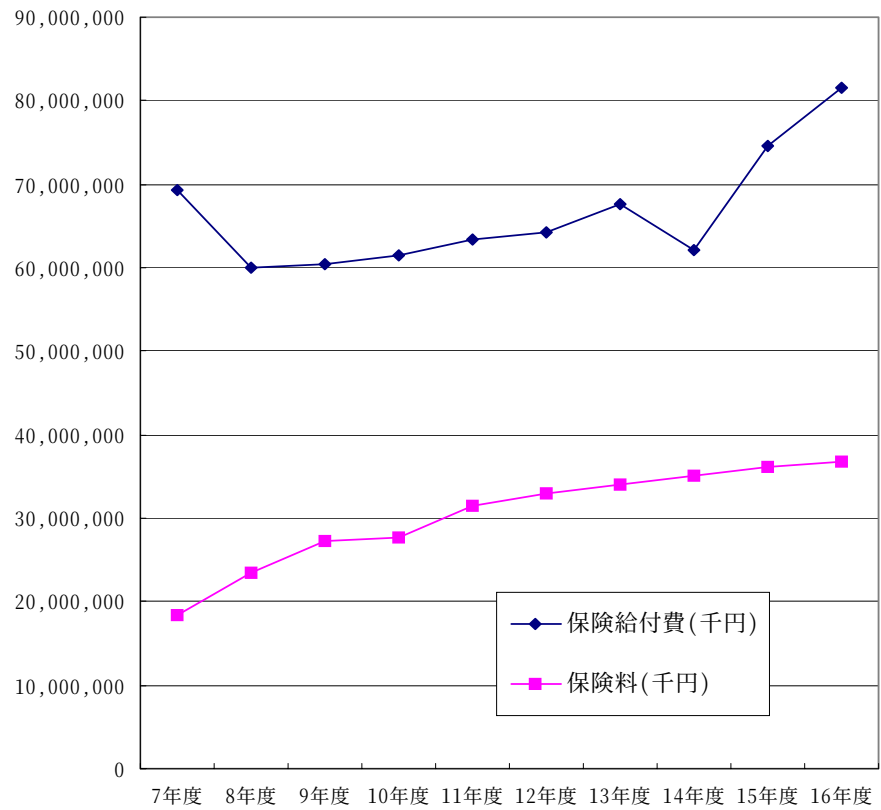
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
保険給付費	64,297百万円	67,612百万円	(注)62,051百万円	74,524百万円	81,608百万円
保険料（歳入）	32,909百万円	34,066百万円	35,093百万円	36,180百万円	36,771百万円
保険料収納率（全体）	76.5%	75.7%	74.6%	73.7%	73.7%
保険料収納率（現年度）	90.6%	90.4%	90.0%	90.0%	90.3%
保険料収納率（過年度）	8.2%	8.0%	7.2%	7.2%	8.1%
保険料収入未済額	8,160百万円	8,898百万円	9,810百万円	10,266百万円	10,467百万円

（注）平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い、平成14年4月受診から平成15年2月受診の11か月分が平成14年度分となっている。

近年の景気の低迷等により、保険料収納率は低下傾向にあったが、平成15年度より納付資力調査・差押え等の収納強化対策を講じたことにより、低下傾向に歯止めがかかってきており、平成16年度の保険料収納率は現年度分・過年度分とも上昇している。今後も被保険者間の負担の公平化・保険制度の基盤安定化をめざし、収納率の向上に努められたい。

保険給付費と保険料の推移

(単位 金額：千円)



エ 老人保健医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る財源は、各医療保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成16年10月から、公費負担は42%とされ、国：県：市が4：1：1で分担する。

老人保健医療事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)							
項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	支払基金交付金	82,099,712	△ 4,311,574	△ 5.0	86,411,286	△ 3,941,529	△ 4.4
	国庫支出金	32,565,300	4,533,346	16.2	28,031,954	985,694	3.6
	県支出金	8,177,702	1,101,538	15.6	7,076,164	190,944	2.8
	一般会計繰入金	8,099,630	396,523	5.1	7,703,107	1,607,382	26.4
	諸収入	74,133	7,845	11.8	66,288	△ 4,892	△ 6.9
	計	131,016,478	1,727,679	1.3	129,288,799	△ 1,162,400	△ 0.9
歳出	医療諸費	130,893,992	1,787,527	1.4	129,106,465	△ 1,259,262	△ 1.0
	諸支出金	122,486	△ 59,848	△ 32.8	182,334	96,862	113.3
計		131,016,478	1,727,679	1.3	129,288,799	△ 1,162,400	△ 0.9
歳入歳出差引額		0	0	—	0	0	—
< 参 考 >							
対象者数		16年度		15年度	歳入に占める一般会計繰入金の割合		
年度末		163,017人		169,621人	16年度	6.2%	
月平均		166,123人		172,951人	15年度	6.0%	

決算額は、歳入歳出とも1,310億1,647万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも17億2,767万円（1.3%）増加している。これは、主として次の理由による。

第 36-2 表 老人保健医療事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	各保険者の負担割合の減による支払基金交付金の減	△ 4,311,574
	公費負担割合の増等による国庫支出金の増	4,533,346
	公費負担割合の増等による県支出金の増	1,101,538
	公費負担割合の増等による一般会計繰入金の増	396,523
歳出	医療費の増による医療諸費の増	17,875,527

(イ) 事業実施状況

老人保健医療の事業の実施状況は、第36-3表のとおりである。

第 36-3 表 老人保健医療事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
対象者数（年度末）	166,512人	174,780人	176,548人	169,621人	163,017人
対象者数（月平均）	161,769人	169,956人	177,364人	172,951人	166,123人
医療諸費	125,531百万円	130,705百万円	130,366百万円	129,106百万円	130,894百万円
給付費の推移 （12年度を100とする）	100	104.1	103.9	102.8	104.3
1人あたりの給付額	776千円	769千円	735千円	746千円	788千円

（注1）平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

（注2）1人あたりの給付額は、医療諸費を対象者数（月平均）で除して算出した。

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っているため、市外からの転入者を除いては新規加入者がいないことにより、対象者数は減少傾向にあるものの、医療諸費は増加傾向にある。対象年齢の段階的引き上げの経過措置が終わる平成19年度から対象者数も増加に転じると見込まれる。

オ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者を対象に、会員を募り、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	300,627	△ 6,437	△ 2.1	307,064	△ 8,021	△ 2.5
	国 庫 支 出 金	16,200	0	0.0	16,200	0	0.0
	繰 入 金	80,902	△ 9,205	△ 10.2	90,107	△ 28,748	△ 24.2
	一般会計繰入金	58,048	△ 7,960	△ 12.1	66,008	△ 25,700	△ 28.0
	基金繰入金 *2	22,854	△ 1,245	△ 5.2	24,099	△ 3,049	△ 11.2
	諸 収 入	110,324	1,606	1.5	108,718	15,132	16.2
	計	508,053	△ 14,036	△ 2.7	522,089	△ 21,637	△ 4.0
歳 出	事 務 費	101,949	△ 5,724	△ 5.3	107,673	△ 31,471	△ 22.6
	事 業 費	406,104	△ 8,312	△ 2.0	414,416	9,834	2.4
	共 済 事 業 費 *3	376,909	△ 22,036	△ 5.5	398,945	△ 474	△ 0.1
	基金造成費	29,195	13,724	88.7	15,471	10,309	199.7
	計	508,053	△ 14,036	△ 2.7	522,089	△ 21,637	△ 4.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	—	0	0	—

注記) *1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳：余暇事業費 2億4,900万円、給付事業費 6,664万円

決算額は、歳入歳出とも5億805万円であり、一般会計から5,804万円を繰り入れている。

事業規模は前年度に比べて1,403万円(2.7%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 37-2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
歳 入	会員数の減による共済掛金収入の減	△ 6,437
	一般会計繰入金の減	△ 7,960
	各種チケット販売等諸収入の増	1,606
歳 出	基金の繰替運用に係る繰戻金の減	△ 12,126
	ハッピーパックニュース等郵送費の減	△ 5,784
	共済事務室借上費の減	△ 3,520
	会員数の減等による給付事業費の減	△ 2,939
	基金造成費の増	13,724

(1) 会員数及び一般会計繰入金等の状況

勤労者福祉共済制度の年度末会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移は、次のとおりである。

第 37-3 表 会員数及び一般会計繰入金の歳入全体に占める割合等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
会 員 数 (人)	55,492	53,771	51,836	50,971	49,425
12年度を100とした指数	100	97	93	92	89
共 済 掛 金 収 入 (千円)	338,916	328,309	315,085	307,064	300,627
12年度を100とした指数	100	97	93	91	89
諸 収 入 (千円)	99,132	113,669	93,586	108,718	110,324
12年度を100とした指数	100	115	94	110	111
一 般 会 計 繰 入 金 (千円)	107,023	101,125	91,708	66,008	58,048
12年度を100とした指数	100	94	86	62	54
一般会計繰入金の歳入全体に占める割合 (%)	17.9%	17.0%	16.9%	12.6%	11.4%
勤労者福祉共済基金(積立基金分)の年度末残高(百万円)	647,848	622,731	602,407	581,829	574,444

本制度の趣旨は、市内の中小企業の事業主と神戸市が協力して、従業員への福利厚生事業を実施することにより、勤労者の福祉増進を図るとともに、雇用対策面で事業主を支援することであることから、今後とも事業内容の適時適切な見直し等を行い、加入者ニーズにマッチした魅力ある制度とすることで、会員数の維持・加入促進に努めるとともに、より効率的な事業運営を図られたい。

カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	農作物勘定収入	17,791 △ 14,934	△ 45.6	32,725 △ 7,646	△ 18.9	
	農作物共済収入	8,220 △ 487	△ 5.6	8,707 △ 10,306	△ 54.2	
	基金繰入金	3,259 △ 3,485	△ 51.7	6,744 3,274	94.4	
	繰越金	6,312 △ 10,963	△ 63.5	17,275 △ 613	△ 3.4	
	家畜勘定収入	215,422 △ 12,223	△ 5.4	227,645 14,252	6.7	
	家畜共済収入	154,148 △ 10,020	△ 6.1	164,168 9,008	5.8	
	基金繰入金	— —	—	— △ 2,422	皆減	
	繰越金	61,274 △ 2,204	△ 3.5	63,478 7,667	13.7	
	業務勘定収入	135,012 △ 19,176	△ 12.4	154,188 △ 6,964	△ 4.3	
	一般会計繰入金	39,732 △ 14,039	△ 26.1	53,771 △ 4,310	△ 7.4	
	基金繰入金	8,033 △ 5,163	△ 39.1	13,196 571	4.5	
	繰越金	10,670 393	3.8	10,277 △ 146	△ 1.4	
	県支出金等	76,575 △ 369	△ 0.5	76,944 △ 3,078	△ 3.8	
	計	368,225 △ 46,333	△ 11.2	414,558 △ 358	△ 0.1	
歳 出	農作物勘定支出	12,377 △ 14,036	△ 53.1	26,413 3,317	14.4	
	農作物共済費	6,119 △ 3,136	△ 33.9	9,255 3,916	73.3	
	基金造成費	6,258 △ 10,900	△ 63.5	17,158 △ 600	△ 3.4	
	家畜勘定支出	153,171 △ 13,200	△ 7.9	166,371 16,456	11.0	
	家畜共済費	152,328 △ 14,043	△ 8.4	166,371 16,456	11.0	
	基金造成費	842 842	—	— —	—	
	業務勘定支出	124,367 △ 19,151	△ 13.3	143,518 △ 7,357	△ 4.9	
	計	289,914 △ 46,387	△ 13.8	336,301 12,414	3.8	
歳入歳出差引額	78,311 54	0.1	78,257 △ 12,772	△ 14.0		
農作物勘定差引額 *1	5,414 △ 898	△ 14.2	6,312 △ 10,963	△ 63.5		
家畜勘定差引額 *2	62,251 977	1.6	61,274 △ 2,204	△ 3.5		
業務勘定差引額 *3	10,645 △ 25	△ 0.2	10,670 393	3.8		

*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 10.8%

15年度 13.0%

決算額は、歳入３億６，８２２万円、歳出２億８，９９１万円で、差引７，８３１万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は４，６３３万円（１１．２％）、歳出は４，６３８万円（１３．８％）減少している。これは、主として次の理由による。

第 ３８－２ 表 農業共済事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	掛金率引き下げ等による前年度（15年度）農作物勘定剰余金の減（農作物勘定収入・繰越金）	△10,963
	家畜事故数減による家畜保険金の減（家畜共済収入）	△ 9,825
歳出	台風被害による水稻無事戻金の減（農作物共済費）	△ 4,647
	前年度農作物勘定の剰余金減による農作物勘定基金造成費の減	△10,900
	家畜死廃事故減による支払共済金の減（家畜共済費）	△8,628

なお、業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は、前年度に比べ１，４０３万円（２６．１％）減少し、３，９７３万円となっている。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 ３８－３ 表のとおりである。

第 ３８－３ 表 農業共済事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
農作物共済					
加入者数(人)	4,278	4,252	4,140	3,993	3,940
引受面積(ha)	2,152	2,118	3,993	2,022	2,059
支払共済金(総額)(千円)	2,888	992	712	263	1,774
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.17%	0.05%	0.04%	0.02%	0.12%
基金残高(千円)	119,628	114,072	115,735	112,953	107,918
家畜共済					
加入者数(人数)	109	105	103	95	87
引受頭数(頭)	5,267	5,274	5,181	5,246	7,978
支払共済金(総額)(千円)	121,195	128,395	108,280	119,782	107,882
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	10.1%	10.8%	9.4%	10.4%	9.1%
基金残高(千円)	11,348	9,182	6,760	6,760	7,602

当年度の農作物共済の引受面積は２，０５９ha、家畜共済の引受頭数は７，９７８頭である。

農作物共済については、加入者数の減少が続いている。当年度は台風被害があったものの被害率は０．１２％であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は１億７９１万円である。

一方、家畜共済は、当年度の死廃数は減少したものの被害率は９．１％であり、当年度の剰余金は１７６万円、基金残高は７６０万円となっている。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付けを行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計繰入金	1,380	△ 20,089	△ 93.6	21,469	△ 25,004	△ 53.8
	母子福祉資金	1,339	△ 20,025	△ 93.7	21,364	△ 24,997	△ 53.9
	寡婦福祉資金	40	△ 65	△ 61.9	105	△ 8	△ 7.1
	繰 越 金	328,345	51,702	18.7	276,643	109,787	65.8
	母子福祉資金	286,735	49,551	20.9	237,184	105,952	80.7
	寡婦福祉資金	41,610	2,151	5.5	39,459	3,835	10.8
	貸付金元利収入	159,808	6,653	4.3	153,155	8,713	6.0
	母子福祉資金	148,346	6,783	4.8	141,563	8,884	6.7
	寡婦福祉資金	11,462	△ 130	△ 1.1	11,592	△ 171	△ 1.5
	市 債 *	—	△ 40,000	皆減	40,000	△ 50,000	△ 55.6
	母子福祉資金	—	△ 40,000	皆減	40,000	△ 50,000	△ 55.6
	計	489,532	△ 1,734	△ 0.4	491,266	43,494	9.7
歳 出	貸 付 金	146,101	△ 14,930	△ 9.3	161,031	△ 8,120	△ 4.8
	母子福祉資金	133,006	△ 18,626	△ 12.3	151,632	△ 9,651	△ 6.0
	寡婦福祉資金	13,094	3,695	39.3	9,399	1,531	19.5
	事 務 費	1,800	△ 90	△ 4.8	1,890	△ 87	△ 4.4
	母子福祉資金	1,718	△ 25	△ 1.4	1,743	△ 62	△ 3.4
	寡婦福祉資金	82	△ 65	△ 44.2	147	△ 25	△ 14.5
	計	147,901	△ 15,021	△ 9.2	162,922	△ 8,207	△ 4.8
歳入歳出差引額		341,631	13,286	4.0	328,345	51,702	18.7

* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

(平成16年度末市債残高)

母子福祉資金 12億2,164万円
寡婦福祉資金 1億184万円

< 参 考 >

貸付件数

	1人あたり貸付額 (単位：円)		
	母子	寡婦	計
16年度	311件	22件	333件
15年度	355件	17件	372件

貸付金元利収入の収入率

	歳入に占める一般会計繰入金の割合		
	母子	寡婦	計
16年度計	33.9%	24.0%	32.9%
現年度	80.5%	79.5%	80.4%
過年度	6.2%	4.5%	6.0%
15年度計	34.1%	24.7%	33.1%
現年度	80.0%	72.5%	79.4%
過年度	5.2%	5.7%	5.3%

決算額は、歳入４億８，９５３万円、歳出１億４，７９０万円で、差引３億４，１６３万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ、歳入は１７３万円（０．４％）、歳出は１，５０２万円（９．２％）減少している。これは、主として次の理由による。

第 ３ ９－ ２ 表 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	貸付金の減及び繰越金の増等による一般会計繰入金の減 (当年度は、貸付金原資の不足がなかったため、事務費の繰入のみ。)	△ 20,089
	前年度からの繰越金の増	51,702
	償還額増による貸付金元利収入の増	6,653
	貸付金原資の不足がなかったことによる市債の皆減	△ 40,000
歳出	貸付件数減による貸付金の減	△ 14,930

貸付金元利収入の収入状況は、調定額４億８，５０６万円に対し、収入済額１億５，９７７万円、収入未済額３億２，５２８万円である。収入率は、前年度に比べ０．２ポイント低下し、３２．９％となっている。（決算審査資料別表６参照）

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第３９－３表のとおりである。

第 ３ ９－ ３ 表 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 の 実 施 状 況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸 付 件 数	495件	430件	396件	372件	333件
貸 付 金 額	223,885千円	191,880千円	169,151千円	161,031千円	146,101千円
貸付金元利の収入率	35.5%	34.6%	33.3%	33.1%	32.9%
収 入 未 済 額	249,969千円	269,540千円	289,047千円	309,442千円	325,283千円
市 債 残 高	1,193百万円	1,193百万円	1,283百万円	1,323百万円	1,323百万円

貸付件数、貸付金額とも減少傾向にあるが、貸付金原資に充てる国からの貸付額（市債発行額）が１３億円にのぼっていることに留意が必要である。

ク 土地先行取得事業費

(7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき、工場等跡地、都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	公共用地先行取得事業	73,972	3,328	4.7	70,644	△ 371,731	△ 84.0
	財 産 収 入	57,344	36	0.1	57,308	△ 336,142	△ 85.4
	一般会計繰入金	16,628	3,292	24.7	13,336	△ 35,589	△ 72.7
	都市開発資金事業	0	△ 73,303	皆減	73,303	△ 2,881	△ 3.8
	財 産 収 入	0	△ 73,303	皆減	73,303	△ 2,881	△ 3.8
	計	73,972	△ 69,974	△ 48.6	143,946	△ 374,613	△ 72.2
歳 出	公共用地先行取得事業	73,972	3,328	4.7	70,644	△ 371,731	△ 84.0
	公 債 償 還 金	73,972	3,328	4.7	70,644	△ 371,731	△ 84.0
	都市開発資金事業	0	△ 73,303	皆減	73,303	△ 2,881	△ 3.8
	公 債 償 還 金	0	△ 73,303	皆減	73,303	△ 2,881	△ 3.8
	計	73,972	△ 69,974	△ 48.6	143,946	△ 374,613	△ 72.2
歳入歳出差引額		0	0	—	0	0	—

平成16年度末市債残高

公共用地先行取得事業 56億800万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 22.5%

15年度 9.3%

公債償還金に充当する財源の不足額を一般会計から繰り入れた結果、決算額は、歳入歳出とも7,397万円である。

当年度は土地の取得はなく、前年度に都市開発資金事業にかかる公債償還が完了したことにより6,997万円減少している。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減少を図るため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

決算状況は、第41表のとおりである。

第 41 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入						
事業収入	1,039,050	31,696	3.1	1,007,354	△ 96,297	△ 8.7
一般会計繰入金	553,449	△ 327,362	△ 37.2	880,811	128,363	17.1
市 債	—	—	—	—	—	—
計	1,592,499	△ 295,666	△ 15.7	1,888,165	32,066	1.7
歳 出						
事業費	608,024	△ 24,848	△ 3.9	632,872	△ 68,047	△ 9.7
運営費	608,024	△ 24,848	△ 3.9	632,872	△ 68,047	△ 9.7
施設整備費	—	—	—	—	—	—
諸支出金	984,475	△ 270,817	△ 21.6	1,255,292	100,112	8.7
公債償還金	984,475	△ 270,817	△ 21.6	1,255,292	100,112	8.7
計	1,592,499	△ 295,666	△ 15.7	1,888,165	32,066	1.7
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 34.8%

15年度 46.6%

決算額は、歳入歳出とも15億9,249万円である。前年度に比べ2億9,566万円(15.7%)減少している。これは主として、次の理由による。

第 41-2 表 駐車場事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

	増 減 理 由	対前年度増減額
歳 入	駐車場利用台数の増による使用料の増(事業収入)	24,081
	公債償還金の減による一般会計繰入金の減	△327,362
歳 出	公債償還金の減	△270,817

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第41-3表のとおりである。

第 41-3 表 駐車場利用状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
駐車場数（収容台数）	10(2,713台)*1	11(2,853台)*1	同左	同左	同左
利用台数	1,726,250台	1,596,017台	1,468,494台	1,423,347台	1,499,386台
利用台数の推移（12年を100とする）	100	92	85	82	87
駐車料金収入（千円）	1,511,128	1,370,637	1,103,651	1,007,354	1,031,435
駐車料金収入の推移（12年を100とする）	100	94	73	67	69
一般会計繰入金（千円）*2	81,787	278,761	662,055	797,415	477,170
市債残高（千円）	9,803,097	9,666,584	8,924,281	7,857,750	7,155,760

*1 三宮駐車場の収容台数には自動二輪車90台を含む

*2 一般会計繰入金のうち運営費に対する補助分のみ

当年度末現在11駐車場（収容台数2,853台）が供用されている。公共駐車場の利用促進を図るために、平成12年度から実施している駐車マネジメント実験が周知されてきたことなどもあり、利用台数は前年度に比べて7万6千台（5.3%）増の149万9千台となり、駐車料金収入も増加に転じた。また、公債費の償還が進んだことなどもあり、運営費に対する一般会計からの繰入額は大幅に減少し4億7,717万円となった。平成17年4月からは指定管理者制度を導入し（5駐車場）、より一層の利用促進と効率的な運営を図っている。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第４２表のとおりである。

第 ４ ２ 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入						
事業収入	251,844	127,085	101.9	124,759	3,787	3.1
使用料	100,745	2,663	2.7	98,082	△ 213	△ 0.2
工事負担金	31,038	4,361	16.3	26,677	4,282	19.1
雑入	120,061	120,061	皆増	—	△ 283	皆減
県支出金	241,390	53,631	28.6	187,759	30,704	19.5
一般会計繰入金	724,380	△ 55,815	△ 7.2	780,195	52,001	7.1
繰越金	—	△ 3,520	皆減	3,520	△ 3,766	△ 51.7
市債	479,000	△ 129,000	△ 21.2	608,000	89,000	17.1
計	1,696,615	△ 7,618	△ 0.4	1,704,233	171,726	11.2
歳 出						
事業費	941,410	△ 71,990	△ 7.1	1,013,400	128,584	14.5
施設整備費	764,845	△ 77,862	△ 9.2	842,707	124,770	17.4
運営費	176,565	5,871	3.4	170,694	3,814	2.3
公債償還金	753,765	62,932	9.1	690,833	46,662	7.2
計	1,695,175	△ 9,058	△ 0.5	1,704,233	175,246	11.5
歳入歳出差引額 *1	1,440	1,440	皆増	0	△ 3,520	皆減

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成16年度末市債残高 133億9,763万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 42.7%

15年度 45.8%

決算額は、歳入16億9,661万円、歳出16億9,517万円である。

前年度に比べ歳入は761万円、歳出は905万円減少している。これは主として次の理由による。

第 ４ ２ - ２ 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	消費税還付金の増(雑入)	120,061
	農業集落排水事業公債の減(市債)	△ 129,000
歳出	僧尾地区等の施設整備費の増	165,894
	広谷地区施設整備費の減	△ 245,868
	公債費償還金の増	62,932

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ５，５８１万円（７．２％）減少し、７億２，４３８万円となっている。

(イ) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第４２－３表のとおりである。

第 ４２－３ 表 農業集落排水事業の実施状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
整備済地区数	21地区	22地区	22地区	23地区	23地区
達成率(供用可能戸数／計画数4,100戸)	84.9%	87.8%	89.2%	91.7%	92.3%
汚水処理量（立方メートル）	1,054,693	1,082,672	1,146,265	1,230,868	1,224,332
平均調定戸数(戸)	2,660	2,855	3,006	3,062	3,142
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	38,687	34,508	32,756	32,000	32,036
1戸あたりの年間処理費用（円）※	52,939	53,588	52,558	52,526	55,164
収納率(現年度分)	95.3%	98.7%	97.8%	99.0%	99.3%

※排水設備完成検査業務を除く

当年度は、広谷地区で２７戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は２３地区、３，７８６戸で達成率は９２．３％である。

１戸あたりの年間使用料調定額は使用量の減少に伴って年々減少しているが、当年度には調定額の約１．７倍の施設維持管理等処理費用がかかっている。平成１８年度からは指定管理者制度を導入することとなっており、より一層の効率的な運営を図られたい。

サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、マリニピア神戸と垂水漁港を一体的に整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
漁業施設整備事業	994,734	△ 674,742	△ 40.4	1,669,476	236,965	16.5
県支出金	80,000	△ 12,500	△ 13.5	92,500	△ 25,500	△ 21.6
一般会計繰入金	729,570	△ 651,936	△ 47.2	1,381,506	301,909	28.0
繰越金	3,000	△ 1,500	△ 33.3	4,500	1,000	28.6
市債	71,000	△ 12,000	△ 14.5	83,000	△ 26,000	△ 23.9
財産収入	111,165	3,196	3.0	107,969	△ 14,444	△ 11.8
舞子地区海岸整備事業	2,963,844	1,582,518	114.6	1,381,326	0	0.0
一般会計繰入金	1,350,778	405,762	42.9	945,016	△ 435,840	△ 31.6
財産収入	1,613,066	1,487,652	ほぼ皆増	125,414	124,945	ほぼ皆増
諸収入	—	△ 310,896	皆減	310,896	310,896	皆増
計	3,958,578	907,777	29.8	3,050,801	236,965	8.4
漁業施設整備事業	994,734	△ 671,742	△ 40.3	1,666,476	238,465	16.7
事業費	482,157	△ 82,744	△ 14.6	564,901	△ 92,854	△ 14.1
公債償還金	512,578	△ 588,997	△ 53.5	1,101,575	331,319	43.0
舞子地区海岸整備事業	2,963,844	1,582,518	114.6	1,381,326	0	0.0
事業費	13,401	13,401	皆増	—	—	—
公債償還金	2,950,442	1,569,116	113.6	1,381,326	0	0.0
計	3,958,578	910,777	29.9	3,047,801	238,465	8.5
歳入歳出差引額	0	△ 3,000	皆減	3,000	△ 1,500	△ 33.3
漁業施設整備事業 事業差引額*1	0	△ 3,000	皆減	3,000	△ 1,500	△ 33.3
舞子地区海岸整備 事業差引額	0	0	—	0	0	—

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 52.6%

15年度 76.3%

決算額は、歳入歳出とも39億5,857万円である。

前年度に比べ歳入は9億777万円(29.8%)、歳出は9億1,077万円(29.9%)増加している。これは主として次の理由による。

第 43-2 表 海岸環境整備事業費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	(漁業施設整備事業) 公債償還金の減による一般会計繰入金の減	△ 588,997
	(舞子地区海岸整備事業) 東側施設用地売却代の増 (財産収入)	1,600,920
	(〃) 西側施設用地賃地料にかかる遅延損害金等の減 (諸収入)	△310,896
歳出	(漁業施設整備事業) 公債償還金の減	△588,997
	(舞子地区海岸整備事業) 東側施設用地売却等に伴う公債償還金の増	1,569,118

(1) 事業実施状況

当年度は、漁業施設整備事業で、漁港道路が完成し、平成17年4月より供用開始された。

また、舞子地区海岸整備事業で、アジュール舞子東側施設用地15,103㎡の処分が進み、西側施設用地における宿泊施設等も営業を再開した。

(参考) 市債償還等の状況

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
償 還 額	73,800	77,346	214,340	749,891	3,192,121
市 債 残 高	22,916,800	23,029,454	22,924,114	22,257,223	19,136,101

シ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、現在、六甲道駅南及び新長田駅南の両地区で事業を行っている。

当年度は、新長田駅南地区ではアスタピア新長田エスタガーデン、アスタプラザウェストが完成し、新たに1棟のビル工事に着手した。六甲道駅南地区では道路、公園等を整備した。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	109,380	△ 211,691	△ 65.9	321,071	206,417	180.0
	国 庫 支 出 金	3,602,140	△ 3,522,718	△ 49.4	7,124,858	1,902,449	36.4
	財 産 収 入	12,604,925	2,115,477	20.2	10,489,448	△ 3,755,470	△ 26.4
	一 般 会 計 繰 入 金	5,540,838	1,958,905	54.7	3,581,933	523,831	17.1
	繰 越 金	608,590	△ 1,623,672	△ 72.7	2,232,262	1,788,645	403.2
	諸 収 入	1,308,354	410,817	45.8	897,537	420,956	88.3
	市 債	13,351,000	△ 19,937,000	△ 59.9	33,288,000	8,762,000	35.7
	計	37,125,228	△ 20,809,881	△ 35.9	57,935,109	9,848,828	20.5
歳 出	市街地再開発事業費	23,093,428	△ 21,338,265	△ 48.0	44,431,693	14,664,078	49.3
	職 員 費	859,130	△ 150,150	△ 14.9	1,009,280	△ 91,029	△ 8.3
	事 業 費*1	22,234,299	△ 21,188,114	△ 48.8	43,422,413	14,755,106	51.5
	市街地再開発管理事業費	13,994,150	1,099,324	8.5	12,894,826	△ 3,191,577	△ 19.8
	管 理 費	408,923	△ 15,202	△ 3.6	424,125	109,538	34.8
	公 債 償 還 金	13,585,226	1,114,525	8.9	12,470,701	△ 3,301,115	△ 20.9
	計	37,087,578	△ 20,238,941	△ 35.3	57,326,519	11,472,500	25.0
歳 入 歳 出 差 引 額*2		37,650	△ 570,940	△ 93.8	608,590	△ 1,623,672	△ 72.7

*1 内訳

六甲道駅南 12億1,654万円

新長田駅南 210億1,776万円

*2 翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

< 参 考 >

事業の進捗状況 (平成16年度末)

六甲道駅南 100%

新長田駅南 59%

※管理処分計画決定ベース

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 14.9%

15年度 6.2%

決算額は、歳入 3 7 1 億 2, 5 2 2 万円, 歳出 3 7 0 億 8, 7 5 7 万円で、差引 3, 7 6 5 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入は 2 0 8 億 9 8 8 万円 (3 5. 9 %) , 歳出は 2 0 2 億 3, 8 9 4 万円 (3 5. 3 %) 減少している。これは主として、次の理由による。

第 4 4 - 2 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	事業進捗に伴う市債の減	△ 19,937,000
	事業進捗に伴う国庫支出金の減	△ 3,522,718
歳出	六甲道駅南地区の事業収束に伴う事業費の減(市街地再開発事業費)	△ 6,177,418
	新長田駅南地区のビル建設工事費の減(市街地再開発事業費)	△ 15,010,426

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第 4 4 - 3 表のとおりである。

第 4 4 - 3 表 事 業 の 実 施 状 況 (新 長 田 駅 南 地 区)

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	15	9	1	5
第 2 地 区	10	5(1)	2	3
第 3 地 区	17	6(1)	1	10
計	42	20(2)	4	18

備考：() は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、2 0 棟の再開発ビルが完成し、4 棟が工事中である。完成した 2 0 棟のうち、2 棟が特定建築者制度を活用している。今後も事業費を抑える意味でこのような制度を積極的に活用するとともに、事業の現状を踏まえ、まちの復興という観点から、より一層の事業努力が必要と思われる。

(ウ) 起債の償還状況

地区別の起債の償還状況は第 4 4 - 4 表のとおりである。

第 4 4 - 4 表 起 債 の 償 還 状 況 (地 区 別)

(単位 金額：百万円)

	平 成 14 年 度			平 成 15 年 度			平 成 16 年 度		
	発 行	償 還	残 高	発 行	償 還	残 高	発 行	償 還	残 高
六甲道駅南	10,595	2,567	34,638	3,917	3,427	38,228	198	8,487	30,359
新長田駅南	13,867	7,901	43,118	29,371	8,581	71,496	13,153	4,519	77,085
垂 水	64	186	4,411	—	306	4,146	—	312	3,914
舞 子	—	4,364	3,452	—	157	3,381	—	267	3,184
基 金	—	754	—	—	—	—	—	—	—
計	24,526	15,772	85,620	33,288	12,471	107,802	13,351	13,585	108,915

備考：償還には利子等を含む。

残高は、公債費特別会計に償還する残高(元金)

ス 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、引き続き「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、番ヶ平住宅の建替事業に着手し、塚の前南住宅等においてエレベーターが設置された。

当年度末現在、5万5,391戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ276戸(0.5%)減少している。

市営住宅事業費の決算状況は、第45表のとおりである。

決算額は、歳入273億8,446万円、歳出270億2,692万円で、差引3億5,753万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から21億6,015万円を繰入れた。

前年度に比べ、歳入は10億3,346万円(3.6%)、歳出は12億9,322万円(4.6%)減少している。これは主として、第45-2表の理由による。

第 45 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,601,976	△ 312,711	△ 16.3	1,914,687	△ 839,070	△ 30.5
	分 担 金 及 負 担 金	—	△ 6,252	皆減	6,252	6,252	皆増
	国 庫 支 出 金	186,515	△ 276,221	△ 59.7	462,736	△ 552,939	△ 54.4
	財 産 収 入	811,916	506,594	165.9	305,322	△ 166,635	△ 35.3
	一 般 会 計 繰 入 金	396,664	△ 190,879	△ 32.5	587,543	△ 130,401	△ 18.2
	基 金 繰 入 金	—	△ 149,470	皆減	149,470	149,470	皆増
	繰 越 金	97,767	37,437	62.1	60,330	△ 83,816	△ 58.1
	市 債	109,000	△ 234,000	△ 68.2	343,000	△ 61,000	△ 15.1
	諸 収 入	113	78	222.9	35	0	0.0
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,782,487	△ 720,749	△ 2.7	26,503,236	△ 1,712,140	△ 6.1
	市 営 住 宅 使 用 料	13,600,442	607,104	4.7	12,993,338	△ 908,733	△ 6.5
	国 庫 支 出 金	8,302,373	△ 665,926	△ 7.4	8,968,299	△ 648,921	△ 6.7
	財 産 収 入	1,075,389	△ 153,281	△ 12.5	1,228,670	546,251	80.0
	一 般 会 計 繰 入 金	1,763,489	538,821	44.0	1,224,668	△ 1,051,426	△ 46.2
	基 金 繰 入 金	141,869	△ 635,879	△ 81.8	777,748	626,394	413.9
	繰 越 金	0	△ 178,000	皆減	178,000	△ 95,994	△ 35.0
	諸 収 入	492,926	△ 12,587	△ 2.5	505,513	24,289	5.0
	市 債	406,000	△ 221,000	△ 35.2	627,000	△ 204,000	△ 24.5
	計	27,384,463	△ 1,033,461	△ 3.6	28,417,924	△ 2,551,209	△ 8.2
歳 出	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,507,379	△ 309,541	△ 17.0	1,816,920	△ 876,507	△ 32.5
	職 員 費	327,831	△ 5,900	△ 1.8	333,731	△ 19,385	△ 5.5
	建 設 費	1,179,548	△ 303,642	△ 20.5	1,483,190	△ 857,121	△ 36.6
	市 営 住 宅 管 理 事 業	25,519,550	△ 983,686	△ 3.7	26,503,236	△ 1,534,140	△ 5.5
	職 員 費	169,510	△ 15,879	△ 8.6	185,389	△ 19,957	△ 9.7
	管 理 費	8,880,615	△ 524,992	△ 5.6	9,405,607	△ 1,511,240	△ 13.8
	過 年 度 支 出	4,081	2,065	102.4	2,016	2,016	皆増
	公 債 償 還 金	16,465,345	△ 444,879	△ 2.6	16,910,224	△ 4,960	△ 0.0
	計	27,026,929	△ 1,293,228	△ 4.6	28,320,157	△ 2,410,646	△ 7.8
歳 入 歳 出 差 引 額		357,534	259,767	265.7	97,767	△ 140,563	△ 59.0
市 営 住 宅 建 設 事 業 *1		94,597	△ 3,170	△ 3.2	97,767	37,437	62.1
市 営 住 宅 管 理 事 業 *1		262,937	262,937	皆増	0	△ 178,000	皆減

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等
平成16年度末市債残高 1,883億8,229万円
歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 7.9%

15年度 6.4%

< 参 考 >

管理戸数

16年度末

55,391戸

15年度末

55,667戸

市営住宅使用料収入率

16年度 15年度

91.0% 87.7%

第 45-2 表 市 営 住 宅 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	国庫支出金の減（市営住宅建設事業・市営住宅管理事業）	△ 942,147
	市営住宅使用料の減（市営住宅管理事業）	△ 294,952
歳出	建替工事の減（市営住宅建設事業）	△ 320,816
	計画修繕の減（市営住宅管理事業）	△ 424,912
	電障対策費の減（市営住宅管理事業）	△ 428,520

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

当年度は、市営住宅建設事業においては、前年度より建替工事等が減少したため、歳入歳出ともに減少している。また、市営住宅管理事業においては、歳入面では、家賃低減化対策費の国庫補助が減少し、歳出面では、計画修繕の経費が減少している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 149 億 4,410 万円に対し、収入済額 136 億 44 万円、不納欠損額 1 億 2,691 万円、収入未済額 12 億 1,674 万円であり、収入率は、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇し、91.0%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

市営住宅の管理収支は、第 45-3 表のとおりである。

第 45-3 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)

		平成15年度	平成16年度
歳入	市営住宅使用料	12,925	12,630
	国庫補助金	8,968	8,302
	その他	2,241	2,099
	計	24,134	23,031
歳出	公債費	16,910	16,465
	管理事務費等	9,593	9,054
	計	26,503	25,520
歳入歳出差引額		△ 2,369	△ 2,488

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第45－4表のとおりである。

第 45－4 表 市 営 住 宅 使 用 料 の 状 況

(単位 金額：百万円)

	平成15年度	平成16年度
現年度調定額	13,132	12,721
対前年増減率 (%)	△ 1.0	△ 3.1
減免額	3,955	4,030
対前年増減率 (%)	2.8	1.9
管理戸数	55,667	55,391
対前年増減率 (%)	△ 0.1	△ 0.5

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。
再開発系店舗は含まない。

セ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付に係る財源は、保険料及び公費によりまかなわれる仕組みとなっており、公費負担については、国：県：市がおよそ２：１：１で分担している。保険料については、６５歳以上の第１号被保険者分については市が徴収しているが、４０歳から６４歳の第２号被保険者分については、医療保険料とあわせて徴収したものを各医療保険者が、社会保険診療報酬支払基金に納付し、基金から市へ交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第４６表のとおりである。

第 ４ ６ 表 介 護 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	保 険 料	11,544,010	241,411	2.1	11,302,599	1,349,943	13.6
	国 庫 支 出 金	17,866,321	1,388,126	8.4	16,478,195	2,419,635	17.2
	県 支 出 金	8,847,506	759,855	9.4	8,087,651	781,749	10.7
	支 払 基 金 交 付 金	22,796,060	2,062,714	9.9	20,733,346	1,742,286	9.2
	繰 入 金	12,479,285	1,870,239	17.6	10,609,046	343,732	3.3
	一 般 会 計 繰 入 金	11,195,053	1,152,660	11.5	10,042,393	652,124	6.9
	そ の 他 繰 入 金	1,284,232	717,579	126.6	566,653	△ 308,392	△ 35.2
	繰 越 金	235,183	196,051	501.0	39,132	△ 26,263	△ 40.2
	諸 収 入	8,453	2,426	40.3	6,027	△ 703	△ 10.4
	計	73,776,818	6,520,822	9.7	67,255,996	6,610,379	10.9
歳 出	総 務 費	2,398,315	△ 11,744	△ 0.5	2,410,059	△ 174,297	△ 6.7
	保 険 給 付 費	70,440,059	6,036,363	9.4	64,403,696	6,714,557	11.6
	財政安定化基金拠出金	63,075	0	0.0	63,075	△ 206,863	△ 76.6
	基 金 積 立 金	234,718	195,850	503.9	38,868	8,708	28.9
	諸 支 出 金	48,740	△ 56,375	△ 53.6	105,115	72,222	219.6
	計	73,184,907	6,164,094	9.2	67,020,813	6,414,328	10.6
歳 入 歳 出 差 引 額		591,911	356,728	151.7	235,183	196,051	501.0

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 15.2%

15年度 14.9%

< 参 考 >

対象者数

	16年度	15年度
第1号被保険者	296,789人	288,050人
第2号被保険者	527,878人	526,856人

認定者数

	16年度	15年度
第1号被保険者	53,203人	49,424人
第2号被保険者	1,650人	1,522人

保険料収入率

	16年度	15年度
現年度	97.7%	97.7%
過年度	11.3%	12.8%
計	94.5%	95.3%

決算額は、歳入 737 億 7,681 万円、歳出 731 億 8,490 万円で、差引 5 億 9,191 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度にくらべ、歳入は 65 億 2,082 万円（9.7%）、歳出は 61 億 6,409 万円（9.2%）増加している。これは、主として次の理由による。

第 46-2 表 介護保険事業費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	第1号被保険者の増による保険料の増	241,411
	介護給付費の増による国庫支出金の増	1,388,126
	介護給付費の増による県支出金の増	759,855
	介護給付費の増による支払基金交付金の増	2,062,714
	介護給付費の増による一般会計繰入金の増	1,152,660
	介護給付費の増によるその他繰入金の増 (給付費の不足を補うため、介護給付費等準備基金から繰り入れ。)	717,579
歳出	サービス利用増等による介護給付費の増	6,036,363

保険料の収入状況は、調定額 122 億 1,173 万円に対し、収入済額 115 億 4,401 万円、不納欠損額 1 億 7,099 万円、収入未済額 4 億 9,672 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低下し、94.5%となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

(1) 事業実施状況

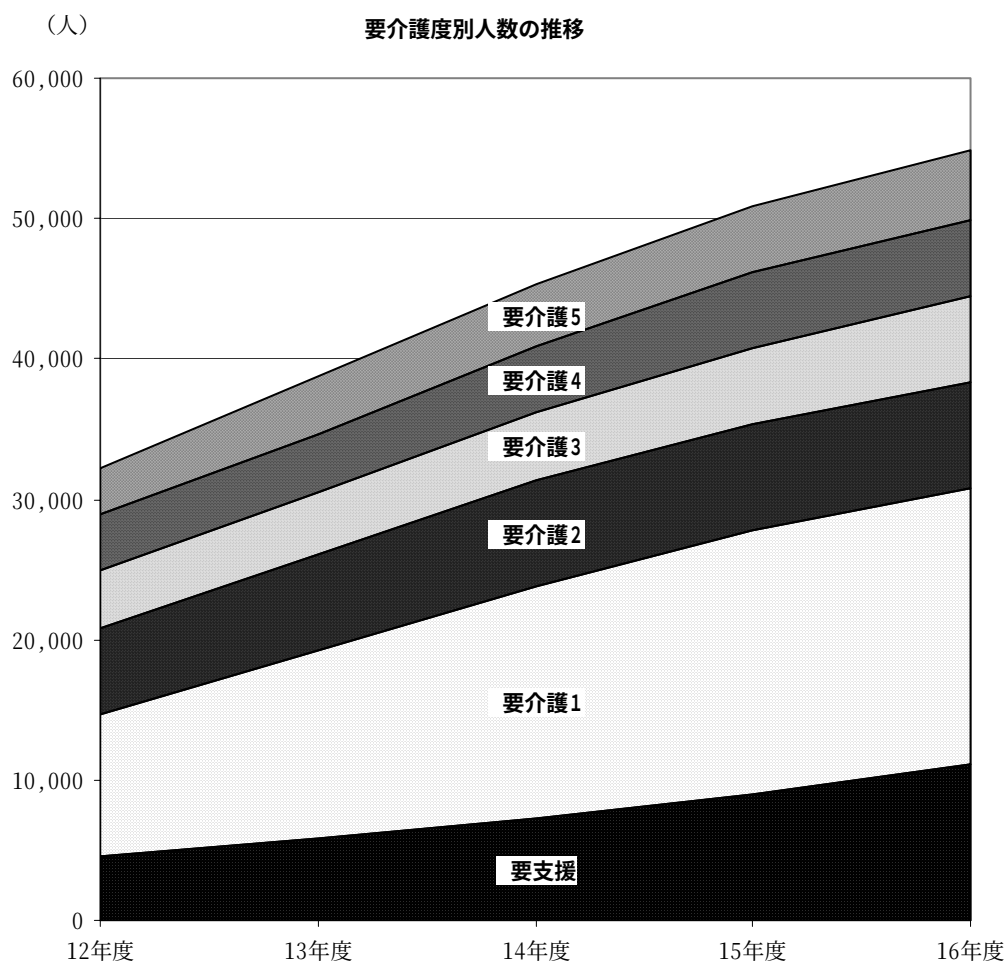
介護保険事業の実施状況は、第46-3表のとおりである。

第 46-3 表 介 護 保 険 事 業 の 実 施 状 況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
第1号被保険者数(年度末)	260,335人	270,943人	280,957人	288,050人	296,789人
第2号被保険者数(年度末)	527,177人	526,403人	525,186人	526,856人	527,878人
要介護認定者数(年度末)	32,262人	38,707人	45,302人	50,946人	54,853人
介護給付費	37,870百万円	49,305百万円	57,689百万円	64,404百万円	70,440百万円
給付費の推移 (12年度を100とする)	100	130.2	152.3	170.1	186.1
第1号被保険者保険料	2,367百万円	7,262百万円	9,953百万円	11,303百万円	11,544百万円
第1号被保険者1人あたりの保険料	9,093円	26,804円	35,424円	39,238円	38,896円
介護給付費等準備基金残高	1,390百万円	3,053百万円	2,208百万円	1,681百万円	631百万円

(注1) 平成13年9月に第1号被保険者保険料の減免措置が終了した。

(注2) 第1号被保険者1人あたりの保険料は、第1号被保険者保険料収入を第1号被保険者数(年度末)で除して算出した。



高齢化の進展により、全国同様、被保険者数の増加とともに介護給付費が伸びており、今後もさらに伸びが続くと見込まれる。このため、国においては「制度の持続可能性」などを基本的視点として、平成17年10月より介護保険施設などの利用料の変更が実施され、平成18年度からは、介護認定の軽度者（要支援・要介護1）に対する認定枠を変更し、要介護状態の軽減・悪化防止を重視したサービスの導入等が実施されることとなった。

ソ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、ポートアイランド（第1期）の南約3kmの海上に空港島を造成し、2,500mの滑走路をはじめとする空港施設を整備するものである。当年度は、滑走路や誘導路の舗装、航空灯火の設置など空港基本施設の整備を行うとともに、空港施設用地3万573㎡を取得するなど空港整備事業を推進した。

決算状況は、第47表のとおりである。

第 47 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	空港整備事業収入	7,523,879	1,492,110	24.7	6,031,769	△ 954,295	△ 13.7
	国庫支出金	2,219,185	566,832	34.3	1,652,353	△ 1,671,147	△ 50.3
	県支出金	60,000	△ 14,000	△ 18.9	74,000	26,000	54.2
	一般会計繰入金	29,521	18,584	169.9	10,937	10,497	ほぼ皆増
	新都市整備事業 会計繰入金	1,139,259	143,344	14.4	995,915	471,575	89.9
	諸収入	194,914	150,349	337.4	44,565	37,781	556.9
	市債	3,881,000	627,000	19.3	3,254,000	171,000	5.5
	空港関連事業収入	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8	3,321,721	△ 1,668,279	△ 33.4
	繰入金	270,000	△ 2,970,000	△ 91.7	3,240,000	△ 1,750,000	△ 35.1
	財産収入	101,161	19,440	23.8	81,721	81,721	皆増
	計	7,895,040	△ 1,458,450	△ 15.6	9,353,490	△ 2,622,574	△ 21.9
歳 出	空港整備事業費	7,523,879	1,492,110	24.7	6,031,769	△ 954,295	△ 13.7
	空港整備事業費	7,448,312	1,437,279	23.9	6,011,033	△ 968,758	△ 13.9
	公債償還金等	75,567	54,831	264.4	20,736	14,463	230.6
	空港関連事業費	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8	3,321,721	△ 1,668,279	△ 33.4
	関連事業費	371,161	△ 2,950,560	△ 88.8	3,321,721	△ 1,668,279	△ 33.4
	計	7,895,040	△ 1,458,450	△ 15.6	9,353,490	△ 2,622,574	△ 21.9
歳入歳出差引額		0	0	—	0	0	—

備考：公債償還金等には、諸費（経費、事務費等）を含む。

平成16年度末市債残高 102億8,200万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

16年度 0.4%

15年度 0.1%

決算額は、歳入、歳出とも78億9,504万円である。

前年度に比べ、歳入、歳出とも14億5,845万円（15.6%）減少している。これは主として、次の理由による。

第 47-2 表 空 港 整 備 事 業 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	ターミナル事業充当のための新都市整備事業基金からの繰入金の減（空港関連事業収入）	△ 2,970,000
	空港整備事業の進捗状況による市債発行の増（空港整備事業収入）	627,000
	空港事業の進捗状況による国庫補助金の増（空港整備事業収入）	566,833
歳出	貨物ターミナル用地取得の減（空港関連事業費）	△ 2,970,000
	空港施設用地取得の増（空港整備事業費）	856,044
	空港基本施設の整備にかかる工事委託料の増（空港整備事業費）	534,336

タ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第４８表のとおりである。

第 ４ ８ 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目			平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
			決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳入	繰入金 *1		389,115,072	60,893,158	18.6	328,221,913	39,971,062	13.9
	市債 *2		77,174,000	15,974,000	26.1	61,200,000	0	0.0
	計		466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4
歳出	公債費		466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4
	元金 *3		288,405,337	50,765,010	21.4	237,640,327	41,251,855	21.0
	利子		85,023,001	△ 7,459,489	△ 8.1	92,482,490	△ 7,769,737	△ 7.8
	公債諸費等		947,179	△ 132,531	△ 12.3	1,079,710	205,230	23.5
	減債積立金 *4		91,913,555	33,694,169	57.9	58,219,387	6,283,715	12.1
	計		466,289,072	76,867,158	19.7	389,421,913	39,971,062	11.4
歳入歳出差引額			0	0	－	0	0	－

*1 一般会計 1,688億円，特別会計 369億円，企業会計 1,185億円，公債基金 649億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還 2,751億円，繰上償還 133億円

*4 公債基金への積立

決算額は、歳入歳出とも４，６６２億８，９０７万円である。

前年度に比べ、歳入歳出とも７６８億６，７１５万円（１９．７％）増加している。これは、主として次の理由による。

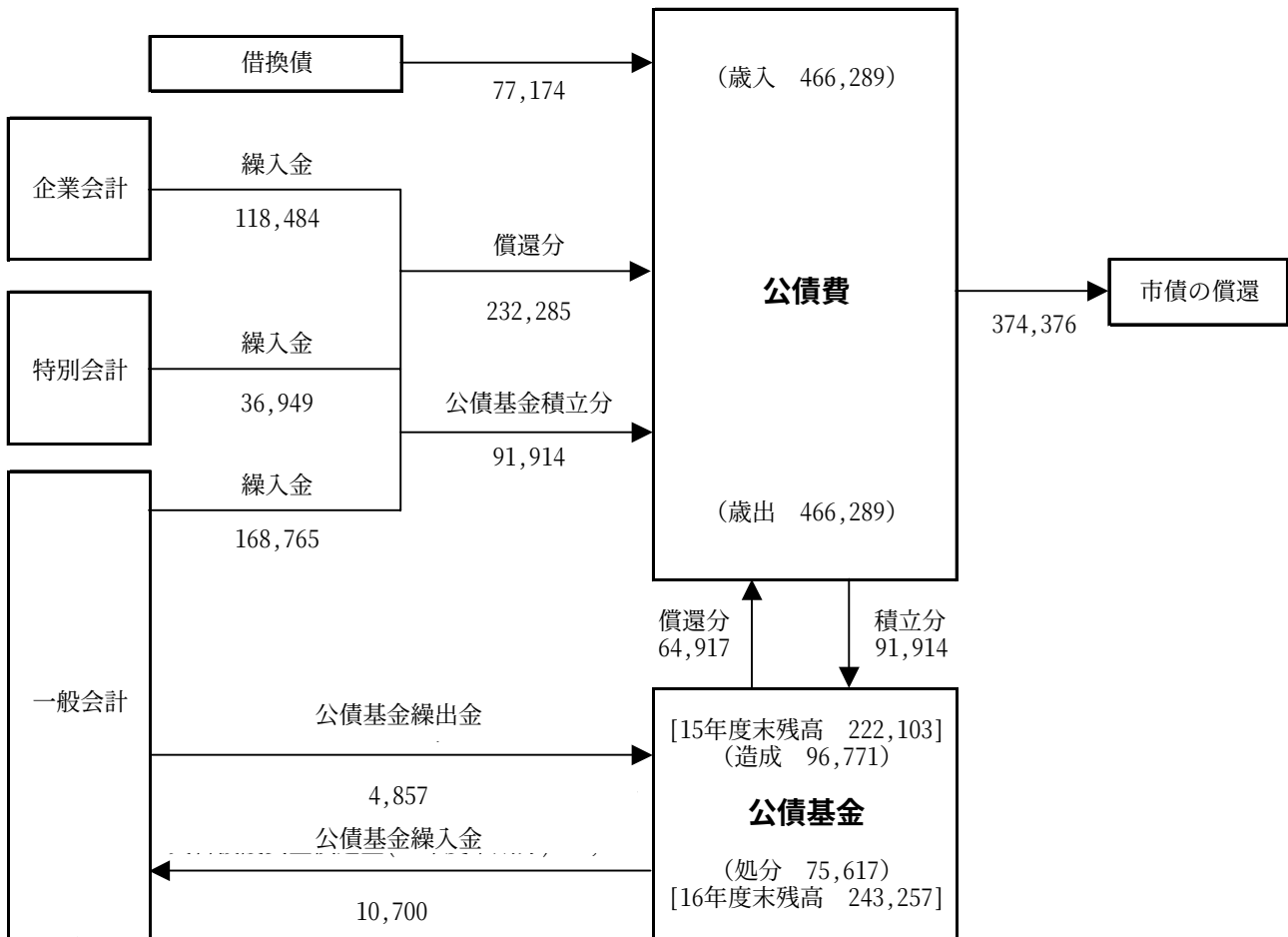
第 ４ ８ － ２ 表 公 債 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		対前年度増減額
歳入	公営企業会計からの繰入金の増	30,881,196
	公債基金からの繰入金の増	19,015,908
	市債(借換債)の増	15,974,000
	一般会計からの繰入金の増	9,613,754
歳出	定時償還の公債費元金の増	43,176,159
	基金繰上償還による減債積立金の増	35,053,119
	金利の低下による公債費利子の減	△ 7,459,489

第 5 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：百万円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第49表のとおりである。

第 49 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	平成16年度末	平成15年度末	対前年度増減
公 有 財 産	土地及び建物	土地建物	㎡		57,521,644	57,247,234	274,410
			㎡		7,086,360	7,025,620	60,740
	山林	面積	㎡		17,571,014	17,571,014	0
		立木の推定蓄積量	㎥		126,293	126,293	0
	船舶	船舶	隻		2	2	0
	浮橋	浮橋	基		1	1	0
	航空機	航空機	機		2	2	0
	物権地上権	物権地上権	㎡		5,652	5,648	4
	無体財産権	無体財産権	件		9	9	0
	有価証券	有価証券	千円		36,133,126	34,726,126	1,407,000
物	出資による権利	出資による権利	千円		192,464,862	185,919,515	6,545,347
	不動産の信託の受益権	不動産の信託の受益権	件		1	1	0
					※1 (△ 5,962)		
物品				点	9,126	16,687	△ 7,561
債権				千円	331,321,405	338,930,652	△ 7,609,247
基金				千円	297,788,700	278,683,576	19,105,124
神戸市公債基金					243,256,875	222,102,915	21,153,960
神戸市都市整備等基金					30,906,726	30,867,816	38,910
神戸市まちづくり等基金					5,394,632	6,061,722	△ 667,090
神戸市営住宅敷金等積立基金					4,015,753	3,977,309	38,444
神戸市公園緑地事業等基金					3,128,807	3,403,858	△ 275,051
神戸市市民福祉振興等基金					2,173,136	2,170,984	2,152
神戸市介護給付費等準備基金					631,008	1,680,523	△ 1,049,515
その他各種基金					8,281,763	8,418,449	△ 136,686

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「物品」は，平成15年度は取得価格50万円以上（美術工芸品は30万円以上）のものを掲載しているが，物品会計規則の改正により，平成16年度は一律取得価格100万円以上のものを掲載している。
※1は規則改正による減少分（内書）である。

3 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

主な財産の増減は、第４９－２表のとおりである。

第 ４ ９ － ２ 表 財 産 の 主 な 増 減

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	公園（産業振興局）	55,225	㎡		
	公園（建設局）	64,930			
	公営住宅	△ 36,883			
	事業用財産（建設局）	109,414			
建 物	小学校	36,978	㎡		
	中学校	18,546			
	高等学校	△ 28,370			
	貸地・貸家その他雑種財産（教育委員会）	24,588			
有 価 証 券	神戸新交通株式会社	630,000	千円	年度末現在高	17,169,600
	関西国際空港株式会社	577,000			5,895,000
	神戸空港ターミナル株式会社	270,000			670,000
	株式会社ヴィッセル神戸	△ 70,000			0
出 資	本州四国連絡橋公団出資金	3,168,828	千円	年度末現在高	40,292,614
	神戸市道路公社出資金	2,275,000			49,979,500
	阪神高速道路公団出資金	1,080,000			53,401,750
	阪神水道企業団出資金	261,519			36,214,746
債 権	神戸新交通株式会社貸付金	3,077,800	千円	年度末現在高	11,759,700
	災害援護資金貸付金	△ 8,240,650			4,729,645
	西神戸医療センター整備事業貸付金	△ 1,874,520			0

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が６４億９，１０６万円、収入未済額が４８０億
 ７，０２４万円ある。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第50表のとおりである。

第 50 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目			平 成 16 年 度			平 成 15 年 度		
			決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率
市 債 現 在 高 （ 年 度 末 ） *1	一 般 会 計	政 府 資 金	479,156,318	△ 56,196,154	△ 10.5	535,352,472	△ 23,253,361	△ 4.2
		公 募 資 金 等	993,462,961	△ 22,619,443	△ 2.2	1,016,082,404	△ 3,366,160	△ 0.3
		計	1,472,619,279	△ 78,815,597	△ 5.1	1,551,434,876	△ 26,619,521	△ 1.7
	特 別 会 計	政 府 資 金	144,540,925	11,580,954	8.7	132,959,971	△ 2,341,436	△ 1.7
		公 募 資 金 等	337,754,134	11,169,595	3.4	326,584,539	16,902,026	5.5
		計	482,295,059	22,750,549	5.0	459,544,510	14,560,590	3.3
	企 業 会 計	政 府 資 金	322,889,013	△ 36,721,888	△ 10.2	359,610,901	△ 17,243,550	△ 4.6
		公 募 資 金 等	872,267,437	11,383,699	1.3	860,883,738	23,443,153	2.8
		計	1,195,156,450	△ 25,338,189	△ 2.1	1,220,494,639	6,199,603	0.5
	合 計	政 府 資 金	946,586,256	△ 81,337,088	△ 7.9	1,027,923,344	△ 42,838,347	△ 4.0
		公 募 資 金 等	2,203,484,532	△ 66,149	△ 0.0	2,203,550,681	36,979,019	1.7
		計	3,150,070,788	△ 81,403,237	△ 2.5	3,231,474,025	△ 5,859,328	△ 0.2
市 債 収 入	一 般 会 計		56,107,000	△ 17,259,500	△ 23.5	73,366,500	3,663,578	5.3
	特 別 会 計		58,369,496	8,146,260	16.2	50,223,236	5,965,064	13.5
	企 業 会 計		55,272,100	△ 3,399,400	△ 5.8	58,671,500	△ 19,569,000	△ 25.0
	計		169,748,596	△ 12,512,640	△ 6.9	182,261,236	△ 9,940,358	△ 5.2
元 金 償 還 額 *2	一 般 会 計		134,922,597	34,936,576	34.9	99,986,021	22,257,774	28.6
	特 別 会 計		35,618,947	△ 43,699	△ 0.1	35,662,646	6,314,015	21.5
	企 業 会 計		80,610,289	28,138,392	53.6	52,471,897	9,691,131	22.7
	計		251,151,833	63,031,269	33.5	188,120,564	38,262,920	25.5

備考：「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた金額である。

特別会計には，公債基金への繰上償還分を含む。

政府資金・財政融資資金，簡保資金等政府機関を借入先とするもの

公募資金等・公営企業金融公庫，市場公募，銀行等引受債等金融機関，会社等を借入先とするもの

*1市民1人当たりの市債残高（16年度末） 一般会計 969千円

*2「元金償還額」の金額は満期一括償還積立金を含まない。

資料：行財政局財政部財務課

当年度は，企業会計を含め1，697億4，859万円の市債収入があり，元金を2，511億5，183万円償還したため（借換債を除く），年度末の市債残高は，前年度末に比べ814億323万円（2.5％）減少し，3兆1，500億7，078万円となっている。

一般会計は，行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したこと，三位一体の改革に伴い臨時財政対策債が減少したことなどから収入が減少する一方，震災に伴う市債償還がピークを迎えたため，市債残高は，788億1，559万円（5.1％）減少した。

特別会計は、下水道事業等からの公債基金への繰上償還の増加などにより、２２７億５，０５４万円（５．０％）増加した。

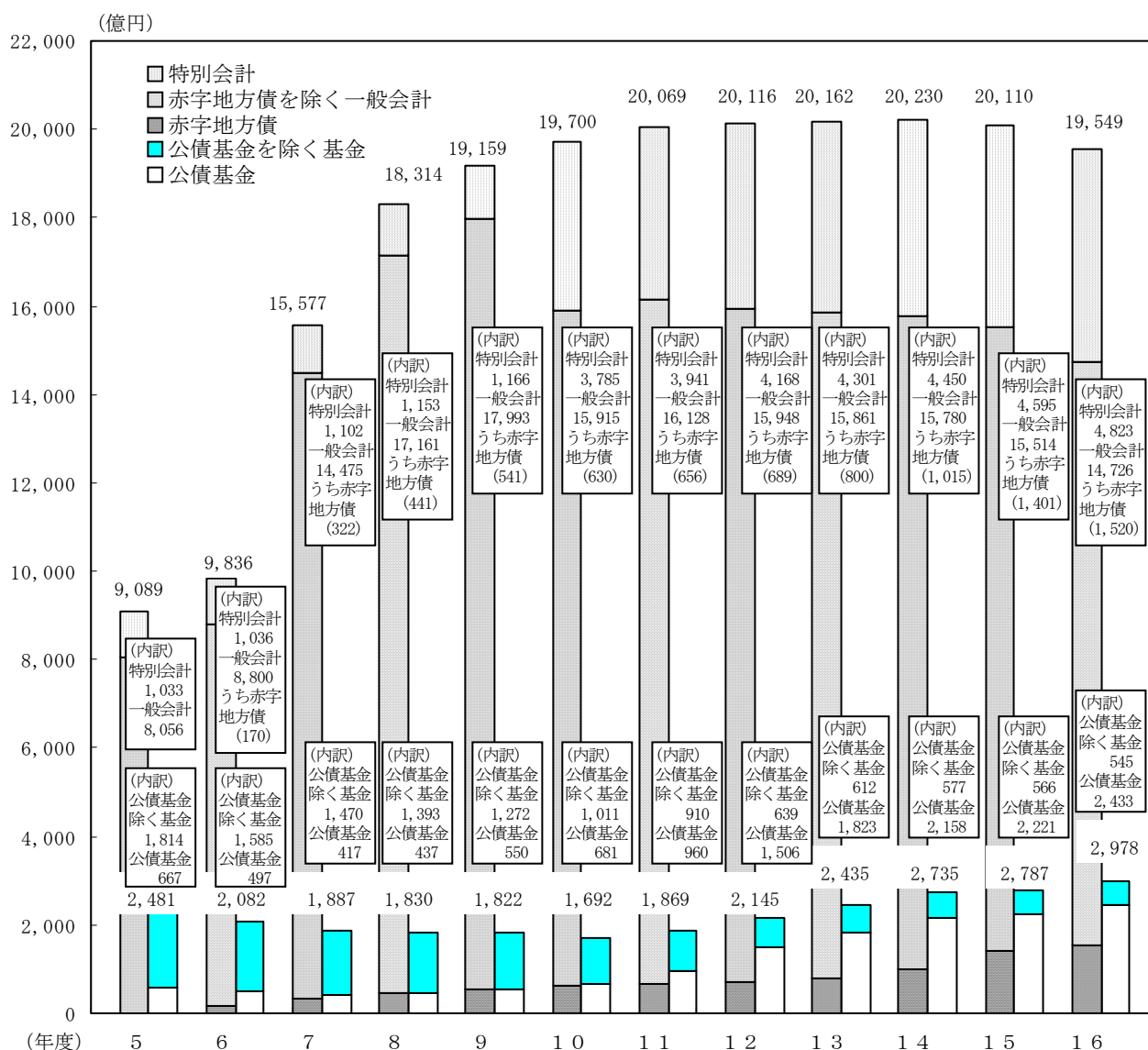
市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は、２，４３２億５，６８７万円である。（第４９表参照）

当年度は、満期一括償還等のため７５６億１，６７１万円取崩したが、満期一括償還財源、下水道事業の繰上償還などで９６７億７，０６７万円造成したため、前年度末に比べ、２１１億５，３９６万円増加している。

保有形態は、神戸市債その他の地方債が、１，３７０億５２１万円、現金・預金が４５４億６，９４８万円、繰替運用が３３０億４，００９万円である。

市債及び基金残高の推移は、第６図のとおりである。

第 ６ 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を除く）



備考：平成10年度から市街地再開発事業，市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は，臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり，一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第51表のとおりである。

第 51 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成 16 年 度 末			平成 15 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減 率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	76,349,601	1,464,079	2.0	74,885,522	6,098,329	8.9
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	667,147,640	△ 12,660,195	△ 1.9	679,807,835	13,154,373	2.0
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	1,990,000,000	1,183,000,000	146.6	807,000,000	807,000,000	皆増
そ の 他	134,758,598	△ 8,587,307	△ 6.0	143,345,905	△ 7,978,513	△ 5.3
合 計	2,868,255,839	1,163,216,577	68.2	1,705,039,262	818,274,189	92.3

備考：・「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

・普通会計ベース

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は 2 兆 8, 6 8 2 億 5, 5 8 3 万円で、前年度末に比べ 1 兆 1, 6 3 2 億 1, 6 5 7 万円 (6 8. 2 %) 増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2 年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行される。当年度末 in high は 7 6 3 億 4, 9 6 0 万円で、主な内訳は、第 51-2 表のとおりである。

第 51-2 表 「物件の購入等に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
学校先行建設	14,956,000
新長田駅南地区復興市街地再開発事業	11,437,169
東灘区総合庁舎整備	8,910,104
灘区総合庁舎整備	6,799,573

公共用地取得事業（神戸市土地開発公社分）の増等により、前年度に比べ 1 4 億 6, 4 0 7 万円 (2. 0 %) 増加している。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額合計は6,671億4,764万円で、主な内訳は第51-3表のとおりである。

第 51-3 表 「債務保証又は損失補償に係る」主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
神戸市道路公社債務保証	308,735,972
神戸市住宅供給公社損失補償	169,785,735
土地開発公社債務保証	63,700,000
阪神・淡路大震災復興基金事業資金損失補償	52,700,000
神戸新交通株式会社資金貸付損失補償	13,600,000
※(神戸港埠頭公社損失補償	78,693,000)

※第51表に含まれない。

住宅供給公社損失補償の減等により前年度末に比べ126億6,019万円(1.9%)減少している。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末の限度額は、前年度に比べ1兆1,830億円(146.6%)増加し、1兆9,900億円となっている。

「その他」は、特定賃貸住宅建設融資利子補給、特定賃貸住宅等家賃助成、借上賃貸住宅の借上料等である。当年度末在高は1,347億5,859万円で、主な内訳は、第51-4表のとおりである。

第 51-4 表 「その他の債務負担行為」の主なもの

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
特定優良賃貸住宅家賃助成	40,656,250
公団借上賃貸住宅事業	21,587,764
特定目的借上公共賃貸住宅事業	13,702,170
借上公営住宅	12,630,948

特定優良賃貸住宅家賃助成の減等により、前年度末に比べ85億8,730万円(6.0%)減少している。

6 審 査 意 見

(1) 歳入の根幹をなす市税収入は、法人関係税の回復により下げ止まりの傾向を示したものの、7年連続の減収となった。景気は持続可能性の強い回復状況に入り、地方圏の地価も下げ止まり傾向にあるとされるが、先行きはなお不透明で、今後の市税収入は引き続き不安定な状況にある。

歳出については、公債費の占める割合が年々増加しており（第7図参照）、生活保護などの扶助費や医療費も引き続き増加すると見込まれる。

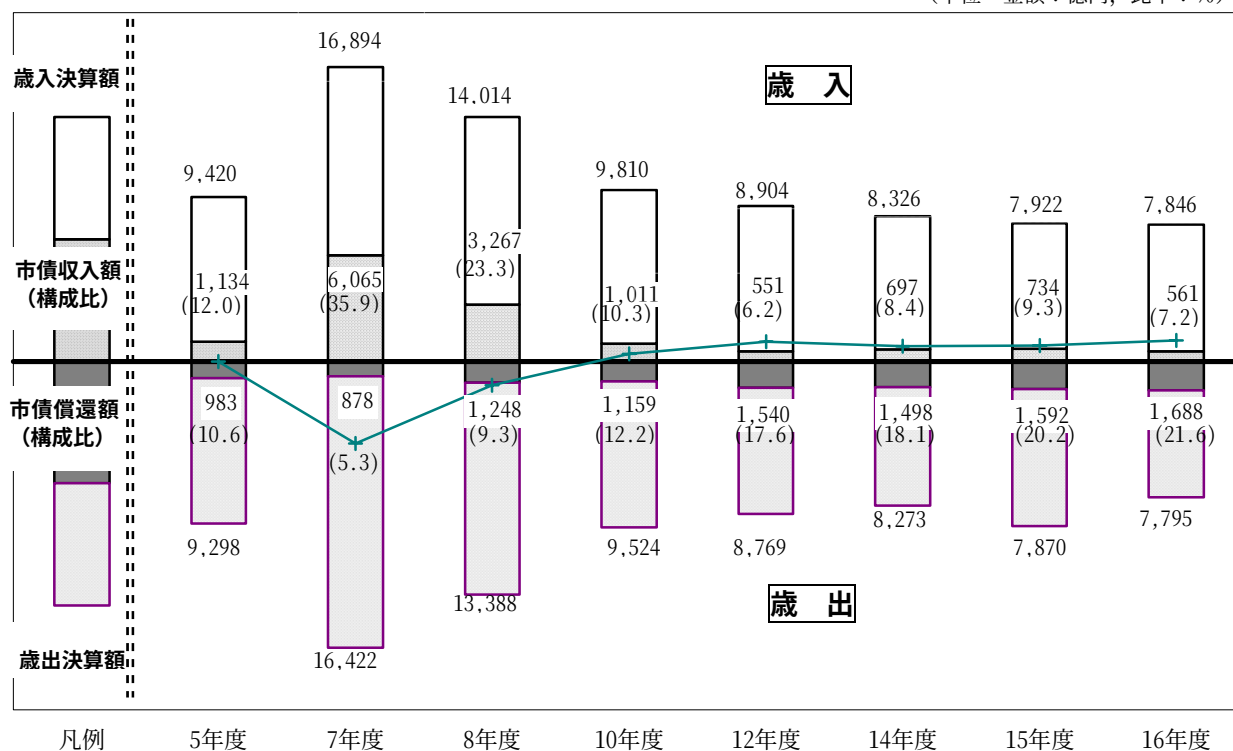
さらに、三位一体の改革に伴い、平成16年度は国庫補助負担金の改革、地方交付税の改革などで184億円の影響があったが、今後もさらなる改革が予定されている。

平成16年度は収支不足を補うため、市有地の売却、企業会計からの支援などにより113億円の財源対策を行い収支の均衡をはかった。しかし、取崩し可能な基金は既に底をつき、売却可能な財産や企業会計からの支援にも限界があること、退職手当が平成21年度のピークに向けて段階的に増加していくことなどから、依然として危機的な状況が続くものと予想される。

財政構造の弾力性を、財政指標（決算審査資料別表第1）でみると、経常収支比率は2年連続で低下したもののなお100%を超え、経常一般財源で経常的経費をまかなうことのできない状況が続いている。公債費に充当された一般財源の割合を示す公債費負担比率も33.5%と、引き続き高い水準にあり、また、起債制限比率は26.0%に上っている。

第 7 図 一般会計歳入歳出にしめる公債費の割合

（単位 金額：億円，比率：%）



備考：折れ線はプライマリーバランス（〔歳入決算－市債収入〕－〔歳出決算－市債償還〕）

このような状況の中で、本市では平成２２年度までに市債残高を約５，０００億円圧縮し、硬直した財政構造から脱却することを目標とする行政経営方針に基づき、多角的な取り組みを行うとともに、平成１６年度には５３１事業について事務事業評価を実施している。

今後とも行政経営方針をさらに具体化するとともに、外部評価結果も踏まえて、事務事業の見直しを積極的に推進されたい。また、これらの成果の検証、施策の改善を継続し、ＰＤＣＡサイクルの定着を図られたい。

(2) 本年度の決算審査においては、予算の執行状況をより個別具体的に明確化することで市民への説明責任をはたすことを目的として、従来の款項目による区分に加え事業単位での決算状況の把握及び記述に努めた。また、市の財政状態を総体的に把握するため、財産及び債務負担行為についてもより詳細な記述に努めた。

① 歳入面では、市税、災害援護資金貸付金返還金、国民健康保険料等について多額の収入未済が生じており、一般会計使用料及手数料及び介護保険料についても、収入未済が増加傾向にある。収入確保に向けて一層努力するとともに、収入未済に至った要因を分析し、制度のあり方を含めた受益と負担の適正化についても検討されたい。また、平成１８、１９年度に国への一括償還期限を迎える災害援護資金貸付金の返済方法について国への要望を継続されたい。

② 歳出面では、事務事業評価の結果を踏まえ、常にコスト意識をもって事務を遂行することにより、市民にとって最適の質とコストの提供に努められたい。

③ 特別会計に対しては、一般会計から多額の繰り入れが行われている。各事業の性質に応じた繰り入れのあり方や、時代に対応した今後の事業のあり方について検証と見直しを行われたい。

④ 予算決算についても、市民にわかりやすいものであること及び予算執行によってどれだけの成果がもたらされたかという評価を行いこれを翌年度以降にフィードバックさせるＰＤＣＡサイクルの発想が重要である。このような要請を満たす予算決算制度の改革について検討されたい。

(3) 三位一体の改革は、税財政基盤の拡充強化による地方分権の推進を目的とするものの、この改革により市財政は大きな影響を受けた。平成１８年度には、国庫補助負担金改革をさらに推進する動きがあるとともに、所得税から個人市民税への税源移譲が行われる予定であり、従来の国と地方の関係が大幅に変革されることになる。

地方の自主的、自立的な行財政運営が可能な規模の財源確保に向けて、国に対して粘り強く要望を続けるとともに、財政基盤強化として、税源移譲に向けての課税、徴収体制の拡充を図られたい。

平成16年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

用品調達基金，都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成16年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成17年7月29日～10月24日

第4 審査の結果

平成16年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成16年度の基金の運用状況をみると，第1表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は308億7,975万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ6億3,871万円（2.1%）増加している。

運用額は140億851万円で，前年度に比べ136億5,824万円増加している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が皆増したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	平 成 16 年 度		平 成 15 年 度		平 成 14 年 度		回 転 率			備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	16 年度	15 年度	14 年度	
用品調達基金	(△18,000) —	—	— 18,000	— 333,572	— 18,000	— 382,613	—	18.5	21.3	昭和39年 4月設置
都市整備等基金	(656,718) 30,542,047	— 13,988,896	(143,556) 29,885,329	—	(△395,682) 29,741,773	— 6,927,218	※	※	※	平成元年 4月設置
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	327,711	19,617	327,711	16,700	327,711	22,608	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	—	10,000	—	10,000	—	—	—	—	昭和49年 7月設置
合 計	(638,718) 30,879,758	— 14,008,513	(143,556) 30,241,040	— 350,272	(△395,682) 30,097,484	— 7,332,439	※	※	※	

備考：1 () 内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。

2 運用額とは，土地，物品，現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の※印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成16年度末現在高 30,906,727千円），勤労者福祉共済基金（平成16年度末現在高902,155千円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 用品調達基金

この基金は，各部局（水道局を除く。）共通の用品の集中購買を実施することにより，用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されているものである。

流通形態の多様化等により用品を集中購買するメリットが薄れたため平成16年4月1日に基金は廃止され，基金在高1，800万円は一般会計へ繰り入れた。

2 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は309億672万円である。このうち運用基金に係るものは305億4,204万円で，その内訳は，現金・預金39億7,651万円，有価証券58億4,804万円，土地207億1,748万円となっている。

当年度の運用状況をみると、第２表のとおりである。

第 2 表 都 市 整 備 等 基 金 の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

項 目	平成 15 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成 16 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	11,515,345	(864,033) 6,657,381	(207,315) 14,196,211	3,976,515
有 価 証 券	5,848,049	0	0	5,848,049
土 地	12,521,935	13,988,896	5,793,348	20,717,483
合 計	29,885,329	(864,033) 20,646,277	(207,315) 19,989,559	30,542,047

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成16年度末現在高は、30,906,727千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、土地開発公社等から事業用地等 1 3 9 億 8 , 8 8 9 万円を取得し、事業用地等 5 7 億 9 , 3 3 4 万円を、市街地活性化事業、新長田駅南地区市街地再開発事業等のそれぞれの会計に移管している。

3 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2 1 5 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2 , 7 7 1 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1 , 9 6 1 万円で、前年度に比べ 2 9 1 万円 (1 7 . 5 %) 増加している。

4 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1 , 0 0 0 万円で、貸付けを行っていない。

平成 16 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2～6
基金運用状況の審査資料	別表	7，8

別 表 1 財 政 指 標 の 推 移

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成 9 年度
財政力指数（3年平均）	0.645	0.660	0.672	0.686	0.708	0.722	0.712	0.735
（単年度）	0.636	0.637	0.663	0.681	0.673	0.704	0.746	0.715
経常収支比率	100.4 %	100.9 %	103.3 %	101.7 %	97.7 %	101.3 %	99.7 %	94.3 %
公債費負担比率	33.5 %	34.4 %	31.5 %	29.3 %	27.6 %	26.1 %	24.6 %	21.8 %
起債制限比率	26.0 %	25.8 %	24.7 %	24.2 %	23.4 %	22.8 %	21.4 %	19.8 %

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「起債制限比率」は，公債費比率に一部補正を加えた比率で，この比率は過去3か年度間平均で20％以上になると起債の許可が一部制限されるものである。

5 上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別表 2 平成 16 年度歳出決算

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費		
			人 件 費	構成 比率	扶 助 費	構成 比率	公 債 費	構成 比率	補助事業費	構成 比率	単独事業費
一 般 会 計	議 会 費		1,468,232	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	総 務 費		32,810,350	24.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,871,166
	市 民 費		1,381,148	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46,108
	民 生 費		20,965,661	15.8	124,299,011	95.2	0	0.0	3,007,494	7.9	1,357,093
	衛 生 費		5,114,112	3.9	2,415,498	1.8	0	0.0	93,669	0.2	1,425,053
	環 境 費		16,249,352	12.3	1,109,648	0.8	0	0.0	24,711	0.1	619,442
	商 工 費		560,279	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	454,985
	農 政 費		916,626	0.7	0	0.0	0	0.0	1,189,476	3.1	1,010,378
	土 木 費		5,980,185	4.5	0	0.0	0	0.0	6,929,390	18.1	8,804,715
	都 市 計 画 費		2,760,956	2.1	0	0.0	0	0.0	23,748,367	62.1	10,508,352
	住 宅 費		1,526,375	1.2	0	0.0	0	0.0	128,576	0.3	205,134
	消 防 費		13,322,277	10.1	0	0.0	0	0.0	61,460	0.2	823,290
	教 育 費		29,461,246	22.2	2,798,624	2.1	0	0.0	2,766,683	7.2	6,233,654
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	317,434	0.8	334,137
	諸 支 出 金		28	0.0	55	0.0	168,765,263	100.0	0	0.0	0
小 計			132,516,827	100.0	130,622,836	100.0	168,765,263	100.0	38,267,260	100.0	37,693,507
特 別 会 計	市 場 事 業 費		592,231	12.1	0	0.0	912,014	0.2	0	0.0	368,051
	食 肉 セ ン タ ー 事 業 費		133,058	2.7	0	0.0	635,258	0.1	0	0.0	8,300
	国 民 健 康 保 険 事 業 費		1,624,761	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	老 人 保 健 医 療 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	農 業 共 済 事 業 費		88,373	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	土 地 先 行 取 得 事 業 費		0	0.0	0	0.0	73,972	0.0	0	0.0	0
	駐 車 場 事 業 費		0	0.0	0	0.0	984,475	0.2	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費		0	0.0	0	0.0	753,765	0.1	482,780	3.3	283,416
	海 岸 環 境 整 備 事 業 費		0	0.0	0	0.0	3,463,019	0.7	156,121	1.1	326,036
	市 街 地 再 開 発 事 業 費		856,631	17.5	0	0.0	13,585,226	2.7	8,293,280	55.8	13,941,019
	市 営 住 宅 事 業 費		495,340	10.1	0	0.0	16,465,345	3.3	1,535,125	10.3	658,142
	介 護 保 険 事 業 費		864,631	17.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	空 港 整 備 事 業 費		231,451	4.7	0	0.0	75,567	0.0	4,383,274	29.5	2,821,833
	公 債 費		0	0.0	0	0.0	466,289,072	92.7	0	0.0	0
小 計			4,886,476	100.0	0	100.0	503,237,713	100.0	14,850,580	100.0	18,406,797
合 計			137,403,303	—	130,622,836	—	672,002,976	—	53,117,840	—	56,100,304

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	そ の 他
							人件費	扶助費	公債費	補助事業	単独事業		
0.0	0	0.0	504,124	0.3	1,972,356	0.3	74.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6
15.6	0	0.0	16,046,610	8.3	54,728,126	7.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	29.3
0.1	0	0.0	6,244,498	3.2	7,671,754	1.0	18.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	81.4
3.6	0	0.0	26,806,105	13.9	176,435,364	22.6	11.9	70.5	0.0	1.7	0.8	0.0	15.2
3.8	0	0.0	4,890,387	2.5	13,938,719	1.8	36.7	17.3	0.0	0.7	10.2	0.0	35.1
1.6	0	0.0	8,834,879	4.6	26,838,032	3.4	60.5	4.1	0.0	0.1	2.3	0.0	32.9
1.2	0	0.0	33,262,759	17.3	34,278,023	4.4	1.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	97.0
2.7	0	0.0	10,182,406	5.3	13,298,886	1.7	6.9	0.0	0.0	8.9	7.6	0.0	76.6
23.4	0	0.0	15,321,824	8.0	37,036,114	4.8	16.1	0.0	0.0	18.7	23.8	0.0	41.4
27.9	0	0.0	1,298,645	0.7	38,316,320	4.9	7.2	0.0	0.0	62.0	27.4	0.0	3.4
0.5	0	0.0	8,258,964	4.3	10,119,049	1.3	15.1	0.0	0.0	1.3	2.0	0.0	81.6
2.2	0	0.0	2,254,102	1.2	16,461,129	2.1	80.9	0.0	0.0	0.4	5.0	0.0	13.7
16.5	0	0.0	47,187,781	24.5	88,447,988	11.3	33.3	3.2	0.0	3.1	7.0	0.0	53.4
0.9	0	0.0	4,160	0.0	655,731	0.1	0.0	0.0	0.0	48.4	51.0	0.0	0.6
0.0	79,059,292	100.0	11,520,975	6.0	259,345,613	33.3	0.0	0.0	65.1	0.0	0.0	30.5	4.4
100.0	79,059,292	100.0	192,618,219	100.0	779,543,204	100.0	17.0	16.8	21.6	4.9	4.8	10.1	24.7
2.0	0	0.0	1,343,231	0.4	3,215,527	0.4	18.4	0.0	28.4	0.0	11.4	0.0	41.8
0.0	0	0.0	311,381	0.1	1,087,997	0.1	12.2	0.0	58.4	0.0	0.8	0.0	28.6
0.0	0	0.0	123,885,150	36.5	125,509,911	14.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7
0.0	0	0.0	131,016,478	38.6	131,016,478	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	508,053	0.1	508,053	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	201,541	0.1	289,914	0.0	30.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.5
0.0	0	0.0	147,901	0.0	147,901	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0	0	0.0	0	0.0	73,972	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	608,024	0.2	1,592,499	0.2	0.0	0.0	61.8	0.0	0.0	0.0	38.2
1.5	0	0.0	175,213	0.1	1,695,174	0.2	0.0	0.0	44.5	28.5	16.7	0.0	10.3
1.8	0	0.0	13,402	0.0	3,958,578	0.4	0.0	0.0	87.5	3.9	8.2	0.0	0.3
75.7	0	0.0	411,422	0.1	37,087,578	4.2	2.3	0.0	36.6	22.4	37.6	0.0	1.1
3.6	0	0.0	7,872,977	2.3	27,026,929	3.1	1.8	0.0	60.9	5.7	2.4	0.0	29.1
0.0	0	0.0	72,320,276	21.3	73,184,907	8.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	98.8
15.3	0	0.0	382,915	0.1	7,895,040	0.9	2.9	0.0	1.0	55.5	35.7	0.0	4.9
0.0	0	0.0	0	0.0	466,289,072	53.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	0	100.0	339,197,964	100.0	880,579,530	100.0	0.6	0.0	57.1	1.7	2.1	0.0	38.5
—	79,059,292	—	531,816,183	—	1,660,122,734	—	8.3	7.9	40.5	3.2	3.4	4.8	32.0

別 表 3

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別	一 般 会 計								
	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	平成16年度	平成15年度	平成14年度	16	15	14	16／15	15／14	14／13
1 報 酬	6,619,837	6,406,813	6,380,324	0.8	0.8	0.8	3.3	0.4	5.4
2 給 料	53,476,244	54,156,685	57,275,574	6.9	6.9	6.9	△ 1.3	△ 5.4	△ 8.8
3 職 員 手 当 等	58,634,450	60,437,955	60,817,802	7.5	7.7	7.4	△ 3.0	△ 0.6	△ 13.9
4 共 済 費	18,804,777	18,545,763	19,400,566	2.4	2.4	2.3	1.4	△ 4.4	△ 8.9
5 災 害 補 償 費	182,882	149,960	37,192	0.0	0.0	0.0	22.0	303.2	63.0
6 恩 給 及 退 職 年 金	404,619	469,343	530,778	0.1	0.1	0.1	△ 13.8	△ 11.6	△ 12.1
7 賃 金	2,665,577	2,551,972	2,515,567	0.3	0.3	0.3	4.5	1.4	1.8
8 報 償 費	1,015,992	1,257,537	826,512	0.1	0.2	0.1	△ 19.2	52.1	△ 40.1
9 旅 費	624,067	579,911	681,264	0.1	0.1	0.1	7.6	△ 14.9	△ 9.0
10 交 際 費	23,471	26,289	27,425	0.0	0.0	0.0	△ 10.7	△ 4.1	△ 5.9
11 需 用 費	17,583,078	16,268,139	18,575,973	2.3	2.1	2.2	8.1	△ 12.4	△ 51.0
12 役 務 費	8,399,336	8,201,813	8,725,260	1.1	1.0	1.1	2.4	△ 6.0	△ 6.0
13 委 託 料	37,299,991	39,771,858	57,851,263	4.8	5.1	7.0	△ 6.2	△ 31.3	△ 5.2
14 使 用 料 及 賃 借 料	6,000,598	6,137,222	6,715,680	0.8	0.8	0.8	△ 2.2	△ 8.6	5.1
15 工 事 請 負 費	27,753,340	34,974,115	25,753,792	3.6	4.4	3.1	△ 20.6	35.8	△ 13.9
16 原 材 料 費	392,481	362,711	445,873	0.1	0.0	0.1	8.2	△ 18.7	△ 0.3
17 公 有 財 産 購 入 費	17,930,778	19,594,919	35,076,083	2.3	2.5	4.2	△ 8.5	△ 44.1	48.0
18 備 品 購 入 費	1,646,854	2,059,380	1,997,040	0.2	0.3	0.2	△ 20.0	3.1	△ 18.2
19 負担金補助及交付金	36,378,828	36,811,137	45,582,536	4.7	4.7	5.5	△ 1.2	△ 19.2	△ 15.3
20 扶 助 費	128,502,327	119,220,507	111,188,412	16.5	15.1	13.4	7.8	7.2	7.2
21 貸 付 金	80,552,264	84,492,052	99,595,260	10.3	10.7	12.0	△ 4.7	△ 15.2	41.1
22 補償補填及賠償金	7,872,279	12,856,104	15,370,127	1.0	1.6	1.9	△ 38.8	△ 16.4	△ 31.6
23 償還金利子及割引料	3,291,490	4,780,314	4,325,836	0.4	0.6	0.5	△ 31.1	10.5	5.3
24 投 資 及 出 資 金	9,001,828	7,533,828	11,460,254	1.2	1.0	1.4	19.5	△ 34.3	8.7
25 積 立 金	6,484,887	6,511,198	6,367,012	0.8	0.8	0.8	△ 0.4	2.3	△ 9.0
26 寄 附 金	131,200	134,833	122,530	0.0	0.0	0.0	△ 2.7	10.0	△ 1.7
27 公 課 費	45,176	44,130	91,292	0.0	0.0	0.0	2.4	△ 51.7	118.5
28 繰 出 金	247,824,555	242,650,524	229,582,974	31.8	30.8	27.8	2.1	5.7	△ 1.9
合 計	779,543,204	786,987,012	827,320,200	100.0	100.0	100.0	△ 0.9	△ 4.9	△ 1.9

歳 出 決 算 節 別 集 計 （ 年 度 別 ）

裏面へ続く

特 別 会 計			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
決 算 額	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	16	15	14	16 / 15	15 / 14	14 / 13
平成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	16	15	14	16 / 15	15 / 14	14 / 13
647,742	645,307	671,823	0.1	0.1	0.1	0.4	△ 3.9	0.2
2,246,102	2,376,940	2,622,938	0.3	0.3	0.3	△ 5.5	△ 9.4	△ 9.4
1,829,476	1,980,639	2,163,866	0.2	0.2	0.3	△ 7.6	△ 8.5	△ 17.1
810,896	831,028	891,125	0.1	0.1	0.1	△ 2.4	△ 6.7	△ 9.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
113,312	143,845	148,962	0.0	0.0	0.0	△ 21.2	△ 3.4	1.9
13,888	18,602	22,294	0.0	0.0	0.0	△ 25.3	△ 16.6	4.0
32,591	30,820	32,227	0.0	0.0	0.0	5.7	△ 4.4	△ 5.6
349	382	303	0.0	0.0	0.0	△ 8.6	26.1	△ 36.3
898,970	1,218,017	1,358,415	0.1	0.1	0.2	△ 26.2	△ 10.3	△ 10.5
2,060,396	2,250,010	2,166,310	0.2	0.3	0.3	△ 8.4	3.9	△ 27.8
15,491,614	15,695,312	13,539,600	1.8	1.9	1.8	△ 1.3	15.9	16.8
3,981,561	4,027,764	4,090,902	0.5	0.5	0.5	△ 1.1	△ 1.5	0.4
13,037,842	32,571,467	22,445,185	1.5	4.0	3.0	△ 60.0	45.1	△ 12.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,617,244	9,637,879	12,378,372	0.6	1.2	1.7	△ 41.7	△ 22.1	178.1
9,383	4,922	15,085	0.0	0.0	0.0	90.6	△ 67.4	18.3
193,683,200	184,699,862	164,054,246	22.0	22.7	21.9	4.9	12.6	6.5
130,322,424	128,535,312	129,779,801	14.8	15.8	17.3	1.4	△ 1.0	△ 0.3
675,877	162,861	176,034	0.1	0.0	0.0	315.0	△ 7.5	△ 11.2
4,408,120	3,930,170	4,378,914	0.5	0.5	0.6	12.2	△ 10.2	△ 10.5
374,113,094	330,927,063	297,247,722	42.5	40.6	39.7	13.1	11.3	8.2
270,000	270,000	130,000	0.0	0.0	0.0	0.0	108	皆増
93,170,498	58,583,097	53,063,156	10.6	7.2	7.1	59.0	10.4	9.7
100	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
95,048	126,734	120,580	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	5.1	△ 13.0
37,049,804	35,648,064	38,078,425	4.2	4.4	5.1	3.9	△ 6.4	11.3
880,579,530	814,316,098	749,576,284	100.0	100.0	100.0	8.1	8.6	6.4

裏面から続く（別表3）

合			計						節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	16	15	14	16／15	15／14	14／13	
7,267,579	7,052,120	7,052,147	0.4	0.4	0.4	3.1	△ 0.0	4.9	1 報 酬
55,722,346	56,533,625	59,898,512	3.4	3.5	3.8	△ 1.4	△ 5.6	△ 8.8	2 給 料
60,463,926	62,418,594	62,981,668	3.6	3.9	4.0	△ 3.1	△ 0.9	△ 14.0	3 職 員 手 当 等
19,615,672	19,376,791	20,291,690	1.2	1.2	1.3	1.2	△ 4.5	△ 8.9	4 共 済 費
182,882	149,960	37,192	0.0	0.0	0.0	22.0	303.2	63.0	5 災 害 補 償 費
404,619	469,343	530,778	0.0	0.0	0.0	△ 13.8	△ 11.6	△ 12.1	6 恩 給 及 退 職 年 金
2,778,889	2,695,817	2,664,529	0.2	0.2	0.2	3.1	1.2	1.8	7 賃 金
1,029,880	1,276,139	848,806	0.1	0.1	0.1	△ 19.3	50.3	△ 39.5	8 報 償 費
656,658	610,731	713,491	0.0	0.0	0.0	7.5	△ 14.4	△ 8.9	9 旅 費
23,821	26,671	27,728	0.0	0.0	0.0	△ 10.7	△ 3.8	△ 6.4	10 交 際 費
18,482,048	17,486,156	19,934,388	1.1	1.1	1.3	5.7	△ 12.3	△ 49.5	11 需 用 費
10,459,732	10,451,823	10,891,570	0.6	0.7	0.7	0.1	△ 4.0	△ 11.3	12 役 務 費
52,791,605	55,467,170	71,390,863	3.2	3.5	4.5	△ 4.8	△ 22.3	△ 1.7	13 委 託 料
9,982,159	10,164,986	10,806,582	0.6	0.6	0.7	△ 1.8	△ 5.9	3.3	14 使 用 料 及 賃 借 料
40,791,182	67,545,582	48,198,977	2.5	4.2	3.1	△ 39.6	40.1	△ 13.3	15 工 事 請 負 費
392,481	362,711	445,873	0.0	0.0	0.0	8.2	△ 18.7	△ 0.3	16 原 材 料 費
23,548,022	29,232,798	47,454,456	1.4	1.8	3.0	△ 19.4	△ 38.4	68.6	17 公 有 財 産 購 入 費
1,656,237	2,064,302	2,012,125	0.1	0.1	0.1	△ 19.8	2.6	△ 18.1	18 備 品 購 入 費
230,062,028	221,510,999	209,636,782	13.9	13.8	13.3	3.9	5.7	0.9	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
258,824,750	247,755,819	240,968,213	15.6	15.5	15.3	4.5	2.8	3.1	20 扶 助 費
81,228,141	84,654,913	99,771,294	4.9	5.3	6.3	△ 4.0	△ 15.2	40.9	21 貸 付 金
12,280,399	16,786,274	19,749,042	0.7	1.0	1.3	△ 26.8	△ 15.0	△ 27.8	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
377,404,584	335,707,377	301,573,558	22.7	21.0	19.1	12.4	11.3	8.2	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
9,271,828	7,803,828	11,590,254	0.6	0.5	0.7	18.8	△ 32.7	10.0	24 投 資 及 出 資 金
99,655,384	65,094,295	59,430,167	6.0	4.1	3.8	53.1	9.5	7.4	25 積 立 金
131,300	134,833	122,530	0.0	0.0	0.0	△ 2.6	10.0	△ 1.7	26 寄 附 金
140,224	170,864	211,872	0.0	0.0	0.0	△ 17.9	△ 19.4	17.4	27 公 課 費
284,874,359	278,298,588	267,661,398	17.2	17.4	17.0	2.4	4.0	△ 0.2	28 繰 出 金
1,660,122,734	1,601,303,109	1,576,896,484	100.0	100.0	100.0	3.7	1.5	1.9	合 計

別表 4 一般会計繰出金の使途（年度別）
（単位 金額：千円，比率：%）

目 的 別	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	平成16年度	平成15年度	平成14年度	16	15	14	16／15	15／14	14／13
経 常 収 支 財 源	47,329,270	56,229,998	52,868,636	19.1	23.2	23.0	△ 15.8	6.4	3.8
食肉センター事業費	279,714	240,910	263,255	0.1	0.1	0.1	16.1	△ 8.5	△ 10.2
国民健康保険事業費	16,339,079	18,334,345	15,810,540	6.6	7.7	6.9	△ 10.9	16.0	8.9
老人保健医療事業費	8,099,630	7,703,107	6,095,724	3.3	3.2	2.7	5.1	26.4	△ 7.0
駐車場事業費	477,169	797,415	662,056	0.2	0.3	0.3	△ 40.2	20.4	137.5
農業集落排水事業費	0	63,322	46,057	0.0	0.0	0.0	#####	37.5	50.9
市街地再開発事業費	183,802	146,059	102,972	0.1	0.1	0.0	25.8	41.8	△ 8.0
市営住宅事業費	1,763,489	1,224,668	2,276,094	0.7	0.5	1.0	44.0	△ 46.2	△ 7.1
介護保険事業費	11,195,053	10,042,393	9,390,269	4.5	4.1	4.1	11.5	6.9	12.4
下水道事業会計	5,022,939	12,894,607	13,191,106	2.0	5.3	5.7	△ 61.0	△ 2.2	0.4
港湾事業会計	176,872	0	0	0.1	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0
病院事業会計	3,095,277	4,118,123	4,287,668	1.2	1.7	1.9	△ 24.8	△ 4.0	△ 3.9
自動車事業会計	610,558	589,017	663,588	0.2	0.2	0.3	3.7	△ 11.2	1.6
高速鉄道事業会計	75,668	66,552	73,967	0.0	0.0	0.0	13.7	△ 10.0	△ 9.6
水道事業会計	9,720	9,060	5,100	0.0	0.0	0.0	7.3	77.6	皆増
工業用水道事業会計	300	420	240	0.0	0.0	0.0	△ 28.6	75.0	皆増
建 設 事 業 財 源	4,216,014	3,325,500	3,764,116	1.7	1.4	1.7	26.8	△ 11.7	△ 58.6
市場事業費	0	177,331	64,958	0.0	0.1	0.1	皆減	173.0	18.9
食肉センター事業費	0	—	10,136	0.0	—	0.0	0.0	皆減	△ 59.1
駐車場事業費	76,280	83,396	90,392	0.0	0.0	0.1	△ 8.5	△ 7.7	△ 7.1
農業集落排水事業費	28,186	26,047	37,965	0.0	0.0	0.0	8.2	△ 31.4	△ 37.4
海岸環境整備事業費	331,157	387,900	425,789	0.1	0.2	0.2	△ 14.6	△ 8.9	△ 8.5
市街地再開発事業費	2,164,911	1,134,684	1,659,761	0.9	0.5	0.7	90.8	△ 31.6	21.8
市営住宅事業費	396,664	587,543	717,944	0.2	0.2	0.3	△ 32.5	△ 18.2	△ 4.4
下水道事業会計	144,300	89,600	83,600	0.1	0.0	0.1	61.0	7.2	△ 21.2
港湾事業会計	613,836	392,783	314,405	0.2	0.2	0.1	56.3	24.9	△ 50.4
病院事業会計	9,480	22,807	15,419	0.0	0.0	0.0	△ 58.4	47.9	22.0
自動車事業会計	64,944	53,377	37,989	0.0	0.0	0.0	21.7	40.5	36.5
高速鉄道事業会計	386,256	370,032	305,758	0.2	0.2	0.1	4.4	21.0	△ 94.4
公 債 費 償 還 財 源	186,019,081	174,385,157	163,757,739	75.1	71.8	71.3	6.7	6.5	△ 0.3
市場事業費	334,382	399,606	469,362	0.1	0.1	0.2	△ 16.3	△ 14.9	△ 10.5
食肉センター事業費	608,953	635,253	626,725	0.2	0.3	0.3	△ 4.1	1.4	17.0
土地先行取得事業費	16,628	13,336	48,925	0.0	0.0	0.0	24.7	△ 72.7	△ 95.7
農業集落排水事業費	696,194	690,826	644,171	0.3	0.3	0.3	0.8	7.2	11.4
海岸環境整備事業費	1,749,191	1,938,622	2,034,665	0.7	0.8	0.9	△ 9.8	△ 4.7	8.5
市街地再開発事業費	3,192,125	2,301,189	1,295,369	1.3	0.9	0.5	38.7	77.6	△ 4.1
空港整備事業費	29,521	10,937	440	0.0	0.0	0.0	169.9	ほぼ皆増	皆増
公債費（一般会計分）	168,765,263	159,151,509	149,783,013	68.1	65.6	65.2	6.0	6.3	△ 1.1
下水道事業会計	2,693,655	—	1,311,668	1.1	—	0.6	皆増	皆減	40.8
港湾事業会計	6,951,147	8,287,740	6,668,751	2.8	3.4	2.9	△ 16.1	24.3	35.4
病院事業会計	938,523	913,635	831,469	0.4	0.4	0.4	2.7	9.9	5.9
高速鉄道事業会計	43,499	42,504	43,181	0.0	0.0	0.0	2.3	△ 1.6	1.3
そ の 他 の 財 源	10,260,190	8,709,869	9,192,483	4.1	3.6	4.0	17.8	△ 5.3	△ 6.7
勤労者福祉共済事業費	58,048	66,008	91,708	0.0	0.0	0.1	△ 12.1	△ 28.0	△ 9.3
農業共済事業費	39,733	53,771	58,081	0.0	0.0	0.0	△ 26.1	△ 7.4	5.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,380	21,468	46,474	0.0	0.0	0.0	△ 93.6	△ 53.8	ほぼ皆増
宅地造成事業費	0	3,962	500	0.0	0.0	0.0	皆増	692.4	△ 98.1
下水道事業会計	3,000,000	0	0	1.2	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0
病院事業会計	892,567	865,651	866,836	0.4	0.4	0.4	3.1	△ 0.1	19.4
自動車事業会計	1,396,360	1,473,421	2,133,024	0.6	0.6	0.9	△ 5.2	△ 30.9	△ 5.9
高速鉄道事業会計	4,273,334	4,034,155	3,884,124	1.7	1.7	1.7	5.9	3.9	△ 17.4
水道事業会計	598,768	2,191,433	2,111,736	0.2	0.9	0.9	△ 72.7	3.8	6.8
合 計	247,824,555	242,650,524	229,582,974	100.0	100.0	100.0	2.1	5.7	△ 1.9

資料：行財政局財政部財務課

別表 5 一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円，比率：％)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	16年度	15年度
市 税	265,766,978	267,106,463	250,580,431	251,690,593	1,987,103	1,907,748	13,199,444	13,508,122	94.3	94.2
分担金及負担金										
負担金										
農政費負担金	146,286	153,679	128,431	138,623	—	—	17,856	15,056	87.8	90.2
土木費負担金	249,155	371,221	249,155	370,985	—	—	0	236	100.0	99.9
都市計画費負担金	1,234,697	1,392,068	1,226,019	1,391,709	—	—	8,679	358	99.3	100.0
開発費負担金	3,555,389	2,924,775	3,555,389	2,919,375	—	—	0	5,400	100.0	99.8
使用料及手数料										
使用料										
市民使用料	580,536	554,472	576,401	550,328	—	—	4,134	4,144	99.3	99.3
民生使用料	1,297,051	1,319,631	1,296,804	1,319,058	—	—	247	574	100.0	100.0
衛生使用料	1,241,314	1,220,098	1,178,561	1,169,045	5,241	4,415	57,512	46,639	94.9	95.8
商工使用料	696,922	662,193	466,314	462,788	—	—	230,607	199,405	66.9	69.9
農政使用料	443,991	486,113	443,991	485,762	—	—	0	351	100.0	99.9
土木使用料	4,984,369	4,988,269	4,962,137	4,965,330	3,419	2,295	18,813	20,644	99.6	99.5
教育使用料	4,426,085	4,198,714	4,369,463	4,158,987	4,252	3,939	52,369	35,789	98.7	99.1
手数料										
環境手数料	1,471,930	1,391,168	1,469,238	1,375,297	—	—	2,692	15,871	99.8	98.9
教育手数料	62,837	65,926	62,832	65,926	—	—	5	—	100.0	100.0
財産収入										
財産運用収入										
貸地料	790,516	765,229	763,692	744,331	—	—	26,823	20,898	96.6	97.3
貸家料	1,168,060	1,281,127	1,163,405	1,272,695	—	—	4,655	8,432	99.6	99.3
財産売却収入										
土地売却代金	17,004,153	13,392,474	17,002,653	13,389,874	—	—	1,500	2,600	100.0	100.0
基金収入										
基金収入	3,997,588	3,635,074	3,989,686	3,626,266	227	630	7,675	8,178	99.8	99.8
諸収入										
納付金										
民生費納付金	6,031,149	5,627,337	4,837,992	4,517,561	124,610	54,820	1,068,547	1,054,957	80.2	80.3
受託事業収入										
其他受託収入	1,587,694	1,993,197	1,587,694	1,992,341	—	—	0	856	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金	2,355,668	2,556,760	2,207,899	2,406,242	—	—	147,769	150,519	93.7	94.1
返還金										
民生費貸付金	23,533,800	19,949,145	4,942,763	5,130,817	868	—	18,590,169	14,818,327	21.0	25.7
返還金										
其他貸付金	55,016,712	57,372,348	52,895,990	55,103,055	1,128,010	48,334	992,712	2,220,959	96.1	96.0
過年度収入										
過年度収入	356,391	303,569	300,112	247,485	3,740	7,823	52,539	48,261	84.2	81.5
雑収入										
延滞金加算金	1,072,742	690,640	1,067,544	683,650	29	1,400	5,168	5,589	99.5	99.0
弁償金	356,301	6,081	3,494	4,625	—	—	352,807	1,455	1.0	76.1
償還金	2,326,852	795,739	2,237,218	717,397	—	—	89,634	78,342	96.1	90.2
保証金	3,766	3,079	882	194	—	—	2,885	2,885	23.4	6.3
清算金	141,775	149,915	54,476	46,200	540	50	86,759	103,666	38.4	30.8
雑入	7,102,226	7,597,430	7,060,286	7,579,100	777	—	41,163	18,331	99.4	99.8
一般会計合計	822,947,766	826,639,606	784,625,788	792,211,309	3,258,816	2,031,453	35,063,161	32,396,844	95.3	95.8

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表 6 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：％)

会計別 款 項	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収 入 率		
		平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平 16 年	成 度 平 15 年	成 度 平 16 年	成 度 平 15 年	成 度 平 16 年	成 度 平 15 年	16 年 度	15 年 度
市場事業費	歳入	3,284,537	3,078,985	3,215,527	3,013,502	—	—	69,010	65,483	97.9	97.9		
事業収入													
使用料及手数料	雑収入	1,626,603	1,631,192	1,576,206	1,582,372	—	—	50,398	48,820	96.9	97.0		
諸収入													
財産収入		163,771	75,360	163,747	75,335	—	—	24	26	100.0	100.0		
雑収入		458,342	445,425	439,754	428,787	—	—	18,588	16,638	95.9	96.3		
国民健康保険費	歳入	138,655,759	134,635,966	125,509,911	121,712,732	2,645,436	2,624,797	1,055,412	10,298,437	90.5	90.4		
国民健康保険収入													
国民健康保険料	雑収入	49,876,177	49,066,513	36,770,777	36,179,501	2,638,092	2,620,640	10,467,307	10,266,372	73.7	73.7		
諸雑収入		178,271	182,448	137,822	146,226	7,344	4,156	33,105	32,065	77.3	80.1		
老人保健医療費	歳入	131,017,987	129,290,213	131,016,478	129,288,799	293	—	1,216	1,414	100.0	100.0		
老人保健医療収入													
諸雑収入		75,643	67,702	74,133	66,288	293	—	1,216	1,414	98.0	97.9		
勤労者福祉費	歳入	508,188	522,260	508,053	522,089	—	—	136	171	100.0	100.0		
事業収入													
諸雑収入		107,578	104,880	107,442	104,709	—	—	136	171	99.9	99.8		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	歳入	814,815	800,708	489,532	491,266	—	—	325,283	309,442	60.1	61.4		
事業収入													
諸収入													
母子福祉資金貸付金元利収入		437,292	415,623	148,321	141,538	—	—	288,972	274,085	33.9	34.1		
寡婦福祉資金貸付金元利収入		47,769	46,945	11,458	11,588	—	—	36,311	35,357	24.0	24.7		
農業集落排水事業費	歳入	1,700,152	1,707,518	1,696,615	1,704,233	—	—	3,537	3,285	99.8	99.8		
事業収入													
使用料及手数料	雑収入	104,283	101,368	100,745	98,082	—	—	3,537	3,285	96.6	96.8		
海岸環境整備事業費	歳入	4,282,845	3,050,801	3,958,578	3,050,801	—	—	324,267	—	92.4	100.0		
財産収入													
財産運用収入													
舞子地区海岸整備事業貸付金		336,412	125,414	12,146	125,414	—	—	324,267	—	3.6	100.0		
市街地再開発事業費	歳入	37,141,558	57,976,414	37,125,228	57,935,109	—	—	16,330	41,305	100.0	99.9		
分担金及負担金													
市街地再開発事業費負担金		109,428	322,344	109,380	321,071	—	—	48	1,273	100.0	99.6		
財産収入													
財産運用収入		11,108	3,289	10,934	3,289	—	—	175	—	98.4	100.0		
貸付金元利収入		816,079	802,726	800,823	785,742	—	—	15,256	16,985	98.1	97.9		
財産売却収入													
建物売却収入		11,793,168	9,709,418	11,793,168	9,700,418	—	—	—	9,000	100.0	99.9		
諸雑収入													
清算金		1,275,443	839,178	1,274,592	825,818	—	—	851	13,360	99.9	98.4		
再開金		33,762	72,406	33,762	71,719	—	—	—	688	100.0	99.1		
市営住宅事業費	歳入	28,780,551	30,250,619	27,384,463	28,417,924	127,656	88,091	1,268,433	1,744,604	95.1	93.9		
市営住宅建設事業収入													
国庫支出金													
補助金		148,909	223,035	113,957	223,035	—	—	34,952	—	76.5	100.0		
市営住宅管理事業収入													
使用料及手数料													
市営住宅使用料		14,944,104	14,808,534	13,600,442	12,993,338	126,914	87,858	1,216,748	1,727,337	91.0	87.7		
財産収入													
財産運用収入		54,892	63,095	47,738	55,396	—	—	7,154	7,698	87.0	87.8		
諸雑収入		503,247	515,314	492,926	505,513	742	233	9,579	9,568	97.9	98.1		
介護保険事業費	歳入	74,446,570	67,811,992	73,776,818	67,255,996	171,072	107,302	498,680	448,694	99.1	99.2		
保険料													
介護保険料													
第1号被保険者料		12,211,731	11,857,209	11,544,010	11,302,599	170,999	107,302	496,722	447,308	94.5	95.3		
諸雑収入													
諸雑収入		10,484	7,413	8,453	6,027	73	—	1,958	1,386	80.6	81.3		
特別会計合計		897,939,767	831,420,713	881,988,007	815,687,687	2,944,457	2,820,190	13,007,304	12,912,836	98.2	98.1		

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

別 表 7 平 成 16 年 度

(その1) 物 件 の 調 達 を

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度		
						増		
		現金・預金	有価証券	土地・物品	計	現金・預金	有価証券	土地・物品
用 品 調 達 基 金	18,000	18,000	—	—	18,000	—	—	—
都 市 整 備 等 基 金	—	11,515,345	5,848,049	12,521,935	29,885,329	(864,033) 6,657,381	—	13,988,896
合 計	—	11,533,345	5,848,049	12,521,935	29,903,329	(864,033) 6,657,381	—	13,988,896

(その2) 貸 付 を 目 的

(単位 金額：千円，回転率：回)

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度		
						増		
		現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—	19,525	8,186	300,000	327,711	17,065	19,617	—
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000	10,000	—	—	10,000	—	—	—
合 計	—	29,525	8,186	300,000	337,711	17,065	19,617	—

備考：1 「現金・預金」欄の（ ）書きは，積立による増加額又は処分による減少額を内書きで示した。

2 「基金回転率」は，次の算式により算出した。
$$\frac{\text{土地・物品，現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$$

3 「貯蔵品回転率」は，次の算式により算出した。
$$\frac{\text{期首貯蔵品高} + \text{当年度購入高}}{\text{期首貯蔵品高}}$$

別 表 8 平 成 16 年 度 基

(単位 件数：件，金額：千円，比率：%)

基 金 別	調 定 額						収	
	現 年 度 分		過 年 度 分		計		現 年 度 分	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額(A)	件数	金 額
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	1,047	17,599	697	6,464	1,744	24,063	974	17,028
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,047	17,599	697	6,464	1,744	24,063	974	17,028

基金運用状況（基金別）

目的とする基金

中 運 用 状 況					当 年 度 末 現 在 高				基金 回 転 率	貯蔵 品回 転率
	減									
計	現金・預金	有価証券	土地・物品	計	現金・預金	有価証券	土地・物品	計		
—	18,000	—	—	18,000	—	—	—	—	—	—
(864,033)	(207,315)			(207,315)						
20,646,277	14,196,211	—	5,793,348	19,989,559	3,976,515	5,848,049	20,717,483	30,542,047	※	※
(864,033)	(207,315)			(207,315)						
20,646,277	14,214,211	—	5,793,348	20,007,559	3,976,515	5,848,049	20,717,483	30,542,047	※	※

と する 基金

中 運 用 状 況					当 年 度 末 現 在 高				基金 回 転 率
	減								
計	現金・預金	債 権	有 価 証 券	計	現金・預金	債 権	有 価 証 券	計	
36,682	19,617	17,065	—	36,682	16,973	10,738	300,000	327,711	0.1
—	—	—	—	—	10,000	—	—	10,000	—
36,862	19,617	17,065	—	36,682	26,973	10,738	300,000	337,711	※

4 回転率の※は、基金の性格上、回転になじまないもので算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成16年度末現在高 30,906,727千円）、勤労者福祉共済基金（平成16年度末現在高 902,155千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

金貸付金償還状況（基金別）

入 済 額				収 入 未 済 額						収入率 (B/A ×100)
過 年 度 分		計		現 年 度 分		過 年 度 分		計		
件数	金 額	件数	金額(B)	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
6	37	980	17,065	73	571	691	6,427	764	6,998	70.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	37	980	17,065	73	571	691	6,427	764	6,998	70.9